

VISION 2050

TIME TO

LEAP

いかにして企業は
世界が求める大変革を
リードできるか

目次

はじめに

- 1 ビーター・ハッカーからのメッセージ
- 2 日本語訳版への序文
- 3 WBCSDと日本
- 4 序文-大変革の時
- 6 本報告書について
- 8 エグゼクティブサマリー

12 PART 1

共有のビジョンをもつ時

- 14 人々が真に豊かに生きられる
- 16 プラネタリーバウンダリーの範囲内で生きる
- 18 緊急的に必要な行動

24 PART 2

行動の時： 変革の道筋

- 26 「ビジョン2050」に向けた私たちの道筋
- 28 エネルギー
- 34 交通・輸送とモビリティ
- 40 生活空間
- 46 製品と物質・材料
- 52 金融商品・サービス
- 58 コネクティビティ
- 64 健康とウェルビーイング
- 70 水と衛生
- 76 食料

82 PART 3

発想転換の時

- 84 刷新 (Reinvention)
- 86 レジリエンス (Resilience)
- 88 再生 (Regeneration)

90 PART 4

成功をもたらす時： システム思考の必要性

- 92 「システム全体の大変革」を理解する
- 94 「システム全体の大変革」を阻む旧来の障壁
- 96 「システム全体の大変革」の実現
 - 96 変革の取り組みを現実のものにする
 - 99 変革を実現する

110 おわりに

リーダーシップを 発揮する時

ピーター・バッカー からのメッセージ



すべてを大変革するための 発想の転換

すべてのビジネスリーダーと ステークホルダーへのメッセージ

明日が今日とほぼ同じになると考えているならば、この報告書はあなた向けではない。本報告書は、変化、まさに今すぐに必要な変化に向けてまとめられたものである。

本報告書は、私がこれまでに読んだものの中で、最も包括的で先見性があり、実用的なものであると言っても過言ではない。本報告書は、2010年に発表された最初の「ビジョン2050」報告書を基に、40名以上の世界のビジネスリーダーと外部レビュー委員会によって、2年をかけて更新された。

世界は、「気候の非常事態」「自然の消失」「不平等の拡大」という3つの差し迫ったグローバルな課題に直面している。これらの課題それぞれが、人類と地球が安全に活動できる領域、そして企業活動を行うためのライセンスを危険にさらす可能性がある。そして私たち全員が、何かひとつCOVID-19パンデミックから学んだことがあるとするならば、それは、これらの課題がいかに相互に関連しているかという事実である。

「今世紀半ばまでに90億人以上がブラネタリーバウンダリー（地球の限界）の範囲内で真に豊かに生きられる」という、私たちの誰もが賛同できる長期的なビジョンが必要である。この比較的シンプルなフレーズのビジョンを達成するためには、これまで慣れ親しんできたものを全面的に大きく変革する必要がある。エネルギーは脱炭素化する必要があり、物質・材料は循環型にする必要があり、食料はサステナブルな方法

かつ公平に生産され、健康的な食生活を提供する必要がある。

サステナビリティに携わるすべての人が話題にするシステム全体の大変革の必要性については、今、行動で裏付けを行うべきである。まさに今しかない。本報告書では、システム全体の大変革に関する9つの道筋に焦点を当て、行動可能な形で説明を行っている。本報告書は、この先10年の戦略的な企業活動のアジェンダに影響を与えるだけでなく、あなたの組織が取り組みにさらなる野心を持って一層注力することを促すとともに、あなたの組織を変革するためのアジェンダを作成する上で役立つはずである。

本報告書は、サステナビリティに対するありきたりな「悲観的アプローチ」をとってはいない。それよりもむしろ、企業に現実的な提案を示し、新たな機会の可能性を創り出している。さらに、本報告書の革新的で特徴的な部分は、長期的なレジリエンス（強靱性）の構築、企業活動における再生型のアプローチ、そして最終的には資本主義の刷新に向けて、世界中のリーダーたちが発想を転換する必要があるとしているところである。グローバルなシステム全体を大きく変革するには、企業活動が生み出す製品やサービスを技術者が改善するだけでは不十分なのである。

こうした発想の転換の中で最も重要なことは、資本主義の刷新に関するものである。その転換においては、経済システム、インセンティブ、グローバルな会計基準、資本市場の評価は、もはや企業の財務実績だけに基づくものではなく、地球や人々に与える影響が、企業の成功の定義や企業価値を決める一部となっていく。すべての人に真の価値を提供する資本主義への移行は、90億人以上がブラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられることへの大変革を、何よりも早く加速させるであろう。

私はこの動きを極めて刺激的な将来展望として捉えてはいるものの、決して簡単ではないと考えている。しかし、好むと好まざるとにかかわらず、私たち全員がチェンジメーカー（変化をもたらす者）であり、企業は、政府、規制当局、投資家等すべての人と協力しながら、「ビジョン2050」に向けた変革において主導的な役割を果たさなければならない。WBCSDでは、この大きな変革の実現に向けて、できる限りのサポートを行う準備がある。

今こそ大変革の時、システム全体を再考する時、そして真の価値を創造する時である。この先の世代の未来を決める上でとても重要な旅に、あなたが私たちと共に加わってくれることを期待している。



持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）
プレジデント&CEO

ピーター・バッカー

日本語訳版への 序文

**この日本語訳が、企業にとって経営の
羅針盤となるとともに、幅広い
ステークホルダーに読まれて対話と
行動のきっかけとなることを願う。**

この日本語訳は、地球環境戦略研究機関(IGES)が中心となって、「ビジョン2050」プロジェクトに参加した日本の3企業の協力の下に行われたものである。WBCSDは、2010年にこの報告書の旧版である「ビジョン2050」を発表したのをはじめ、一貫してサステナビリティを基点とする長期的視点の重要性やシステム変革の必要性を訴え続けてきた。この報告書はそれらの内容を集大成したもので、WBCSDの主張の最も重要な部分を含んでいる。「ビジョン2050」は、人類が直面している課題の緊急性をふまえて、企業が起こすべき行動についての全体的フレームワークを示してくれている。同時に、持続可能な開発目標(SDGs)の理念であるTransformation(大変革)をどうしたら実現できるかのヒントを具体的に指し示したもので、これからの企業経営に新たな展望と大いなるインスピレーションを与えてくれる。

バックナー氏が述べているように、transformationの主要な担い手として企業はこの報告書を活用しリーダーシップを発揮しなくてはならない。と同時に、この報告書は企業だけではなく、政府や地方自治体、投資家、研究者、市民社会組織、消費者などにも広く読まれることが強く望まれる。システム変革は全員がチェンジメーカーになることではじめて可能になる。この日本語訳版が、幅広いステークホルダーの間での対話を促し、それぞれの意思決定に組み込まれ、行動のきっかけとして役立てば幸いである。

二宮 雅也

二宮 雅也
取締役会長
損害保険ジャパン株式会社

内山田 竹志

内山田 竹志
代表取締役会長
トヨタ自動車株式会社

時田 隆仁

時田 隆仁
代表取締役社長
富士通株式会社

武内 和彦

武内 和彦
理事長
公益財団法人
地球環境戦略研究機関

WBCSDと日本

日本の経済界はWBCSDの会員の中において強い存在感を発揮しており、そのグローバルな活動を進める上で主導的な役割を果たしている。

WBCSDの日本の加盟企業は、全世界の会員数の10%近くを占めている。1992年の地球サミット後のWBCSD設立当時から日本企業は中核メンバーとして参加し、90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられるような世界をつくるために、持続可能な開発とビジネスの役割に関して積極的に企業の声グローバルに発信しリードし続けている。日本の会員企業は、業界の幅広い分野を代表して、WBCSDのワークプログラムにおいて、サステナビリティ分野における様々な先駆的な技術ノウハウとイノベーションを活用できる幅広い重要な視点を提供している。

より広い観点では、WBCSDは日本の会員企業だけではなく、日本の経済団体である日本経済団体連合会（経団連）とも密接に連携して、重要なサステナビリティ・イニシアチブをめぐってより広い日本経済界の活動を支援し、またサステナビリティに関する日本企業のリーダーシップ発揮のためのグローバルなプラットフォームを提供している。2021年5月には、WBCSDのピーター・バッカー最高経営責任者（CEO）が経団連の企業行動・SDGs委員会で「ビジョン2050」に関する講演を行った。当日は、日本企業の経営層メンバーなど250名が参加し、活発な対話が行われた。

WBCSDの日本の会員企業は、日本政府が人類社会の進化の次の段階に向けて提唱した近未来のビジョンであるSociety 5.0とも整合する、経済システム全体の変革を推進するWBCSDの活動を支援している。Society 5.0とは、狩猟社会（Society 1.0）、農業社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会

（Society 4.0）に続く人類社会発展の第5段階を意味する。そしてWBCSDの日本の加盟企業は、経団連のSDGsに関するSociety 5.0戦略の実行の鍵を握っている。

WBCSDは近年、日本政府とも緊密に連携して多くの取り組みを行っている。2019年と2020年には、経済産業省（METI）と協力してTCFDサミットを共同開催し、気候関連の財務情報開示を促進するために、企業と投資コミュニティの何百人ものリーダーが集まった。また、WBCSDは安倍元首相のグリーン・イノベーション・サミットの強力な支持者であり、これに貢献してきた。さらに、科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）や「クールアースイノベーションフォーラム（ICEF）」など、重要な日本のフォーラムに定期的に参加できることを光栄に感じている。

これらに加えて、WBCSDは、SDGsに沿った長期的な繁栄とレジリエンスを提供するために、イノベーション、発想の転換、指標の必要性を強調し、企業がサステナビリティの進歩を促す上で果たすことができる役割を後押しするために、地球環境戦略研究機関（IGES）と定期的に連携している。このパートナーシップの最近のハイライトには、IGESが毎年主催する持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）におけるWBCSD上級代表の参加、WBCSDカOUNCILミーティングへのIGES研究員の参加、「人権に関するCEOガイド」の日本語翻訳、「ビジョン2050」の外部レビュー及び日本語翻訳などが含まれる。

WBCSDの主要な成果物の日本語翻訳や、日本の経済界に関連するニュースリリースなどの詳細については、以下を参照されたい。
www.wbcsd.org/Japan

序文

大変革の時

私たちのビジョンは「今世紀半ばまでに90億人以上がプラネタリーバウンダリー（地球の限界）の範囲内で真に豊かに生きられる」ことである。このビジョンは、今日から取り組みを大幅に進めた場合に限り、達成可能である。

WBCSDは2010年に発表した画期的な報告書において初めてこのビジョンを紹介し、サステナブルな世界とはどのようなものか、どのようにしてそのような世界を創り出すことができるのか、そしてそれを実現するための企業の役割について検討を行うとともに、2020年以降の大変革期に向けた基盤となる激動の10年を予測した。

10年以上経った今も、その激動は続いている。「ビジョン2050」の実現に必要な変革は進んでおらず、必要とされる速度や規模で変化が起こっていない。また、COVID-19パンデミックのディスラプション（発生の確度は低いが、パンデミック、民衆の反乱、変革的な技術のように、発生した場合に大きな影響を与える事象）は、社会の根深い脆弱性を露呈し、長期的な安定と繁栄への大きな脅威となっている。私たちは、世界をより良いものに変えるために、企業や社会を制御しているシステム全体を大変革する行動に向けた非常に時間の限られた唯一の機会をまさに今手にしている。

企業はこの大変革を主導することができるが、単独で行うことはできず、またそうすべきでもない。変革にあたっては、これまでにないレベルのリーダーシップが必要である。つまり、「従来通り（BAU）」という発想を退け、企業が自身をより大きな全体の一部とみなした場合にのみ変革が達成できることを認識することが必要なのである。住みやすい地球、公正な社会、真に自由で公平な市場、そして強固な公共制度は個人及び集団の利益につながることを認識しなければならない。

大変革のためには、ビジネスリーダーが長期的な視点で物事を考える発想の転換が必要である。これまで慣れ親しんだ資本主義のモデルを、価値の搾取ではなく、価値の創造に報いるように刷新しなければならない。この先必然的に待ち構えるディスラプションに対して、企業のレジリエンスや適応力を高める必要がある。そして、「害を及ぼさない」という発想を超えて、社会・環境・経済システムの回復と繁栄を可能にするような、再生力を強めるという思考を持たなくてはならない。

企業がその取り組みに集中できるように、私たちは、社会にとって不可欠であり、「ビジョン2050」を達成するために必要な企業活動の主要分野における野心的かつ現実的な9つの変革の道筋を明らかにした。

企業は主導することができる。企業は変化を促すために必要な協力関係を築くことができる。しかし、それ以上に、そうすることが求められている。「ビジョン2050」で示された大変革を追求することは企業の利益につながる。なぜなら、企業の長期的な成功は、取引を行う社会の繁栄と、私たち皆が暮らす健全な地球にかかっているからである。

**世界が必要とする
大変革を今、
共に主導しよう**



Gayle Schueller
Vice President and
Chief Sustainability Officer
3M



José Manuel Entrecanales
Chairman and CEO
ACCIONA



Peter Oosterveer
Chief Executive Officer,
Arcadis



Saori Dubourg
Member of the
Executive Board
BASF



Andrea D'Avack
Global Chief Sustainability Officer
Chanel



Dominic Blakemore
Group CEO
Compass Group



Piyush Gupta
CEO
DBS Bank



Remi Eriksen
Group President and CEO
DNV



Geraldine Matchett
Co-CEO and Member of
the Managing Board
DSM



Carine de Boissezon
Chief Sustainability Officer
EDF Group



Jean-Pierre Clamadieu
Chairman of the
Board of Directors
ENGIE



Keryn James
Group CEO
ERM



Steve Varley
Global Vice Chair
Sustainability
EY



Takahito Tokita
President and CEO
Fujitsu



Gilles Andrier
CEO
Givaudan



Nadir Godrej
Managing Director
Godrej Industries



Sylvie Nicol
Executive Vice President
Human Resources &
Infrastructure Services
Henkel



Andreas Fibig
Chairman & CEO
IFF



Jon Abrahamsson Ring
CEO
Inter IKEA Group



Jan Jenisch
CEO
LafargeHolcim



Ralph Haupter
President, EMEA
Microsoft Corporation



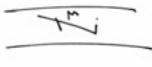
Masakazu Sakakida
Member of the Board,
Executive Vice President,
Chief Compliance Officer
Mitsubishi Corporation



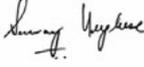
Andrea Álvares
Chief Brand, Innovation,
International and
Sustainability Officer
Natura



Mercedes Alonso
Executive Vice President,
Renewable Polymers
and Chemicals
Neste Corporation



Magdi Batato
Executive Vice President,
Head of Operations
Nestlé



Sunny Verghese
WBCSD Chair
Co-Founder and Group CEO
Olam International



Colm Kelly
Global Leader,
Purpose, Policy and
Corporate Responsibility
PwC



Wiebe Draijer
Chairman of the
Executive Board
Rabobank



Ana Botín
Executive Chairman
Banco Santander



Harry Brekelmans
Projects & Technology
Director, Executive
Committee Member
Shell



YaofengCao
Board Director of Sinopec
Corp Vice President
China Petrochemical
Corporation (Sinopec)



Ilham Kadri
CEO
Solvay



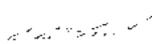
Masaya Futamiya
Chairman and
Representative Director
Sompo Japan Insurance
Inc.



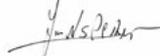
Cláudia Azevedo
Board Member & Chief
Executive Officer
Sonae



Annica Bresky
President and CEO
Stora Enso



Erik Fyrwald
CEO
Syngenta



João Castello Branco
Chairman
The Navigator Company



Takeshi Uchiyamada
Chairman of the Board
of Directors
Toyota Motor Corporation



Alan Jope
Chief Executive Officer
Unilever



Luiz Eduardo Osorio
Chief Institutional Relations,
Communications and
Sustainability Officer
Vale



Ralf Pfitzner
Global Head of Sustainability
Volkswagen AG



Svein Tore Holsether
President & CEO
Yara

本報告書 について

私たちは「今世紀半ばまでに90億人以上が
プラネタリーバウンダリー（地球の限界）の範囲内で
真に豊かに生きられる」世界を描いている。

WBCSDは、2010年に発表した画期的な報告書（報告書（旧版））において初めてこのビジョンを紹介した。報告書（旧版）はWBCSDのメンバーである14業種29社が共同で作成したもので、20カ国の200以上の企業や外部ステークホルダーの洞察が反映されている。その中で、サステナブルな世界とはどのようなものか、どのようにしてそのような世界を創り出すことができるのか、そしてそれを実現するための企業の役割について検討した。

この報告書（旧版）は、2050年の世界人口と予測される90億人以上の人々に、十分な食料、きれいな水、衛生設備、住居、モビリティ（移動手段・機器）、教育、健康を提供するためには、抜本的な変化が必要であることを明らかにした。そのようにして、この小さくて脆弱な地球が供給、再生、補充できる範囲内で皆が真に豊かな生き方を送ることが可能となる。

報告書（旧版）はまた、「ビジョン2050」を達成するための道筋を、行動のための2つの時間枠を含めて示した。2010年から2020年までを「激動の10年」として、新しいアイデアやアプローチが生まれ、競争を経て進化していくダイナミズムとエネルギーの形成期と定め、最終的には2020年から2050年までの「大変革の時」へと道を切り拓くことを展望した。そこでは、苦勞して得た各種アイデア及び関係性が企業や経済、社会を大きく変革するのである。

しかし、それから10年経っても激動の10年が終わっていないことは明らかであり、変革は進んでいない。SDGsやパリ協定などの枠組みの中で、多くの変革要素が含まれているにもかかわらず、変化は必要な速度や規模で起きていない。前例のない世界的なリスクが増大し続け、生態系や社会の重大な転換点（ティッピングポイント）に近づく中、私たちは今後10年間の行動に向けて、非常に時間の限られた唯一の機会を

手にしている。機運は醸成されているが、取り組みを加速させなくてはならない。

この重要な節目に、WBCSDメンバー企業40社が「ビジョン2050」の再検討を行うために結集した。世界的な専門家から構成される外部レビュー委員会によるガイダンス、そしてWBCSDのグローバルネットワークを通じた幅広いステークホルダーの関与を得て、2年をかけて最初のビジョンを更新し、今後10年間に向けたビジネスリーダーシップのための基盤の再設定に取り組んだ。

本報告書はその取り組みの集大成であり、以下を提示している。

- **共有のビジョン:** 2050年に向けてビジョンを再び明確に示し、それを達成するために実際どのようなことが必要なのかを提示。
- **変革の道筋:** 企業活動の9つの主要分野で必要とされる主な移行と、今後10年間の進捗を促すために必要な企業行動を概観した明確な道筋。
- **基盤となる発想の転換:** 道筋で示された変革を支えるために必要とされる、決定的に重要な新しい思考方法。
- **変革を理解し、実現するための鍵:** システム全体の大変革とは何か、それはどのように起こるのか、また企業が果たしうる役割そして果たすべき役割は何かを明確化。

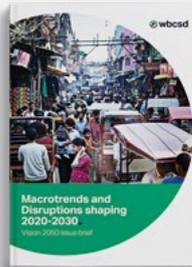
今回の「ビジョン2050」の更新は、企業がその可能性と社会的責任を最大限に発揮できるよう企図され、90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられるよう大変革を主導する枠組みを提供している。

本報告書は、過度に規範的な計画や青写真を意図したものではなく、むしろ、前向きで示唆に富んだアジェンダを構築するための枠組みであり、ビジネス界が一丸となって変革を加速させるために活用できるものである。本報告書は、世界が必要としている不可欠かつ喫緊の大変革について総合的かつ包括的な理解を提供すること、機会と企業活動の現実に立脚した共通のナラティブ（物語）をビジネスリーダーに提供すること、そして企業がサステナビリティに関する計画とビジネス戦略を報告する上で活用できるリソースを提供することを目的としている。

「ビジョン2050」を更新する取り組みの一環として、WBCSDでは、本報告書の主要コンセプトの一部をより詳細に検討したイシューブリーフシリーズも発行している。



システム全体の大変革を実現する



2020~2030年を形作るマクロトレンドとディスラプション



COVID-19の今後10年への影響



2020~2030年を形成し変革するイノベーション



資本主義の刷新：変革のためのアジェンダ



企業活動の長期的なレジリエンス構築



若者の声

これらのイシューブリーフは以下の「ビジョン2050」マイクロサイトで入手可能：



www.wbcسد.org/Overview/About-us/Vision2050/Resources

プロジェクトメンバー企業



謝辞と免責事項

本報告書の巻末にプロジェクトチーム及びコントリビューター全員のリストが掲載されている。また本報告書には、特別に招集された外部レビュー委員会や知見の検証を行った一連のグローバル対話及びワークショップから幅広いインプットと洞察が寄せられた。

本報告書はWBCSDの名の下で作成された。他のWBCSD出版物と同様に、WBCSD事務局のメンバーならびにメンバー企業のシニアエグゼクティブの協働によりまとめられたものである。幅広いメンバーが草稿をレビューすることで、WBCSDメンバーの視点を広く反映したものとなっている。メンバーからのインプットやフィードバックはバランス良く反映されている。但し、すべてのメンバー企業がすべての言葉に同意していることを意味するものではない。

エグゼクティブサマリー

**WBCSDのメンバー企業は、
「ビジョン2050」の再検討に向けて、
最新の変革の道筋を検討し、今後10年間に
向けたビジネスリーダーシップのための
基盤を再構築するために結集した。**

今回の更新では、私たちの「ビジョン2050」を再び明確に示し、それを達成するために実際どのようなことが必要なのかを定義するとともに、今後10年間の進捗を促す変革の道筋と求められる企業行動を概観している。また、このビジョンが必要とする大変革を支える3つの基盤となる発想の転換を提案している。さらに、システム全体の大変革がどのように起こるのか、それを促すインプットとイネーブラ（実現要因）、また「ビジョン2050」に向けて大変革を進めるにあたり企業が果たしうる役割・果たすべき役割を示している。

私たちの提案はユートピア的な理想ではなく、SDGsやパリ協定等のグローバルなコミットメントに沿った実現可能かつ現実的なものである。私たちは、最初の「ビジョン2050」と同様、政府、企業、市民社会のリーダーに対して、私たちがどこに向かおうとしているのか、そしてどうすればそこに到達できるのかについての包括的な概観と共通の理解を提供することで、信頼性の高い野心的な枠組みとして活用されることを企図している。

私たちが直面している課題はグローバルなものであり、どの国も企業も単独で解決することはできない。企業や政府が、持続可能な開発に関する重要課題の具体的ソリューションや、グローバルなソリューションの実現に不可欠な国際的な政策環境の構築に取り組む上で、企業はその国際的な影響力を用いて一助となることができる。

共有のビジョン をもつ時

「ビジョン2050」

私たちは、2050年までに90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられると信じている。

但し、企業活動と社会を変革する取り組みを大幅に進めた場合に限り、それは達成可能である。

本報告書は、企業やその他のステークホルダーがこのビジョンの実現に向けて追求できる共通の野心と協調的な道筋を示している。本報告書では、求められている「鍵となる移行」のあり方と、今日から実行に移すことができる「行動分野」について詳細に述べている。これら変革の道筋に沿って、また「ビジョン2050」に向けて前進することが、先進的グローバル企業としての私たちの使命の中核となるべきである。

プラネタリーバウンダリーの範囲内で 真に豊かに生きられる

私たちは、最新の科学的知見ならびに開発の考え方により、90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられるということの意味を明確に理解している。

「真に豊かに生きられる」とは、すべての人の尊厳と権利が尊重され、基本的なニーズが満たされ、すべての人に平等な機会が存在することを意味する。「プラネタリーバウンダリーの範囲内」で生きるとは、地球の気温上昇が+1.5℃未満で安定し、自然が保護・復元され、サステナブルな方法で利用されることを意味する。また、健全で再生力をもつ地球システムにおいて、社会がレジリエンスを構築し、かつ維持するための十分な適応能力を身に付けることも意味する。収益性の高い企業活動を展開し、長期的な価値を生み出す上で、このビジョンの実現が中心的な役割を果たす。

緊急的に必要な行動

このビジョンはまだ手の届くところにあるが、より早急に行動しなくてはならない。これからの10年は極めて重要であり、そして一日一日が大切である。

前例のない世界的なリスクが増大し続けている。気候の緊急事態、自然の危機、不平等及び社会不安の増大という紛れもない課題のパーフェクトストーム（究極の嵐）に直面している。重大な転換点に達しつつあり、これからの10年は私たちの進む方向性を修正する最後の機会となる。

ビジョン 2050

2050年までに90億人以上が
プラネタリーバウンダリーの範囲内で
真に豊かに生きられる



行動の時

「ビジョン2050」に向けた道筋

「ビジョン2050」は、企業活動、経済そして社会を早急かつ大幅に変革して初めて達成できる。企業活動は、エネルギー、交通・輸送とモビリティ、生活空間、製品と物質・材料、金融商品・サービス、コネクティビティ、健康とウェルビーイング（安心で健やかな暮らし）、水と衛生、食料等の社会が必要とする製品とサービスを提供する上で中心的な役割を果たす。

これらの分野ごとに、変革へ向けた野心的かつ適切なビジョンと道筋を示し、必要とされる鍵となる移行と最も貢献できる企業の行動分野を詳述した。これらの道筋は、90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる世界を実現する上で核心となるものである。それぞれの道筋のビジョンは以下のチャートの通りである。

発想転換の時

基盤となる発想

これらの大変革は、戦略的な企業活動における3つの重要な発想転換にかかっている。すなわち、価値を搾取するのではなく真の価値創造に報いるような資本主義の刷新、長期的なレジリエンスの構築、そして企業活動の持続可能性に向けた再生型のアプローチである。

大変革は、私たちの発想を根本的に転換しない限り実現しない。企業が長期的かつ真の（サステナブルな）価値提供を目的に経営された場合、資本主義は何を達成できるのだろうか？企業はどのようにすれば、既に起こっている変化、これから確実に起こるであろうディスラプション、そして必要とされている大変革を受け入れ適応できるレジリエンスを構築することができるのだろうか？再生的な思考は、企業活動の成功を左右する社会・環境システムを回復させ、強化する上で役立つのであろうか？

「ビジョン2050」に向けた大変革の道筋

エネルギー	信頼性が高く、手頃な価格のネットゼロカーボンエネルギーをすべての人に提供する、サステナブルなエネルギーシステム
交通・輸送とモビリティ	安全でアクセス可能、かつクリーンで効率的な人とモノの交通・輸送
生活空間	自然と調和した健康的で包摂的な生活空間
製品と物質・材料	資源を供給するシステム全体を再生させながら社会のニーズに合わせて資源利用を最適化
金融商品・サービス	持続可能な開発を支援するために、すべての金融資本と金融商品・サービスを動員
コネクティビティ	責任あるコネクティビティは、人々を結び付け、透明性と効率性を高め、機会へのアクセスを促進
健康とウェルビーイング	すべての人に達成可能な最高水準の健康とウェルビーイングを提供
水と衛生	すべての人の食料、エネルギー、公衆衛生を支える水生生態系の繁栄
食料	すべての人に健康的で安全かつ栄養価の高い食料を供給する、再生型の公平な食料システム

成功をもたらす時

変革を理解する

変革とは、抜本的に新しい結果をもたらすような、根本原因のレベルでの本質的な変化のことである。

変革にあたっては、企業や政府、そして経済や社会全体で急進的な野心や意図を持ち、抜本的な取り組みを進めることが必要である。また、システム思考も求められる。企業は単独でシステム全体を大きく変革することはできないが、自らの行動や他のステークホルダーとの協働を通じて変化に貢献し、たゆみなく後押しすることができる。

変革を実現する

私たちの戦略とソリューションは、技術的、経済的、政治的、文化的そして環境的な現実に基づく必要がある。これらは、「ビジョン2050」に向けた戦略とソリューションの実施及び進捗の両方に影響を与える。

私たちは現実を直視せずに計画を立てることはできない。変革は完璧な世界で起こるのではない。これまでの10年間で顕在化した流動性はこれからの10年にも及んでいく。マクロトレンド、ディスラプション、新たなイノベーションは、私たちが直面する課題やそれに対処できる方法・できない方法を形作っていく。私たちの対応は文脈の中で考える必要があるが、同時に、将来の展開に影響を与える点についても認識する必要がある。

私たちの多国間にわたる企業活動には比類のない影響力がある。私たちはイノベーション、投資、そして消費者やコミュニティ、パートナー、政策決定者との関係を通じて、変革の実現のために世界的に影響を与えることができる。

企業は消費者の需要や金融市場、規制や政策環境に対応するだけでなく、それらを形作る役割も担っている。したがって企業は、「ビジョン2050」とその変革の道筋のための野心と行動に影響を与える機会を得ている。

リーダーシップを 発揮する時

共有のビジョン、システム思考そして発想の転換に基づくリーダーシップ

多国籍企業は、バリューチェーンの上流から下流まで、また地理的・文化的な違いを越えてアクターに影響を与え、彼らの能力を高め、そして調整を図ることができる。「ビジョン2050」は、企業がその可能性と社会的責任を最大限に発揮し、緊急的に必要な変革を推し進めるために、企業のリーダーシップと行動の枠組みを提供するものである。リーダーシップの核となるのは、共有のビジョン、システム思考そして発想の転換である。

安全でサステナブルな、そして豊かな未来の実現にはシステム全体の大変革が必要であり、そのためには、企業を含む社会の隅々まで大規模で確固とした永続的な取り組みが求められる。

「ビジョン2050」は、私たちが創り出そうとしている世界を定義した共有のビジョンを企業セクターに提示するとともに、それを現実のものとするための発想、移行、行動を示している。

このビジョンは、システム全体がどのように変化するのか、また変化に影響を与える圧力や、変化を加速させる要因についての理解に基づいている。議員やイノベーター、投資家、個人と協力して従来通りのやり方をうまく壊すには、システム思考が絶対的に重要となる。

しかし、長期的な価値を生み出し将来の成功につなげるためには、企業活動の目的、レジリエントであることの意味、破壊的ではなく再生的に活動する方法等について発想を転換する必要もある。こうした発想こそが、将来にわたって企業をうまく経営していくための鍵となる。

“今回の「ビジョン2050」の更新は、企業が発想や戦略、そしてサステナビリティに関する計画における変化を促す上での一助となるよう企図されている。これは、グローバル社会が直面している喫緊の課題に沿った行動のための枠組みである。”

WBCSD プレジデント&CEO ピーター・バックナー

PART 1

共有のビジョン をもつ時

共有のビジョンをもつ時

PART 1

私たちは「今世紀半ばまでに 90億人以上がプラネタリー バウンダリーの範囲内で 真に豊かに生きられる」世界 を思い描いている。

私たちは、志という点において、歴史上かつてないほど共有のビジョンが重要な時代にいる。持続可能な開発を実現するためには、私たちがどこへ行きたいのかを明確に描き、たとえその先にあるすべての紆余曲折が見えなくても、進むべき道を示す必要がある。

2010年、私たちは最初の「ビジョン2050」を提示し、今世紀半ばまでに90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる世界を標榜した。このビジョンは、今日も同様に説得力があり、そして世界のビジネス界にとって力強い導きの星となることができる。

しかしながら、共有のビジョンを確立するだけでなく、今日までの進展を背景に、かつ科学的根拠に基づく現実を土台として、実際にこのビジョンがどのようなものになるのかについて、共通の理解を得ることが重要である。「真に豊かに生きられる」とは何によって構成され、「プラネタリーバウンダリーの範囲内」に留めるとは実際何を意味するのであろうか？

おそらくより重要なことは、現実的には経済開発の問題と環境問題を区別することは不可能であるため、これら2つの前提条件がどのように相互に強め合うかについても、私たちが理解する必要があるということである。

私たちは、最新の科学、幅広い専門家の意見、そして持続可能な開発目標や世界人権宣言などの政府間の文書や枠組みを綿密に参照した上で、私たちが創造しようとしている未来への共通の見解を示した。このことについて、以下の数ページで詳述する。

90億人以上が 真に豊かに 生きられる…

すべての人の尊厳と権利が尊重され、
基本的なニーズが満たされ、
すべての人に平等な機会が存在している。

プラネタリー バウンダリーの 範囲内で、

地球温暖化が+1.5℃未満で安定し、自然システムが保護・復元され、
サステナブルな方法で利用されている。また、健全で再生力をもつ
地球システムにおいて、社会がレジリエンスを構築し、
かつ維持するための十分な適応能力を身に付けている。

人々が

真に豊かに生きられる

人々が真に豊かに生きられる世界では、すべての人の尊厳と権利が尊重され、基本的なニーズが満たされ、すべての人に平等な機会が存在する。

2050年までに、私たちは、次のような社会を思い描く：



人々は自由で、平等の尊厳と権利がある

- 世界人権宣言とそれに付随する各種規約及び議定書に示されている、市民的、文化的、経済的、政治的及び社会的権利を含むすべての人権が、世界中の社会で完全に認められ、しっかりと根付いている。
- ビジネスと人権に関する指導原則が支持され、すべての国と企業が、人権を保護・尊重し、効果的な救済措置へのアクセスを提供するというそれぞれの義務と責任を果たす。
- ビジネスモデルと戦略が、脆弱な労働者、コミュニティ、消費者にもたらしうるリスクに注意して構築され、かつ危害を与えることを回避するものとなっている。
- すべての職場における強制労働、現代の奴隷制及び人身取引を根絶し、児童労働を撲滅し、セクハラに終止符を打つことを支援する上で、マルチステークホルダーによる連携が重要な役割を果たしている。
- 公正な賃金を含め、バリューチェーン全体で労働者を尊重することを可能にし、彼らにインセンティブを与え、報いるために、企業はサプライヤー、労働組合及びその他のステークホルダーと協力する。
- 官民は、人権擁護者の安全を確保し、すべての人の人権を保護する規制枠組みを推進するために協力する。



すべての人に健康と幸福がある

- 健康で、幸せで、自己決定権のある生活を送ることができるよう、すべての人の基本的なニーズが満たされている。
- 食料は十分で、安全で、手頃な価格でかつ栄養価が高く、水と衛生に対する人権が擁護されている。
- 手頃な価格で信頼性の高いエネルギーへの普遍的なアクセスがあり、人々の住居は安全でレジリエントである。
- あらゆるレベルで質の高い教育への普遍的なアクセスと、身体的、精神的及び社会的な幸福を保証する医療と社会的保護を世界が享受している。

コミュニティは繁栄し、かつ結び付いている

- 都市部と農村部の両方のコミュニティが繁栄している。農村コミュニティの土地へのアクセスとそれが支える生計は保護されており、先住民の特別な権利は尊重されている。
- 農村地域は、住み、働きそして投資するのに魅力的な場所であり、豊富な機会を生み出している。
- コミュニティ同士やコミュニティと主要なモノ・サービスを結び付ける、安全で手頃な価格のモビリティソリューションに誰もがアクセスできる。
- デジタル通信技術への普遍的なアクセスは、地理的、文化的、社会経済的な垣根を越えて個人を結び付け、それによって公平で情報に富み、豊かで包摂的な社会の発展に貢献する。公共政策とビジネス慣行は、これらの技術が有害な方法で使用されないことを確保する。



誰一人取り残さない

- 人々は、人種、出自、性的指向、性自認、地位または信条に基づいて差別されることはなく、誰もが自分のニーズや利益を高める機会を平等に有している。
- 女性と女児のエンパワメントとあらゆる形態のジェンダーに基づく差別の根絶を通じて、社会は真のジェンダー平等を達成している。
- 経済成長の恩恵が公平に分配され、すべての人に公共財や不可欠な製品・サービスへの公正なアクセスを提供している。
- 富裕層と貧困層の格差が大幅に縮小され、貧困はあらゆる形態・場所で終息している。

人々は機会と志に満ちた世界にアクセスできる

- すべての人が、自身とその家族を支える、働きがいがあり意義のある仕事にアクセスできる。
- 仕事は、世界中の人々に経済面での安心、自尊心及び自己啓発の機会を与え、また、家族との時間や余暇の楽しみ、社会に貢献する手段を提供する。
- 個人は、仕事、生活、そして将来の充実感や雇用適性に必要なスキルを身につけることができる。
- 人々は、仕事を適切に行うために必要な教育やトレーニングを受けることができ、そして個人的にも職業人的にも成長する機会を持つことができる。

- 職場の文化は、共感と尊重に基づいて構築されており、学習と進歩の手段として、挑戦と失敗について話し合うことを奨励している。
- 企業は、人々と経済が成長する機会を提供するとともに、社会に対して測定可能な貢献をする。
- 職場は、人々の心身の健康を守り、育むとともに、有意義なつながりを培う安全な空間である。

この「真に豊かに生きられる」ための望ましい未来を定義するために、私たちは、世界人権宣言、SDGs、ビジネスと人権に関する指導原則、マズローの欲求ピラミッド、社会進歩指標フレームワーク、人間開発指数など様々な情報源を活用した。

プラネタリー バウンダリーの 範囲内で生きる

過去1万年にわたる地球の著しい気候の安定性は、その豊かな生物多様性と共に、人間社会の成長と繁栄を可能にした。しかし、地球上の複雑な生物と非生物のシステムは、ダイナミックで非線形である。

私たちは現在、産業革命以降、そして過去数十年の間に一層加速しながら、人間の活動が地球システムの全体的な機能を大きく損なっていることを認識している。

私たちは現在、気候の緊急事態、生態系の劣化、生物多様性の著しい損失というより大きな変動を伴う危機的時期に突入している。これらの脅威に直面して、人間社会は地球の緊急事態に適切に対応するために十分な能力を築き上げなければならない。私たちは、さらなる気候変動や自然の消失を緩和するために努力すると同時に、ダイナミックでより不安定な地球に適応する方法を学ばなければならない。

**2050年までに、私たちは、
次のような世界を思い描く：**

地球温暖化は+1.5°C未満で安定化され、誰もがきれいな空気を利用可能である²

- 地球規模の人為的な温室効果ガスの排出量が実質ゼロに達し、地球温暖化は産業革命以前のレベルより+1.5°Cで安定している。³
- 微粒子、オゾン、鉛、一酸化炭素、二酸化窒素、二酸化硫黄などを含む汚染物質の減少によって大気の質が向上し、健康や環境の改善につながっている。
- 大気への人為的エアロゾル（空気中に漂う微細な粒子）の排出は最小限に抑えられており、それらが地球の気候システムに与える影響が食い止められている。
- 成層圏のオゾン層は安定し、かつ自己修復している。



生物圏は保護され、復元されている

- 陸上及び水中のすべての生物とそれらの関係を含む生物圏が保護・復元されており、+1.5°Cの世界では海洋及び陸上の生息地に不可避の圧力がかかるものの、その生態系は環境を維持・調整するのに十分なレジリエンスを有している。^{4,5}
- 受粉、種子散布、害虫駆除、自然災害の影響の緩和など、生物圏の調整サービスがよく機能している。^{6,7}
- 森林破壊と生息地消失が実質ゼロとなり、私たちは2050年までに、植林と生息地の創出を積極的に行う「ネイチャーポジティブ」な世界に住んでいる。
- 人為的に引き起こされた自然の消失は、+1.5°C温暖な世界で防ぐことができない影響のみに限定されている。
- 限定的な気候変動下においても脅威にさらされる種の保全計画が実施され、外来種の広がりを抑えるための各種イニシアチブも行われている。
- 生息環境の向上と生態系間の結び付きを強化するための取り組みによって、生命システムの完全性が保護・再生されている。

健全な土地と土壌が、衡平でサステナブルな方法によって管理されている

- 農業と食料生産は、現在の面積以下の範囲に限定されており、森林、草地、湿地及び泥炭地の保全に役立っている。
- 土地利用と気候の連結したダイナミクスを制御する上で、世界の森林が果たす役割の重要性が広く一般的に認識されており、世界の森林の保全と回復に重点が置かれている。
- 土地が回復し、人為的な劣化は反転している。革新的な技術、土地管理戦略、そして土地資源のスケジューリング（責任ある管理運用）アプローチが広く実践されている。⁸



海洋及び雪氷圏は保護され、復元されている⁹

- 温室効果ガス排出量を削減するための、大変革をもたらすような取り組みにより、地球温暖化は産業革命以前の気温より+1.5℃に抑えられている。これにより、北極圏の夏の海氷の消失や大陸の氷床の不安定化など、重大な転換の発生を防いでいるかもしれない。また、海洋温度の上昇、海洋酸性化、海面上昇、海洋性熱波の発生頻度及びその他の影響を抑え、管理可能な範囲内に留めている。
- 氷床及び氷河の消失、積雪や北極海の海氷の面積・厚さの減少、永久凍土の温度上昇は、いずれも+1.5℃の世界で回避できない影響のみに限定されている。重質燃料の使用によるブラックカーボンの排出は根絶され、雪氷圏でのさらなる融解が防がれている。
- 海洋の生態系は再生し、成長している。海洋生物が豊富なまま残されており、持続可能な漁業が行われている。

淡水の循環が保たれて、すべての人がきれいな水を利用できる

- 水システムが効率的かつ持続可能な方法で管理され、地下水が確実に回復している。^{10, 11}
- 地域の貯水容量は、公平で効率的な利用のために最適化されている。
- 湿地を含む淡水生態系は保全・回復されており、炭素貯蔵と自然の回復に役立っている。¹²

土地、海洋、水路、海岸線には廃棄物や汚染がない

- プラスチック汚染は根絶されている。
- 有機汚染物質、抗生物質などの医薬品残留物、重金属化合物、放射性物質といった、その他の有毒性、難分解性、生体蓄積性の物質の排出も停止している。
- 窒素とリンの生物地球化学的循環は、持続可能なバランスに戻され、水路は富栄養化から保護されている。

自然資源は持続可能な方法で消費されている

- 生産と消費に対するサービス重視と循環型のアプローチにより、人々は、食料、エネルギー、物質・材料、医薬品及び他の利用のために自然資源を持続可能な方法で利用できるようになっている。¹³
- 生産及び消費活動のエコロジカルフットプリント（人間活動が地球環境に与える影響を面積で換算する指標）が半分以下にまで削減され、資源の真の価値が認識されている。¹⁴
- 効率的で持続可能な食料システムにより、栄養価の高い食品ときれいな水へのアクセスが確保されている。¹⁵ 食品廃棄物は、最小限に抑えられている。
- 脱炭素化されたエネルギーシステムに基づくクリーンで手頃な価格のエネルギーに誰もがアクセスできる。

自然を大切にす

- 人々は、生物学的多様性の本質的で生存に不可欠な価値と、自然界全体の生態学的、遺伝的、社会的、経済的、科学的、教育的、文化的、娯乐的、景観的及び生存に不可欠な価値を認識し、自然そのものを大切にしている。^{16, 17}
- 政府、企業、金融機関は、すべての意思決定において自然の価値を考慮している。
- 誰もが、自然へのアクセスと自然がもたらす身体的・心理的な恩恵を享受している。自然は、人間の創意工夫や創造性を刺激し続けている。¹⁸

「プラネタリーバウンダリーの範囲内」で生きることの意味について理解を深めるために、私たちはストックホルムレジリエンスセンターの「プラネタリーバウンダリーズフレームワーク」、国連環境計画の「第6次地球環境概況」、IPBESの「地球規模評価報告書（2019年）」、IIASA「2050年の世界」イニシアチブの「SDGsを達成するための変革」、IUCNの「人新世におけるグローバル commons」、生物多様性条約、SDGs、IPCCの「1.5℃特別報告書」、EATラッシュセット委員会報告書、そしてローマクラブとポツダム気候影響研究所の「地球の緊急宣言及び行動計画」を含む様々な専門家や情報源から、最新の科学と考察を検討した。

緊急的に必要な 行動

この10年間で、気候変動、生物多様性の損失、不平等といった私たちの最大の課題は、改善されるどころか悪化している。私たちのビジョンはまだ手の届くところにある。しかし、これからの10年が極めて重要であり、そして一日一日が大切である。

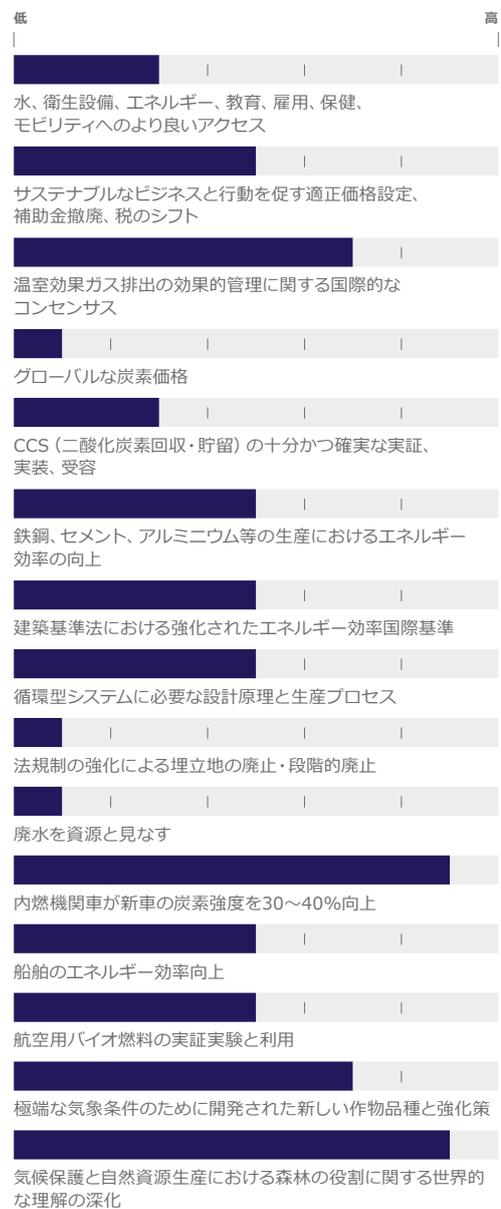
最初の「ビジョン2050」を発表した時、その後の10年間で必要とされるいくつかの「必須項目 (“must-haves”）」を明らかにした。それは、「2050年までにプラネタリーバウンダリーの範囲内で90億人以上が真に豊かに生きられる」というビジョンを実現するために、2020年までに整える必要のある主要な構成要素である。これらの必須項目は、2020年から2050年にかけて、苦勞して得た各種アイデアや関係性が、企業、経済、社会を大規模に変革する「トランスフォーメーションタイム (変革期間)」の基礎となるものであり、報告書 (旧版) では、企業やその他のステークホルダーに対して、必須項目に応えるために戦略を調整することを求めた。

最初の「ビジョン2050」が発表されて以来、大きな前進があった。おそらく最も著しい進展は、世界最大の課題に取り組むためのグローバルな政府間合意であろう。その中でも、すべての人にとってより良い世界を実現するために、統一された世界的枠組みとして17目標と169ターゲットで構成されるSDGsと、国連気候変動枠組条約の下でのパリ協定が特に重要である。これら双方が、持続可能な開発に向けた協調行動を強化するのに役立つ、共有の重点項目を備えている。

企業も重要な進展に貢献している。イノベーションと技術は、低炭素経済への移行の道を拓き始めている。パリ協定に沿って、世界各地の企業が科学的根拠に基づくネットゼロの削減目標を設定している。排出削減に加えて、生物多様性と生活を守りつつ気候変動を緩和する自然を活かした解決策や、廃棄物を大幅に削減する重要で新しい循環型ビジネスモデルに巨額の投資が行われている。今や何兆ドルもの資産が、環境、社会、ガバナンスの基準を考慮して運用されている。また、企業はグローバルなバリューチェーン全体で、幅広いステークホルダーと協力しつつ、ビジネスと人権に関する指導原則の運用を続けている。企業は、持続可能な開発課題の進捗と長期的な価値創出との直接的なつながりを一層認識している。

しかし、多くの分野で前進が見られるにもかかわらず、図1に示されているように、今日では、最初の「ビジョン2050」における「必須項目」の大部分が、「達成項目 (“haves”）」になっていないことが明らかになっている。図2は、SDGsの世界的な進捗が、大幅に軌道から逸れていることを示している。¹⁹ そして、189カ国がパリ協定の締約国になっているものの、最近の計算では、それらすべての国が現在の排出削減目標を達成したとしても、今世紀中には産業革命前のレベルと比べて、壊滅的な+3.2°Cの気温上昇が予想されている。²⁰

図1: 最初のビジョン2050「必須項目」のいくつかの進捗状況に関するWBCSD及びそのメンバーによる定性的評価



出典: WBCSD及びそのメンバーによる分析に基づく、2019年

図2：SDGの進捗概要（UNDESA SDGプログレスチャート2020から推定）

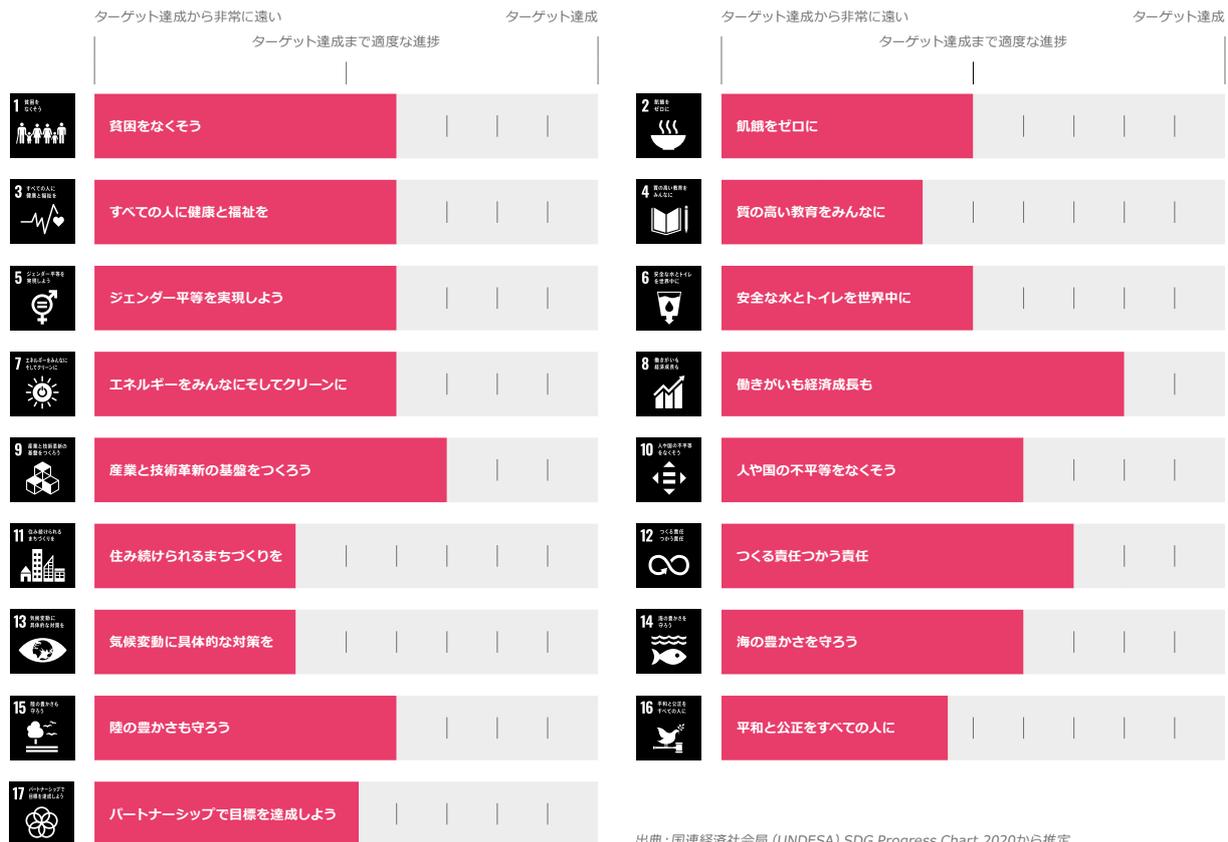


図3に描かれているように、プラネタリーバウンダリーの範囲内で人々が真に豊かに生きられるための能力の向上が進展していないことは、国連の人間開発指数とグローバルフットプリントネットワークのエコロジカルフットプリントを重ねることで明確に見てとれる。これと同じ図が最初の「ビジョン2050」報告書にも含まれていたが、それ以降で、プラネタリーバウンダリーの範囲内で高いレベルの人間開発が達成されていることを示す右下の持続可能な開発象限への移行は見られていない。

問題は、指数関数的な変化が必要なときに、現時点では漸進的な変化しか生じていないことである。加えて、いくつかの分野では、依然として誤った方向に進んでいる傾向がある。国連の極めて重要な「持続可能な開発に関するグローバルレポート2019」では、持続可能な開発のあらゆる側面を脅かしている4つの特定の傾向を明らかにした。²¹

気候変動

10年前に最初の「ビジョン2050」報告書を発表した際には、最新の科学的証拠は、気候に関するひとつの転換点が差し迫った状態にあることを示唆していた。しかし現在では、気候を制御する15の主要な生物物理学的システムのうちの9つが変化しつつあり、衰退の兆しと転換点に近づいている可能性を見せている。²² 人間の活動は、すでに産業革命前のレベルよりも平均で+1.0°C地球を温暖化させており、²³ 過去から現在に至る排出により、10年毎に+0.2°C気温を上昇させて

いる。²⁴ このままでは、2030年から2052年の間に、+1.5°Cの温暖化に達する可能性がある。²⁵ 暑熱に関連した事象、豪雨、干ばつが一層ひどくなり、²⁶ 食料安全保障にも支障をきたしている。²⁷ 例えば、2019年にグリーンランドの氷床は2,550億トン、1分間に約100万トンという数世紀一もしかしたら数千年一で最大の消失を被った。²⁸ 意識の高まりにもかかわらず、排出量は増え続けている。世界の脱炭素化の進展度合いは、温暖化を+1.5°Cに抑えるための軌道から大幅に外れたままである。最新の科学によると、現在の排出が続くと、私たちが+1.5°Cにとどめるためのカーボンバジェット（炭素予算）を使い切るまでに僅か8年しかない。

生物多様性の損失

国連は2011年から2020年を「生物多様性の10年」と宣言したが、²⁹ 過去1,000万年の平均よりも数十倍から数百倍の速さで、種が絶滅し続けている。世界は、10年間の生物多様性戦略計画において、ほぼすべての保全目標の達成に失敗した。悲劇的な現実は、1970年から2016年の間に、世界の野生生物の個体数が68%低下したことであり、それに加えて現在の私たちは、2050年までに100万種近くを絶滅によって失う道を進んでいる。³⁰ 生物多様性の損失を食い止められなければ、私たちの生活、経済、健康、安全保障に深刻な帰結をもたらす。総合的に考えて、生物多様性の損失と気候変動のリスクは、ローマクラブとポツダム気候影響研究所が「地球の緊急事態」と表現する状況に、私たちが移行させている。

物質・材料の採取量及び廃棄物の発生

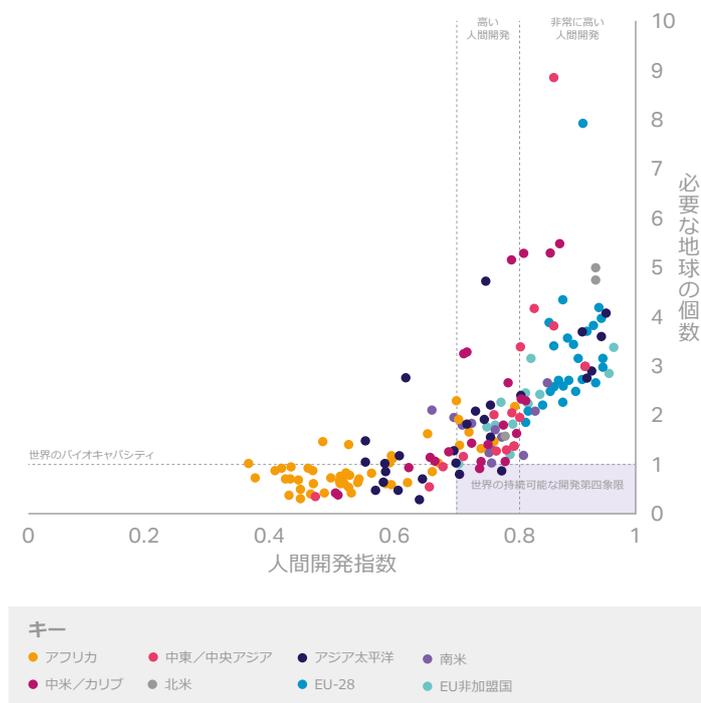
世界的なマテリアルフットプリント（物質・材料の採取量）は、1979年以降で3倍以上増加し、2000年から2017年にかけて67%上昇した。³¹ 同時に、物質・材料の生産性は2000年頃に低下し始め、近年は停滞している。一方、廃棄物も著しく増加している。電子廃棄物は最も急速に増加しており、2014年から2016年だけで8%増の4,300万トンになり、2021年までに5,200万トンに達すると予想されている。最近の意識と行動の高まりにもかかわらず、プラスチック廃棄物も2016年の年間2億6,000万トンから2030年までに年間4億6,000万トンに増加すると予想されており、そのうちの半分近くは包装によるものとされている。³² 毎年世界に流入するすべての鉱物、化石燃料、金属及びバイオマスのうち、現在循環しているのはたった8.6%である。³³

拡大する不平等

所得格差は、1980年以降、国家間及び国内の双方で急激に拡大している。世界人口の上位1%に入る最も裕福な人々は、経済的利益の27%を手に入れているのに対し、下位50%に含まれる最も貧しい人々は、たった12%の経済的利益しか手にしていない。³⁴ また、現在最も裕福な1%の人々は、世界の富の44%を手にする一方、最も貧しい50%の人々は、わずか2%を手に入れているだけである。³⁵ 別の観点では、女性が男性と平等になるのに100年近くかかると言われている。³⁶ 差別は社会の至る所で蔓延し、4,000万人以上が現代の奴隷として扱われていると推定されている。

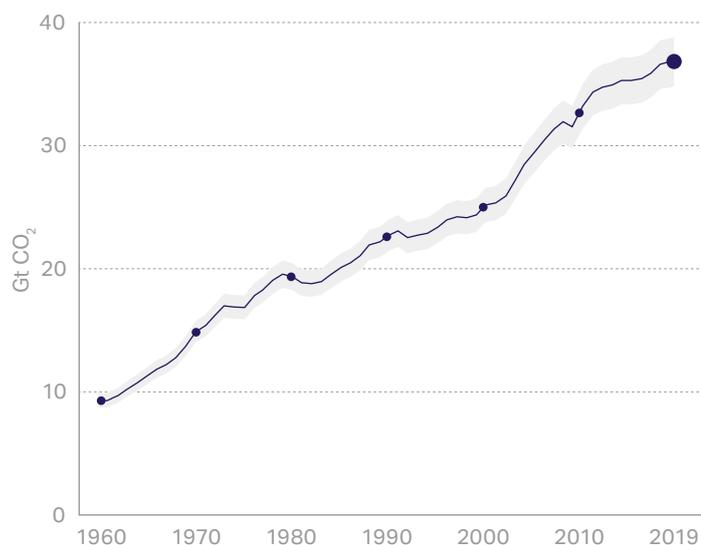
世界が公衆衛生上の最悪の危機のひとつと、現代の最も深刻な経済悪化に直面して2020年代が始まったという事実は、これらの不平等の問題を一層悪化させている。COVID-19パンデミックは重大な脆弱性を表面化させ、「プラネタリーバウンダリーの範囲内」という観点はもちろんのこと、「誰もが真に豊かに生きられる世界」というビジョンの実現から私たちがどれ程かけ離れているのかを浮き彫りにした。世界で最も裕福な10人の男性は、パンデミックが始まって以来、総資産を5,000億ドル増加させた。その一方で、世界銀行はCOVID-19の結果として、2021年末までに1億4,300万人から1億6,300万人の人々が、極度の貧困に陥ると推計している。

図3: エコロジカルフットプリント及び国別（地域別）の人間開発指数



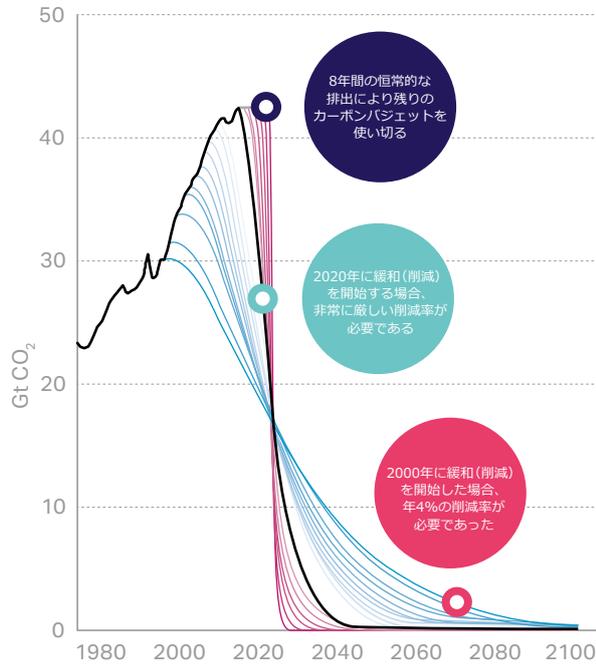
出典: Global Footprint Network (2019), Data from Global Footprint Network National Footprint Accounts, 2019 Edition; UNDP Human Development Report, 2018

図4: 世界の化石燃料排出量-1960年から2019年



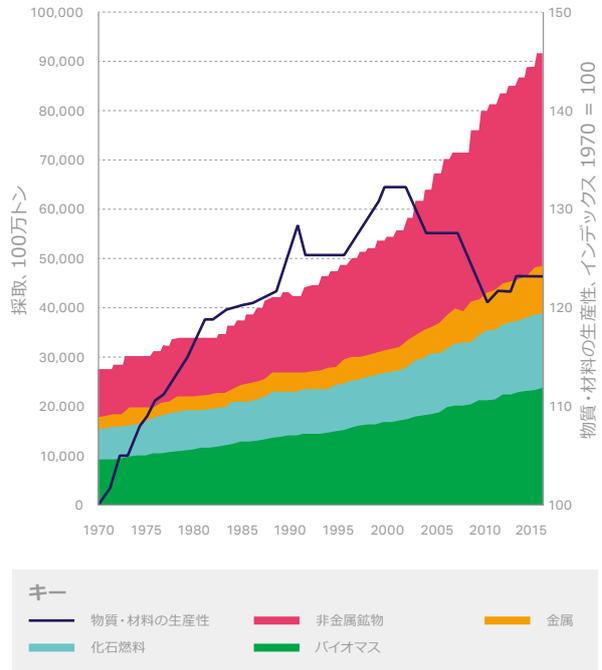
出典: Global Carbon Project, 2020

図5: 1.5°CへのCO₂緩和曲線



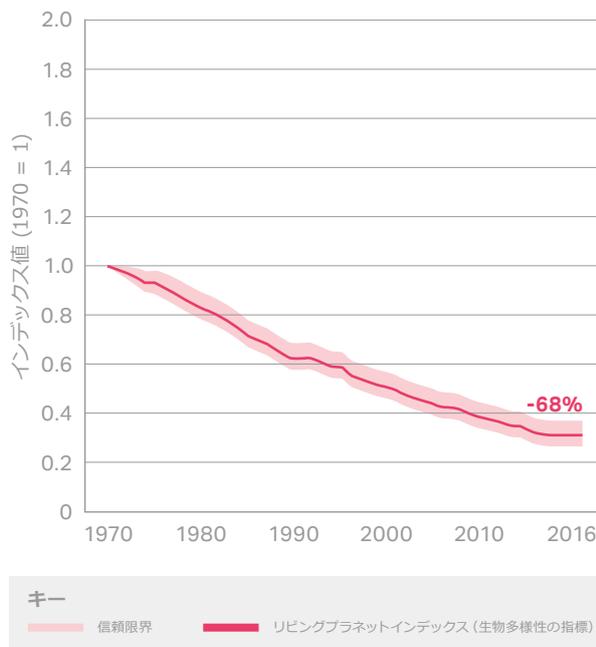
出典: Global Carbon Project, 2020

図7: グローバルな物質・材料の採取量及び物質・材料の生産性-1970年から2017年



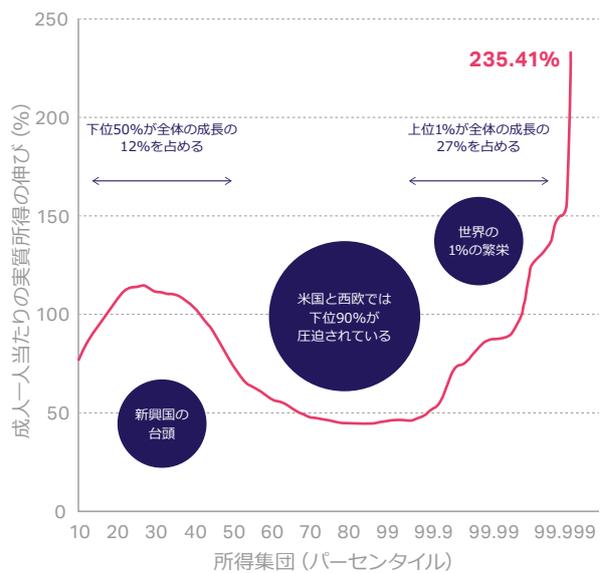
出典: 国際資源パネル, 2019年

図6: 1970年から2016年までの世界的な生物多様性の損失



出典: WWF/ZSL, 2020

図8: 世界の不平等と成長-1980年から2016年



出典: The Future is Now: Science for Achieving Sustainable Development, United Nations, 2019



**私たちのビジョンは、まだ手の届くところにある。
しかし、私たちは今、大きく変革する必要がある**

前例のない世界的なリスクが高まり続けている。私たちは、気候の緊急事態、自然の危機的状況、不平等や社会不安の高まりなど、破滅的なレベルの課題に直面している。しかし同時に、またとない機会も訪れた。

COVID-19パンデミックは、莫大な人的・財政的な犠牲を伴いつつも、私たちが以前に想像していた可能性とはまったく異なるペースで変化を推進し、加速させる機会を生み出した。それは、今世紀半ばまでにプラネタリーバウンダリーの範囲内で90億人以上が真に豊かに生きられる世界に向けて、私たちの脆弱性を認め、全く異なる考え方を採用し、革新的な手法を実践し、企業と社会の軌道を根本的に変えることができる大胆な新規投資を行うための新しい理由を私たちに提示した。

この機会には限りがある。私たちが、パリ協定に沿って地球温暖化を+1.5℃に抑えたいのであれば、世界の二酸化炭素排出量を半減させるための期間は残り10年を切っている。生物多様性損失の流れを変えるには、即時の行動が必要である。そして近年の出来事は、富める国も貧しい国も含め、世界中の多くの国で、危険で今なお拡大し続ける不平等に対処しなければ、社会秩序が崩壊する危機に瀕していることを明確に示している。

国連は、2020年代を（SDGs達成のための）「行動の10年」と宣言した。ビジネス界として、私たちはこの宣言を真剣に受け止めなければならない。私たちは、世界をより良くするために行動し、変革する最後の機会を逃すわけにはいかない。そのために重要なことは、これまで何が私たちの大きな足かせになっていたかを直視することである。これからの10年間に進展をもたらすビジネス機会や極めて重要な行動を明確にするためには、最初のビジョンにあった「必須項目」をなぜ実現できなかったのかを認識する必要がある（「システ

ム全体の大変革を阻む旧来の障壁」P.94～95参照）。

機会を捉え、コストを認識する

これらの重要な課題に取り組むことは、世界のビジネス界にとって歴史的な機会となる可能性がある。私たちは、直面する課題の緊急性に見合った方法で、この機会を捉える必要がある。

ビジネスと持続可能な開発委員会が2017年に発表した画期的な研究は、SDGsの目標が実現した場合、2030年までに毎年少なくとも12兆米ドルの市場機会が開かれる可能性があると指摘している。経済と気候に関する世界委員会による研究では、低炭素で持続可能な成長経路への移行により、2030年までに従来通り（BAU）の経路と比較して、どのようにして26兆米ドルの直接的な経済効果をもたらすかが述べられている。アクセンチュアの循環経済に関する研究は、経済成長と自然資源の消費を切り離す循環型ビジネスモデルによって、2030年までに4.5兆米ドル（2050年には25兆米ドルにまで増加）の追加的な経済生産が可能であることを明らかにしている。

SDGsの達成と「ビジョン2050」の実現は、民間セクターと世界経済にとって魅力的な成長戦略を提案している。今日では、この戦略はCOVID-19パンデミックがもたらしたダメージから回復するために、多くの経済が切実に必要としている需要を生み出すための持続可能なルートも提案している。しかし、持続可能な成長への移行には、短期的及び中期的なコストの発生が避けられないことも認識しなければならない。既存のビジネスモデルは破壊され、すべてのセクターが持続可能ではない製品の提供から移行する必要がある。新しいインフラの構築は需要の源泉となり得るが、政府、投資家、企業が長期的な価値の追求に歩調を合わせることによって資金調達が必要が出てくる。つまり、変革の成果を得るためには、将来への投資と移行リスクの慎重な管理が必要である。

COVID-19は、私たちのシステム全体や社会のいくつかの側面がいかに脆弱になっているかを明らかにした。

COVID-19パンデミックは、予測可能であり、かつ予測されていたものであった。³⁷ しかし、世界の大半の国々は、過去数百年で最大の危機のひとつとなるCOVID-19パンデミックに突然直面することになった。このパンデミックは社会・経済システムの一連の脆弱性を無視できない形で表面化させた。

1. 経済成長への依存

当初から、COVID-19を効果的に制御すること、その結果として生じる経済的な痛みとの間のトレードオフは、世界中の政策立案者や社会の対応に影響を与える主要な要因であり、かつ葛藤であった。パンデミックが長引けば長引くほど、このトレードオフは、(政治的及び経済的にも) 見合わないものになっていく。救済措置や景気刺激策にもかかわらず、ほとんどの国では景気後退を避けることができていない。企業は閉鎖せざるを得なくなり、膨大な数の人々が仕事や収入を失った。多くの人々が家賃の支払いや食料の購入ができず、いくつかの国では貧困層も富裕層も健康保険や日常の医療にさえアクセスするのに苦労している(この危機の前ですら、著しい数の人々が自らの基本的なニーズを満たすことに苦労していた)。経済が動かなければ、社会は萎縮し、政府はその権威と国民をケアする能力を徐々に失っていく。社会の安定と福祉が継続的な経済成長に依存する度合いが、脆弱性の要因となっている。

2. 高いレベルの不平等

COVID-19は、拡大する不平等を浮き彫りにするのに重要な役割を果たし、誰もが同じ船に乗っているという神話を暴いた。私たちは皆、同じ嵐の中にいるが、同じ船に乗っているわけではない。人々がパンデミックをどのように経験するかは、部分的には世界の富と所得の分布のどこに位置するかによって決定される。ギグエコノミー(インターネットを通じて単発で仕事を請け負う働き方や、それによって成り立つ経済形態)の労働者や移民労働者など、いわゆる「プレカリアート(雇用不安定層)」と呼ばれる人々、そして社会的に最も脆弱な立場に置かれている人々が、最も深刻な打撃を受けている。ワクチンの導入においても、国家間及び国内の双方で、根強い不平等が露呈していることを目の当たりにしている。

3. 調整と協力を可能にする規範及び制度の弱さ

今回のパンデミックに対する各国政府の対応は、調整を欠いていた。このことは、協働を促進するために策定された規範や制度が、近年いかに劣化しているかを示すものである。例えば、G20やEUといった国境を越えた制度・機関はほとんど無視され、各国間でも国内でも医療機器の争奪戦が行われ、そして豊かな国は貧しい国への支援に凡そ失敗した。パンデミックに効果的に対応するための調整ができなかったことは、私たちが協働のあり方を真に改革しない限り、将来的に発生する、或いは発生途上のディスラプションにどのように対応するかを予見させる。

4. 医療システム、科学研究、準備態勢への投資不足

森林破壊、気候変動、都市化、グローバルな連結性の結果、人獣共通感染症の流行やパンデミックのリスクが高まっている。私たちは、この脅威をほとんど無視してきた。COVID-19は、その予測可能性にもかかわらず、世界で最も豊かな国々の医療システムでさえも急速に(そして繰り返し)打ちのめした。このことは、多くの社会がユニバーサルヘルスカバレッジ(人々が基礎的な保健医療サービスを、必要な時に、負担可能な費用で享受できる状態)の実現からいかにかけ離れているかを露呈した。2007~2008年の金融危機をきっかけに多くの国の政府が採用した緊縮財政の結果、公衆衛生費の伸び率は、2010年以降大幅に低下している。³⁸ より優れたリスク評価や計画策定に役立つ科学的研究も、十分な投資を得られず、しばしば関心さえ払われていない。

5. 企業による効率性と短期的価値への過度な重視

2019年のハーバードビジネスレビューの論文にあるように、「レジリエントなシステムは、典型的には、効率性が破壊しようとする多様性と冗長性或いは緩慢さといった特徴を備えている」。³⁹ 多くの企業は、効率性を最大限に高めるために細かく調整されている。加えて、短期的な財務価値を最大化することに絶え間なく注力し、かつ低金利時代に企業の負債を過剰に積み上げたこともあり、多くの企業はCOVID-19が引き起こしたような経済的ショックに対処する準備ができていなかった。

パンデミックの長期的な影響については、「ビジョン2050」イシューブリーフ「[The consequences of COVID-19 for the decade ahead \(COVID-19の今後10年への影響\)](#)」で検討している(2020年5月発表)。

PART 2

行動の時

変革の道筋

企業の行動は、2050年までに プラネタリーバウンダリー の範囲内で90億人以上が 真に豊かに生きられる世界を 構築するために必要な、 鍵となる変革を推進する ことができる。

「ビジョン2050」を達成するために、企業、政府、市民社会は、私たちが現在直面している課題を生み出したシステム全体を変化させなければならない。そして、それを正当に大変革と呼ぶことができるほど大きな変化が必要である。

プラネタリーバウンダリーの範囲内で90億人以上が真に豊かに生きられるようにすることは、煙突に排ガス処理装置を設置することではない。それは、工場内で起きていることを変えることに加えて、工場内で起きていることに影響を与えるために、消費者の需要から投資の配分、政府の規制、競争環境に至るまで、工場の外で起きているすべてを変えることである。

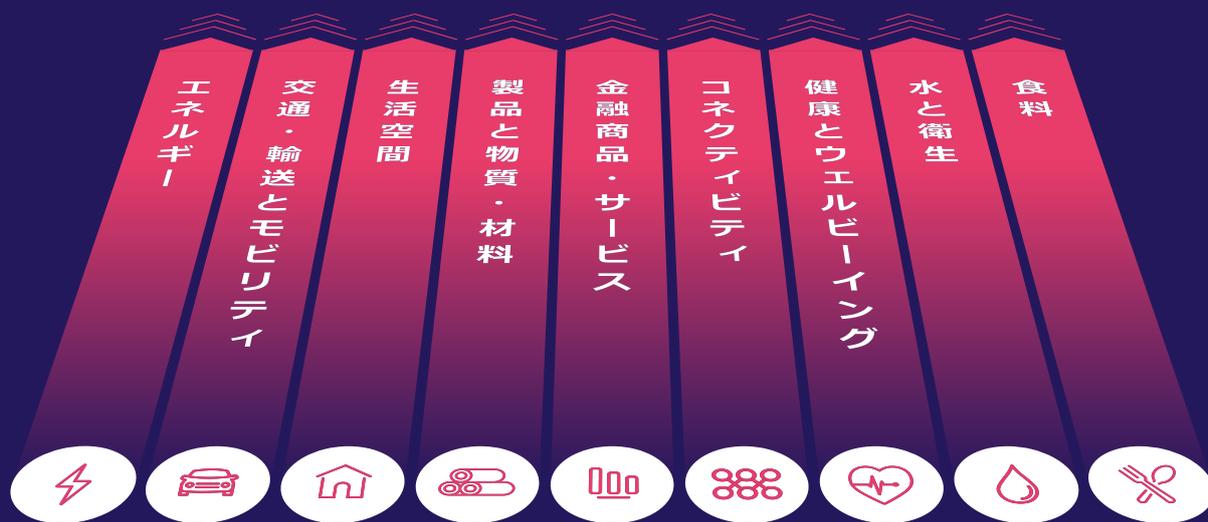
変革とは、原因レベルでの本質的な変化を意味する。それは、根本的に新しい前提と新しい価値の源泉に基づいた、刷新、再創造、そしてまったく新しい考え方や行動の出現を意味している。

企業セクターは、企業が最も得意とすること、つまり、人々が必要とし、望んでいるソリューションを生み出して商品化し、競争の激しい市場でこれを可能にするために政府、投資家、一般市民を関与させることによって、変革のプロセスを主導できる。しかし、これは、価値の搾取ではなく真の価値創造のパラメータの範囲内で行われる必要がある。最初の「ビジョン2050」で開発された概念である真の価値とは、社会的・環境的費用と便益が内部化され、モノとサービスの相対的な価格、及び企業の損益計算書、資本コスト、時価評価に反映されることである。

本セクションでは、9つの変革の道筋を概観し、「ビジョン2050」の実現に向けて世界を軌道に乗せる上で、企業の立場から貢献できる分野に焦点を当てる。

人々が真に豊かに
生きられる

2050年までにプラネタリー
バウンダリーの範囲内で



「ビジョン2050」に向けた 私たちの変革の道筋

「ビジョン2050」 に向けた 私たちの道筋

「ビジョン2050」を再検討する取り組みの一環として、9つの変革の道筋を描いた。

これらの道筋は、包括的で人間中心のアプローチを通じて特定され、社会が必要とする不可欠な製品とサービスを表している。また、企業はそれらの製品とサービスを提供するために存在している。9つの道筋は網羅的ではないが、非常に幅広い企業活動をカバーしており、大多数の企業が該当する分野を見つけることができるだろう。

これらの道筋は、最初の「ビジョン2050」で特定された9つの重要な行動分野とは異なり、過去10年間に起きた主な技術的、環境的、政治的、人口動態的な進展を反映している。

私たちの9つの変革の道筋

エネルギー
交通・輸送とモビリティ
生活空間
製品と物質・材料
金融商品・サービス
コネクティビティ
健康とウェルビーイング
水と衛生
食料

それぞれの道筋には、2050年までに特定の社会的ニーズを満たす方法についてのビジョン、各ビジョンを達成するために重要と思われる一連の移行、及び今後10年間に企業が焦点を当てる10の行動分野のリストが含まれる。これらの行動分野は、革新的な製品、サービス、技術、ビジネスモデルに加えて、企業が変化を可能にする適切な条件の形成を支援する方法にまで及んでいる。これらのリストは網羅的なものではなく、WBCSDメンバーが考える、この先の極めて重要な10年間で企業にとって最も緊急かつ重要な優先事項が含まれており、また、今後のWBCSDの戦略的重点分野を策定する上で参考になるものである。

私たちの道筋とSDGs

これら9つの道筋は、SDGsの野心を明確に実行可能な企業の活動分野に置き換えることにより、SDGsを補完するよう設計されている。SDGsと「ビジョン2050」への道筋の関係性は、次ページの図9にまとめられている。加えて、以降のページにおいては、それぞれの変革の道筋を詳細に説明しながら、SDGsのターゲットレベルでそれらの関係性を検討している。

相互関連性の認識

本報告書は9つの道筋を中心に構成されているが、それぞれの道筋は高度に相互関連しており、いずれも単独では考えられないことを認識している。それどころか、これらの相互関連性を常に意識することが、「ビジョン2050」に向けた進捗を確実にする上で不可欠である。私たちは、すべての変革の道筋において、ポジティブとネガティブいずれもの広範なノックオン効果（波及効果）とトレードオフの可能性のあることを、引き続き注視していく必要がある。次ページの図10では、この相互関連性の一例として、食料に関する道筋を中心に図示している。

特定の産業セクターでは他よりも関連性の高い道筋がある可能性もあるが、企業はこれらの道筋について総体的に検討し、浮き彫りになった幅広い社会的ニーズの中で機会と責任を特定することが重要である。

図9: 「ビジョン2050」の道筋と持続可能な開発目標



図10: 食料に関する道筋に着目した「ビジョン2050」の道筋の相互関係の例



道筋 // エネルギー

私たちは、
ネットゼロの
世界を実現
することが
できる

エネルギーは経済を動かし、 人々が望む生活を送ることを可能にする。

エネルギーは、電気、熱、固体、液体、気体などさまざまな形で存在する。エネルギーシステムとは、エネルギーの生産、変換、貯蔵、供給、利用に関わるすべてのものと定義されている。エネルギー供給側には、石油やガスの採掘・精製、石炭やウランの採掘、火力発電や再生可能エネルギーの発電所などが含まれる。また、石油やガスのパイプライン、海運、電力の送配電網などの輸送手段も含まれる。需要側では、産業、交通、建物でのエネルギー使用がシステムの主要な構成要素となっている。

エネルギーの道筋における 企業の行動分野を探る

p.33

私たちの「2050年ビジョン」

エネルギー

信頼性が高く、手頃な価格の ネットゼロカーボンエネルギー をすべての人に提供する、 サステナブルなエネルギー システム

すべての人に、信頼性が高く手頃な価格の エネルギーを

すべての個人、コミュニティ、組織が、快適な生活に必要な信頼性の高い手頃な価格のエネルギーを利用できる。このエネルギーは、交通機関の燃料となり、快適な家庭環境や職場環境を提供し、産業やイノベーションのプロセスを動かす。レジリエントなインフラは、このエネルギーを世界中で生産し、供給している。

ネットゼロカーボンエネルギーの需要と供給

エネルギーシステムからの世界全体の温室効果ガスの総排出量は、地球温暖化を産業革命以前のレベルから+1.5℃の気温上昇に抑えることと一致する。企

業や消費者は、ネットゼロカーボンエネルギーを標準として要求する。エネルギーの生産、変換、送電、配電、貯蔵、利用における革新的な技術が、世界のエネルギーシステムの脱炭素化を支える。排出が避けられない場合、炭素の除去、隔離、利用のためのソリューションが導入される。

効率的な電力エネルギーシステム

エネルギーシステムの大部分が電化、デジタル化されている。循環性とエネルギー効率、世界中のすべての製造工程、生活空間、輸送手段に取り込まれている。

公正で公平な移行の基礎の上に成り立っている

エネルギーシステムの移行は、クリーンエネルギーが誰にでも手に入るような、公正で公平、かつ包摂的な方法で行われてきた。数百万人の新規雇用を創出すると同時に、大気質を改善することで健康とウェルビーイングの向上にも貢献している。ネットゼロカーボン経済への移行に伴い、生活が脆弱になっていた人々は、スキルアップやリススキル（スキルの再構築）に成功し、繁栄の力を得ている。エネルギーのバリューチェーン全体で人権が守られ、尊重されている。

鍵となる移行



ゼロカーボン発電技術がさらに革新され、グローバルなスピードで導入される

- 化石燃料への補助金の廃止、ネットゼロカーボンエネルギーへのインセンティブの導入、カーボンプライシングなどにより、削減対策をしていない化石燃料による発電が廃止される。
- 金融機関は、化石燃料からゼロカーボン・低炭素エネルギー源へと投資を移行する。新しいビジネスモデルと資金調達メカニズムがコスト面での障壁を克服し、既存及び新規の低炭素技術の成熟と普及を可能にする。企業や政府は、将来性のない化石燃料への投資やその他の回収不能なコストの影響を最小限に抑え、管理するための強固な戦略を策定する。
- クリーンな発電技術が世界中で急速に拡大する。太陽光と風力は飛躍的に拡大し、2050年には発電量の60%以上を占めるようになる。また、水力、原子力、バイオマスなどの他の技術も重要な役割を果たす。
- 電力網は、需要側管理や、バッテリーや水素などのエネルギー貯蔵技術を含む柔軟なソリューションによって、再生可能エネルギーによる電力供給の増加を管理し、増大する需要に対応する。

- 地域社会の権利を尊重し、生物多様性を保護し、食料生産などの他の重要な土地利用との調和を図りながら、再生可能エネルギー発電の将来的な需要を満たすために、適切な陸上及び海上の地域を確保するための政策が策定される。
- 企業は、新しいビジネスモデルへの移行、建物やその他の資産を別の目的で再利用、土地の回復を実現するために、既存の専門知識を活用する新たな機会を捉える。



ネットゼロカーボンエネルギーが、手頃な価格で信頼性が高く、レジリエントなものになる

- 信頼性の高いネットゼロカーボンエネルギーサービスがすべての人にとってアクセス可能かつ手頃な価格となるように政府や市民社会団体、消費者、その他のステークホルダーと協力する。
- インセンティブ制度、補助金、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) やグリーンtransition金融イニシアチブなどのイニシアチブは、信頼性があり、レジリエントなネットゼロカーボンエネルギーを提供するために必要なインフラへの大規模な投資を世界中で促進するのに役立つ。
- 電力系統の統合やエネルギー貯蔵における技術革新は、世界中のコミュニティが常に安定したエネルギーを利用できるようにするために役立つ。
- 企業は、政府や自治体のリーダーが新しいインフラ計画にレジリエンスを組み込むことを支援し、既存のエネルギーシステムや関連する公共インフラが将来のディスラプションから十分に保護されるように、共同で行動する。



重工業と大型輸送の脱炭素化

- 政策的支援を受けて、セメント、鉄鋼、化学製品など脱炭素化が困難な重工業セクターでは、材料効率と循環性、エネルギー効率の改善、革新的な脱炭素化技術の組み合わせにより脱炭素化が進む。
- 電気分解によって製造される低炭素水素やサステナブルなバイオマスやバイオガスなどの代替電気燃料は、工業用高熱発生プロセスにおける化石燃料を代替する。
- 大型車両の道路交通、船舶、航空は電化、合成燃料、サステナブルな低炭素バイオ燃料の組み合わせにより脱炭素化を図る。
- 完全な脱炭素化が達成できない場合、すべての炭素排出量を効果的に回収して、再利用または貯留する。

避けられない排出には、自然界や産業界の除去と貯留のソリューションを通じて対応

- 技術的または経済的な制約により残留排出量の除去が不可能な場合、カーボンニュートラル化の方策は、科学的根拠に基づく排出削減努力を補完するが、代替はしない。企業は、バリューチェーン内の排出源の除去に優先順位を付けて緩和を実施する。
- 森林伐採の回避、森林再生、植林プロジェクトなどを含む、信頼性の高い自然を活かした解決策を大規模に展開する。自然を活かした解決策は、強固な社会・環境の諸原則に従って、自然に存在する生態系と生物多様性の保護と回復を確実にするとともに、厳格な社会的保護措置を実施する。
- 炭素回収・利用・貯留技術が、公共政策や継続的な研究開発に支えられ、脱炭素化が困難なセクターの解決策として規模を拡大する。産業界との共生の機会が生まれ、経済的な実現性がさらに高まる。

電動化、循環型社会、デジタル化により、すべてのセクターでエネルギー効率を向上

- エネルギー効率は、交通、建物、産業を含むすべてのセクターで飛躍的に向上するが、その一因は電化の急速な進展にある。電力は主要なエネルギーキャリアとなり、2050年までに最終エネルギー消費量全体の50%以上を占めるようになる。⁴⁰
- 電力の供給側と需要側の効率化は、電力部門のデジタル化、スマートグリッド技術やその他の新たなビジネスモデルによって実現する。また、デジタル化により、より効率的なネットワーク管理・監視が可能となり、電力網にリアルタイムの適応能力を与え、ローカルレベルで変動する発電量と需要のバランスをとることができる。デジタル化には頑強なサイバーセキュリティを伴う。
- 循環型、共有型、サービス型のビジネスモデルへの移行は、効率化を促進し、排出量の削減につながる。エネルギーセクターでは、使用する物質・材料や燃料の面で、より循環型のモデルを採用する。

行動と需要の変化がネットゼロカーボンエネルギーへの移行を加速する

- 世界のエネルギーシステムの脱炭素化は、広範な市民の活動により、政治的な議題として取り上げられている。このことが、炭素価格やエネルギー課税のようなゼロカーボンエネルギーキャリアを支援するための、より野心的な政策行動につながっている。政策は、消費者の購買力を守るよう設計されている。
- 企業がゼロカーボンエネルギーへの切り替えを進めている。さまざまなセクターで、クリーンエネルギーを必要とする技術に依存するようになり、さらなる需要が生まれている。
- 金融セクターを含む世界経済の主要プレーヤーが、ネットゼロカーボンエネルギーへの移行を支援するため、化石燃料関連事業からの撤退を継続する。
- 意識向上のためのキャンペーンや教育活動、広告によって、自分たちのエネルギーがどこから来ているのか、そしてその影響について、より良い情報を得ることができる。それと同時に、技術開発と経済的インセンティブによって、よりサステナブルなエネルギーを利用できるようになる。

エネルギー転換では誰一人取り残さない

- 低炭素エネルギーへの移行は、2030年までに少なくとも1,800万の新規雇用を創出する。⁴¹ 企業、政府、労働組合、市民団体が一体となって、弱い立場にある労働者やコミュニティに与える悪影響に対処するための長期的な戦略計画を策定する。
- 企業は、労働者と積極的に関わり、新しい技術やビジネスモデルから利益を得られるようにする。短期的には雇用と賃金の保護、中期的にはスキルアップ、リスキル、代替産業への投資、長期的には教育とイノベーションなどの対策を講じることで、労働者の繁栄を確実にする。
- それと並行して、企業、政府、マルチステークホルダーのイニシアチブは、エネルギーのバリューチェーンに沿って人権侵害を排除するための共同の取り組みを継続的に強化する。

関連 SDGs



- 3.9** 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
- 7.1** 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。
- 7.2** 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
- 7.3** 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 7.A** 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。
- 7.B** 2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国の全ての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。
- 8.5** 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
- 8.7** 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
- 8.8** 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 9.4** 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
- 11.6** 2030年までに、大気の大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
- 12.2** 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
- 12.5** 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
- 12.8** 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
- 13.1** 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
- 13.2** 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
- 13.3** 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
- 14.2** 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。
- 15.5** 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

エネルギー

企業の行動分野 2020 - 2030年

01

新たな石炭発電所を建設しないこと。2040年までに削減対策をしていないすべての石炭発電を廃止し、2030年までに世界の総発電量に占める石炭の割合を10%未満に低下させることを計画・実施する。

02

化石燃料への補助金を効果的に廃止し、環境外部性を市場価格に統合して、低炭素及びゼロカーボンのソリューションが有利になるような、カーボンプライシングなどの政策を提言する。

03

すべての事業活動においてネットゼロカーボンエネルギーを調達するとともに、サプライチェーンや顧客にも同様の取り組みを促し、支援することで、強い要求シグナルを伝える。

04

世界中の同業他社、都市、政府と協力して、ネットゼロカーボンという共通の目標を掲げ、科学的根拠に基づく目標を設定し、それに基づいて実行を促す。

05

既存のソリューションのコストを下げ、画期的な技術を商業化し、エネルギーシステムをデジタル化するために、投資を拡大し、イノベーションを加速する。特に、需要の増加に対応するため、エネルギー貯蔵技術と頑強な電力網の開発・展開に投資する。

06

循環型のデザインとビジネスモデルへの移行により、バリューチェーン全体のエネルギー需要と資源使用量を削減する。

07

建物、モビリティ、産業において、可能な限りエネルギーの最終利用を電化するとともに、産業や長距離輸送に必要な高温を提供するためのサステナブルな燃料の開発と導入を拡大する。

08

人々の理解とエネルギーを意識した行動を促すための情報共有と教育活動を支援する。

09

生物多様性と生態系サービスを向上させながら、大気中の排出物を除去するための高品質な自然を活かした解決策に投資する。化石燃料を低炭素エネルギーに置き換えることができない場合は、炭素回収・貯留技術を導入する。

10

エネルギーのバリューチェーン全体で人権を尊重し、化石燃料を段階的に廃止しながら、公正で公平なエネルギー転換を支援する包括的な戦略を策定するために、政策立案者や他のステークホルダーとの連携を図る。

私たちは、
よりスマート
に移動する
ことができる

交通・輸送とモビリティは、人々がアクセスし、楽しむことが可能な製品、サービス、体験の範囲を明確にするのに役立つ。

交通・輸送とは、人、動物、モノが陸、海、空を越えてある場所から別の場所へ移動することである。モビリティとは、健康で幸せで充実した生活を送るために必要な人、場所、モノ、サービスへの安全なアクセスを人々に提供することを中心とする概念である。交通・輸送とモビリティのシステムには、徒歩や自転車、車、飛行機、船など、さまざまな交通手段に必要な車両、サービス、インフラが含まれる。

**交通・輸送とモビリティの
道筋における企業の
行動分野を探る**

p.39

私たちの「2050年ビジョン」

交通・輸送とモビリティ

安全でアクセス可能、 かつクリーンで効率的な 人とモノの交通・輸送

すべての人に機会をもたらすモビリティ

アクセスしやすく、手頃な価格で高品質な交通手段があれば、都市部でも農村部でも社会的、経済的機会を得ることができる。他の人、場所、モノ、サービスへのアクセスを含む人々のモビリティニーズが性別、年齢、能力、社会経済的地位、地理的条件に関係なく満たされている。世界の交通・輸送インフラはつながり、最適化され、レジリエントであり、ダイナミックに地域やグローバルの経済とコミュニティの基盤を形成する。

健康と安全が最優先

交通事故関連の死者数は限りなくゼロに近い。交通・輸送システムは、すべての人の健康と安全を守り、コミュニティの生活の質を高めるために設計・運用される。車両と交通・輸送インフラの自律走行機能とコネクティビティは、交通・輸送の安全性を最大化し、負傷するリスクを低減するのに役立つ。大気汚染や騒音、及びそれらが健康に与える影響は、世界中の都市での集団的な行動によって広く解消されており、より積極的なモビリティの選択は、健康やウェルビーイングの向上を促進する。

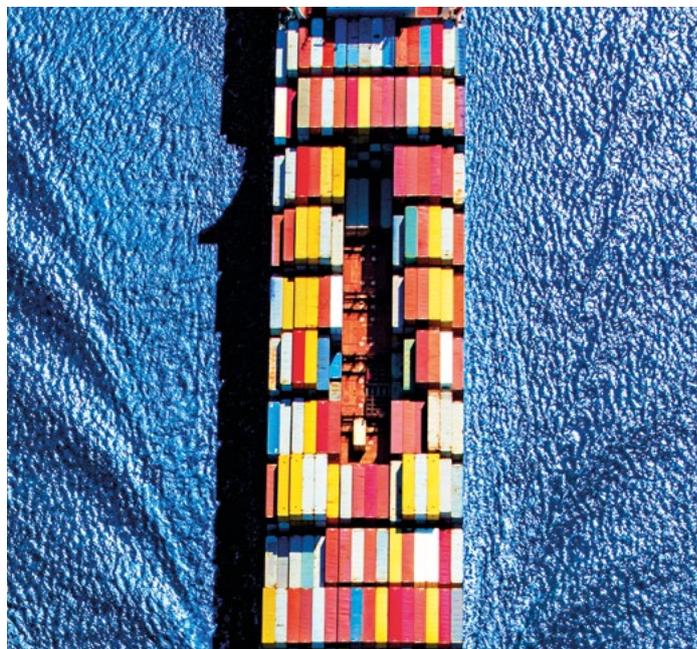
交通・輸送はクリーンで効率的

人とモノの交通・輸送は、プラネタリーバウンダリーを尊重し、環境の再生能力を守る。バッテリーや燃料電池を搭載した電気自動車、再生可能な燃料、燃料効率の高いハイブリッドエンジンなどの技術革新により、重量貨物、船舶、航空を含め、大気汚染物質を排出しないネットゼロ交通・輸送が現実のものとなっている。インフラと車両は（ネットワークに）接続され、最適化されたモビリティシステムの一部として運用されている。循環経済、シェアリングエコノミーのアプローチは、資産、物質・材料、エネルギー、水に対する需要を減らすことに役立っている。人々は交通・輸送による環境への影響を認識し、サステナブルなモビリティを選択している。

交通・輸送システムは人とコミュニティを尊重

交通・輸送とモビリティのバリューチェーン全体で、人権が保護・尊重されている。インフラと都市計画のプロセスは、地域社会の権利を保護し、ウェルビーイングを促進する。新しい交通・輸送手段への移行は、公正で公平、かつ包摂的であり、世界中の労働者のリスクとスキルアップを伴っている。法的及び政策的な枠組みが再構築され、ギグエコノミーの交通・輸送とモビリティの分野における労働者の権利を支援している。

鍵となる移行



バッテリー、低炭素燃料、効率化のイノベーションが交通・輸送を脱炭素化する

- 2050年までには、技術の進歩、コストの低下、政策構造の変化により、すべての車両がゼロカーボンの電動駆動車になる。乗用のバッテリー式電気自動車（BEV）の販売台数は飛躍的に増加し、内燃機関を搭載した乗用車の販売台数は2050年よりかなり前にピークを迎えて減少する。
- 水素を動力源とする燃料電池電気自動車（FCEV）は、特に大型車や長距離輸送においてBEVを補完する。
- 大型の陸上輸送は、ゼロエミッションの電気駆動車に移行する。
- 燃料の脱炭素化とエンジンの効率化により、船舶からの排出量が減少する。
- 航空業界では、新たな規制により、水素、電気、低炭素燃料が石油由来の燃料消費に取って代わる。これらの取り組みは、新しい軽量素材のイノベーションによって支えられる。
- グローバルなバリューチェーンを再構築し、貨物の移動パターンを最適化することで、物流の炭素強度を大幅に削減することができる。

インフラ開発と計画が、サステナブルでレジリエントかつ包摂的なモビリティへの道を拓く

- 都市部と農村部をつなぐ効率的で包摂的な交通・輸送インフラは、新たな資金調達モデルの登場に支えられ、世界的に拡大・アップグレードされる。
- 公的機関は、都市の公共交通インフラの質、実行可能性、レジリエンスの維持・向上に注力する。
- 都市開発は、環境への影響が小さな交通手段を中心に行われる。歩行者及び自転車用の道路は、自動車に代わる効率的で安全かつ健康的な交通手段を提供する。また、都市計画では、自動車以外の乗り物、個人用超小型電気自動車、ライドヘイリング（配車サービス）やカーシェアリングのための専用スペースやインフラを統合する。
- 新しい交通・輸送インフラはすべて、自然的、社会的、及び健康関連のショックに対する長期的なレジリエンスに重点を置いて設計・構築される。既存のインフラのレジリエンスを評価し、必要に応じてアップグレードや改修が行われる。
- 都市計画者と施工者は、電気充電インフラ、水素、その他の低炭素燃料など、自動車の動力源となる技術を採用し、標準化する。ネットゼロエネルギー源からの充電需要の増加に対応するため、電力網がアップグレードされる。
- インフラや交通管理システムのイノベーションにより、道路交通の安全性が向上し、交通事故による死者数をゼロに近づける。
- 交通・輸送インフラの設計、建設、運用における環境・社会への潜在的な影響を評価するための科学的根拠に基づく手法が義務化され、広く普及することで、自然や社会システムの再生を支援する。





モビリティソリューションが多様化し、安全性、利便性、効率性を高めながらモビリティの習慣を変える

- (必要なサービスが近くで受けられるように再設計された都市において) 徒歩、自転車、個人用超小型モビリティが近距離の移動手段として主流になる。長距離の移動には、さまざまな補完的な低負荷車両や共有モビリティが利用できる。
- タクシー、ライドヘイリング、カーシェアリングなどのサステナビリティが証明され、便利で、快適なモビリティサービスプロバイダーが、モビリティエコシステムの中心的存在となる。技術は、モビリティサービスプロバイダーと公共交通機関を融合し、統合的なモビリティ・アズ・ア・サービス (MaaS: いろいろな種類の交通サービスを、需要に応じて利用できるひとつの移動サービスに統合) の提供を後押しする。
- 個人はモビリティと交通・輸送に関する行動や選択が環境・社会へ与える影響をより強く認識するようになる。政策立案者はさまざまなモビリティオプションの価格に、環境的・社会的外部性が確実に反映されるようにする。
- 雇用者と従業員はテレワークを利用する。それによって、世界の移動需要が削減されるとともに、ラッシュアワーの混雑や公共交通機関の過密状態が緩和され、人々が通勤に費やす時間も短縮する。出張の必要性、頻度、方法については、絶えず企業の検討課題となる。
- また、雇用主は、電気自動車の導入、車両のシェアリング、徒歩・自転車や公共交通機関の奨励といったサステナブルな交通・輸送とモビリティに関する企業方針を広く採用する。



交通・輸送とモビリティのセクターを循環型にするための機会を創出し、その規模を拡大する

- 交通・輸送とモビリティに関連する設計、調達、生産、運用のすべての段階で、循環の考え方が取り入れられる。
- 自動車、航空、船舶用のリサイクル素材の市場は急速に拡大し、使用済み製品の分別とアップサイクル (付加価値の高いものへの作り替え) が低コストで可能になり、新たな経済的機会が育まれる。
- 自動車のサプライチェーンがより循環型のモデルに移行すると、車両の流通やメンテナンスのネットワークは、リマニュファクチャリング (使用済み製品の再生) の拠点となるために多様化する。
- バッテリー材料をほぼ100%回収するリサイクル電池市場が台頭する。

自律走行車の選択的導入により、効率性、安全性、アクセスを向上

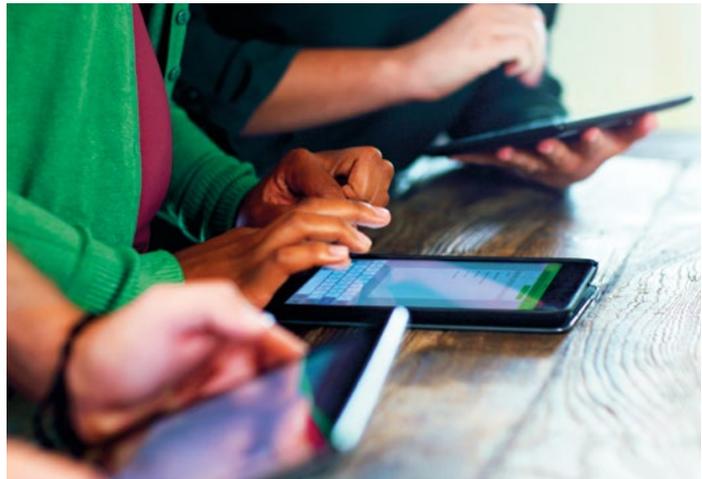
- 交通量がコントロールされて予測可能となっている都市部において、ゼロエミッションの自律走行乗用車を共有車両として導入することで、道路交通の安全性と効率性が向上する。
- 倉庫での自律的な商品管理、自律的で電動のラストマイル配送 (物流の最終拠点からエンドユーザーへの配送) は、排出量を削減しながら、効率性とレジリエンスを高める。
- 長距離貨物トラックの隊列走行は、燃費と道路交通の安全性を向上させる。
- 軽貨物用の電動配送ドローンは、遠隔地に住む人々の必要なモノやサービスへのアクセスを向上させる。
- 自律走行車とその内蔵ソフトウェアは、エラーや予期せぬ行動によって死傷者が出ないように設計・強化されている。

データの共有は都市のモビリティシステムを向上

- データの取得・共有・分析のための情報通信技術のイノベーションと新しい基準は、よりコネクテッド化された都市のモビリティと物流を可能にする。
- コネクテッド化された車両とインフラは、より効率的で効果的なインターモーダル物流（複合一貫物流）、都市計画、インフラ、大気質管理を可能にする。
- 地域のデータ共有モデルがモビリティシステムの発想や管理方法を拡大・変革することで、最終的にモビリティがより安全でクリーン、効率的でアクセスしやすいものになる。
- 政府は、交通・輸送とモビリティとの関連で、倫理的で、サイバーセキュリティが確保され、プライバシーが守られたデータの集約と共有を促す政策を採用する。
- データを共有することで、都市は持続可能な開発を最もよく支援するソリューションを特定し、性能をベースとする税制や補助金プログラムの構築を可能にする。

マルチステークホルダーの取り組みにより、サステナブルなモビリティシステムへの移行が誰一人取り残さないことを確実にする

- インフラとモビリティの計画において、社会的な公平性と公正が中心の考え方として組み込まれている。すべての交通・輸送手段に公正な利用料が適用され、シェア型の交通・輸送サービスは、すべての人にとって手頃で利用しやすいように設計されている。
- ビジネスと人権に関する指導原則に沿った一貫したデューデリジェンス、情報開示、及び是正措置は、モビリティと交通・輸送のバリューチェーンにおける人権への負のインパクトに対処することを後押しする。
- 急速に拡大する需要に直面し、バッテリーに関するバリューチェーン全体のステークホルダーが一丸となって人権侵害をなくし、安全な労働条件を確保する。
- 自律走行車の台頭、電気自動車への移行、MaaSモデルの出現は、雇用への潜在的なインパクトに対処するための広範かつ積極的で協力的な取り組みを伴う。企業は人間中心のアプローチ、労働者のエンゲージメント及びエンパワーメントによって、彼らが新しい技術の恩恵を受けられるようにする。
- ギグエコノミーにおける労働者の権利を確実に認識・保護する法的及び政策的な枠組みを推進するために、企業は政府と協力する。



関連 SDGs



- 3.6** 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。
- 3.9** 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
- 8.5** 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
- 8.7** 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
- 8.8** 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 9.1** 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
- 11.2** 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
- 11.6** 2030年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
- 12.2** 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
- 12.5** 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
- 12.8** 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
- 13.1** 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
- 13.2** 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
- 13.3** 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
- 15.5** 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

交通・輸送とモビリティ

企業の行動分野

2020 - 2030年

01

社有車の電動化、最高水準の車両安全基準、車両のシェアリング、アクティブモビリティ（身体を用いた交通・輸送手段）、テレワークを促進する、意欲的でサステナブルなモビリティに関する企業方針を策定・採用する。

02

モビリティプラットフォーム全体に展開可能な革新的な充電及びエネルギー貯蔵の技術開発への投資を継続し、あらゆる価格帯・セグメントでの乗用のバッテリー式電気自動車（BEV）の市場投入を支援する。

03

コネクテッド化に対応した相互運用可能な充電インフラの展開について、政府、都市、同業他社、セクターを超えて協力する。

04

長距離輸送や大型輸送において低炭素燃料の使用を拡大する。

05

地域や国の組織と協力して、公共的価値と私的価値を生み出す交通・輸送に関する責任あるデータ共有のイニシアチブに合意し、運用する。

06

政策立案者、オペレーター、労働組合との対話を行い、MaaSモデル、自動運転車、電気自動車、生産ライン技術のイノベーションに伴う雇用への潜在的なインパクトを探る。新技術の出現に伴い、労働者がエンゲージ及びエンパワーされるようにする。

07

ビジネスと人権に関する指導原則で定められている人権デューデリジェンスのための内部方針とシステムを構築・改善し、交通・輸送とモビリティのバリューチェーン全体で人権が尊重されるようにする。

08

経済的に実現可能なMaaSモデル、コネクテッド化された都市物流、車両と都市のコネクティビティのためのビジネスモデルの構築、テスト、拡大を行う。

09

自動車業界及び交通・輸送とモビリティのシステム全体において、循環に関連する機会の構築、テスト、拡大を行う。

10

自然と社会のエコシステムの再生に貢献するサステナブルな交通・輸送インフラを展開するためのガイドラインと基準を策定し、採用する。

道筋 // 生活空間

私たちは、
世界を
くつろげる
場所にする
ことができる

生活空間は、人々が居住し、働き、 余暇を過ごす場所である。

人々の生活空間は、身心の健康、人間関係、仕事の質において重要な役割を果たす。変革に向けた道筋では、都市部と農村部の両方のコミュニティのニーズ、住居、職場、そして余暇やコミュニティへの参加のためのスペースを提供する構築環境（建築物や都市が構築する環境）を形成するための官民の取り組みについて検討する。都市計画、建築、建設、保守、不動産、小売、ホスピタリティ、レジャーの各業界が果たすべき役割は大きい。

生活空間の道筋における 企業の行動分野を探る

p.45

私たちの「2050年ビジョン」

生活空間

自然と調和した 健康的で包摂的な 生活空間

生活空間が健康とウェルビーイングを促進

生活や仕事の場である空間についての私たちの考え方や関わり方は大きく変化している。私たちは、睡眠から人々との社交、仕事の生産性から安心感に至るまで、生活のほぼすべての側面に対して、居住空間や仕事場が影響を与えていることを認識している。2050年までに、構築環境は個人やコミュニティの健康とウェルビーイングを促進し、都市化や人口増加に伴うニーズに対応する。

手頃な価格の住宅と、すべての人に役立つ コミュニティ

生活に適し、安全で、レジリエントで、手頃な価格の住宅がすべての人に提供されている。それを取り巻くインフラは、生活に必要な基本的なサービス、経済的機会、教育への包摂的なアクセスを提供する。

都市環境は、自然と公共スペースを融合し、誰もがきれいな空気、食料、水、衛生設備へアクセスできる。都市と農村の開発計画は、その土地の文化的アイデンティティと遺産を尊重し、保護するようになされる。また、建設のバリューチェーン全体を通して、人権が保護され、尊重される。

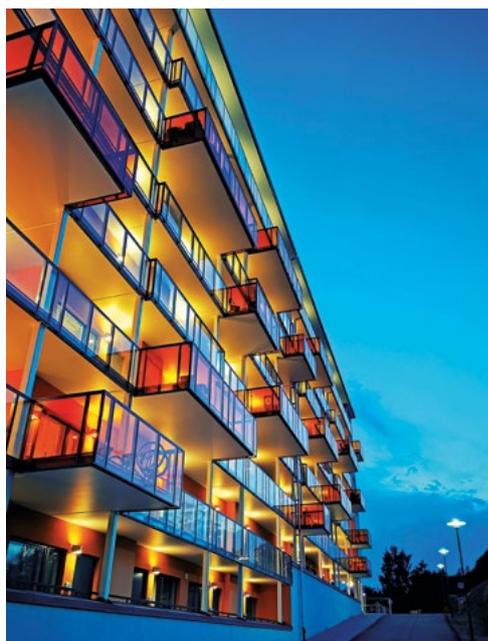
ネットゼロカーボン、レジリエンス、適応性、 再生力を備えた構築環境

すべての建物は、運用時の二酸化炭素排出量がネットゼロで、建築物のカーボンフットプリント（内包炭素）もゼロである。気候変動へのレジリエンスは、インフラ計画における重要な考慮事項である。都市は環境に依存しつつ、環境を大切にするとともに、環境との強いつながりを維持し、自然界の回復に努めている。

リサイクル素材や再生可能素材の可能性を 活かした生活空間

建物は、材料の使用を最小限に抑え、改修や適応に最大限適した設計となっている。資源の再生・循環の視点に立って管理されたリサイクル素材や再生可能素材が建築の核となっている。

鍵となる移行



ユーザーの健康を重視した建築・インフラ設計へ移行する

- 建築物の設計や建設において、居住者の健康とウェルビーイングの重要性はますます中心的な要素となる。建物は、積極的な社会的交流、健康で活動的なライフスタイル、仕事への集中、創造的な表現、リラクゼーション、及び休息を促進する、快適で安全・安心な空間になるように設計されている。
- 厳格な規制により、設計、建設、運用、解体の各段階で、構築環境における有害物質の使用を削減する。健康上のリスクを伴わない材料のみが使用される。
- クリーンなモビリティと交通・輸送手段、クリーンな家庭用エネルギー、その他のイノベーションを支援する政策と投資により、周辺環境及び家庭が大気汚染にさらされるのを軽減する。
- 廃棄物管理の強化、騒音管理、最適な温度管理、日照時間の確保などにより、人々が健康上のリスクなしに生活し、働くことができる。

インフラと建物は融合が進み、生物多様性をより尊重する

- 建物とインフラの環境フットプリント（人間が自然資源をどのように利用しているかを定量的に示す指標の総称）は最小限に抑えられている。建物は再生可能な資源を用いてオンサイトでエネルギーを生成し、水は自ら回収して処理する。すべての建物は、無害でサステナブルな材料を使用する。
- 生物多様性は、都市計画の重要な要素となる。森林、マングローブ、湿地などの自然システムは、重要なインフラ及び生態系サービスを提供するものとして、ますますその価値が高く評価されている。グリーンインフラは、雨水の管理から大気質の改善まで、さまざまな課題の解決に役立つ。
- 都市やコミュニティにとっての自然の価値が考慮されるようになる。これにより、自然を効果的に保護するための政治的、商業的取り組みが強化される。
- 都市部は、緑地に誰もがアクセスできるように設計され、人々を自然及び自然がもたらす心身への良い影響へと結びつける。

都市と建物がネットゼロカーボンへの道を拓く

- 都市は、国の規制当局と協力して、既存の建物の温室効果ガス排出量を削減するための強力な政策とプログラムを実施し、新しい建物に対しては、できるだけ低いフットプリントで建設されるようにする。2030年までに、すべての新しい建物がネットゼロカーボンで運用され、2020年のレベルから少なくとも40%の内包炭素が削減される。これは2050年には100%に到達する。
- 電力網は、ネットゼロエネルギー源からの需要の増大に対応するために改善される。
- 新築・改装された建物は、エネルギー効率が高く、再生可能エネルギーの生産能力やエネルギー貯蔵機能を標準仕様として備えている。
- 建築・建設のバリューチェーンに沿った共通の評価基準の合意・採用は、明確な脱炭素化への道筋の確立に役立ち、それによってネットゼロへの移行が促進される。
- 急成長している都市では、都市のスプロール化（無秩序な拡散）が抑制され、よりコンパクトで効率的な成長に向けてインフラ投資が行われる。

都市と農村のレジリエントなコミュニティの出現

- 長期的なレジリエンスの強化は、都市や農村のインフラや開発計画に組み込まれており、プランナーは適応、学習、変革への能力を高めている。

- 都市と地方自治体は、主要な気候変動への適応とレジリエンスに関して社会を主導している。これには、異常気象、海面レベルの変化、水不足、気温の上昇、農作物の収穫量の減少、物質的資源の減少に対するレジリエンスが含まれる。
- 暴風雨による洪水や熱波に対処する建物の能力が強化される。水を回収して新たな用途に転用したり、緑地を利用して干ばつを抑えたり、技術の進歩は温暖調整や健康的な室内環境を支えたりしている。
- 都市やコミュニティは、パンデミックや他の潜在的な環境的・社会的ショックに対するレジリエンスを高める。
- 誰もがアクセス可能な早期警報システムと緊急計画が世界的に整備されている。都市部と農村部の住民が、緊急時の対応手順を実施するための十分な準備をしている。

消費と廃棄を最小限に抑える循環型の生活空間へのシフト

- 循環の考え方は、構築環境のビジネスモデル、所有構造、建設手法及び管理にますます多く採用され、さまざまな市場の発展と雇用機会を生み出している。
- インセンティブとイノベーションは、建築物の材料使用量の大幅削減を後押しする。新しい建物は、改修やリサイクルに適した設計となるよう、建築基準が策定・施行されている。古い建物は取り壊されるのではなく保存され、代わりに新しい役割を果たす。
- 政策が、モジュール化され解体可能な、二次的な建築材料及び再生可能なバイオベースの建築材料の普及を促進する。
- すべての建築材料について正確なサステナビリティに関する性能情報が入手可能となり、信頼性の高いライフサイクル評価の開発が可能となる。ビルディングパスポート（設計から解体段階までのライフサイクルに沿ったすべての建築関連データをホストするデータプラットフォーム）の使用が主流になり、規模が拡大する。
- サービスベースのモデルが大幅に成長する。多くの企業が製品の提供を拡大し、そこに建設・保守サービスを含めることで、効率性を高め、製品のクローズドループ（廃棄物を処理して再利用するシステム）を実現する。再利用、修理、改修の市場も成長し、多くの雇用を生み出す。



すべての人のために機能する都市

- 政府と企業が協力して、すべての社会経済的レベルの人々に、高品質かつ手頃な価格で、利便性が高く、高齢者や障がい・病気を持つ人にも住みやすい住宅を提供する。
- 近隣地域は、利用しやすく、包摂的で、安全・安心でいられるように設計、再設計される。また、雇用、食、文化、医療、移動、教育、健康で活動的なライフスタイルに関する機会を提供する。
- 都市は、文化・自然遺産を保護する形で開発される。
- 地域のステークホルダーと相談しながら、プランナーや建築家は、包摂的で緑豊かな生物多様性に富んだコミュニティスペースを設計し、さまざまなインタラクティブなレクリエーション活動をサポートする多機能な建物を建設する。
- インフラは、高齢化社会のニーズに対応し、便利で他者とのつながりのある包摂的な住宅を提供する。

人権の尊重が、世界中の建設・材料セクターに浸透している

- 都市部と農村部の開発は、地域社会の権利とニーズを尊重し、誰も立ち退かせない方法で行われる。
- 建設プロジェクトでは、労働者に公正な生活賃金を保証し、可能な限り高い水準の健康と安全を確保するよう努める。
- 政府、都市、企業が一体となって、建設セクター及びそれが依拠する材料のバリューチェーンから、現代の奴隷制、強制労働、児童労働が確実に根絶されるようにする。
- 建設業の発展に伴い、労働者は成長のために継続的にスキルアップ、リスキル、エンパワーされる。

関連 SDGs



- 1.5** 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。
- 3.4** 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
- 3.9** 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
- 6.4** 2030年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
- 7.3** 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 8.5** 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
- 8.7** 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
- 8.8** 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 9.1** 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
- 9.4** 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
- 11.1** 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
- 11.3** 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
- 11.5** 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
- 11.6** 2030年までに、大気、水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
- 11.7** 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。
- 12.2** 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
- 12.5** 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
- 12.8** 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。
- 13.1** 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
- 13.2** 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
- 13.3** 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
- 15.5** 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

生活空間

企業の行動分野 2020 - 2030年

01

科学的根拠に基づく短期・中期・長期の目標を設定し、ネットゼロ排出に向けて建築物のライフサイクル全体におけるカーボンフットプリントを削減する。顧客、サプライヤー、構築環境に関わるすべての関係者と協力して、確実に目標を達成し、ネットゼロの建設・改修への取り組みを推進する。

02

国やセクターごとの脱炭素ロードマップの策定に貢献する。また、サステナブルな構築環境に必要な目標、建築基準、計画、認可、調達プロセスを提言するために、地域、国、地方レベルの当局と連携する。

03

デジタル化の可能性を引き出し、ステークホルダー間やライフサイクルの各段階でのデータの記録・伝達を促進する。そのために、構築環境セクター全体でより包括的な都市計画と、透明性及び効率性の向上を推進する。

04

居住者が、生活空間や仕事場の環境への影響を最小限に抑える方法を構築する。

05

建築構造物が耐用年数を迎えるまでの期間、材料や資源の価値を維持するために、循環型のビジネスモデルを開発する。循環という選択肢のコスト競争力、利便性、信頼性を高めるためのイノベーションを実現する。

06

都市計画、性能基準、建設手法を通じて、環境的、社会的及び健康に関連するショックに耐えられるよう、建物とインフラを将来にわたって維持する。

07

材料採取から建設、建物の最終使用に至るまでの影響を考慮する科学的根拠に基づいた自然保護目標を策定・採用する。自然を活かした解決策を、設計と建設に統合する。

08

既存及び新規の開発において、健康とウェルビーイングを促進する質の高い、手頃な価格の住宅を確実に提供するために、新しい技術やモデルのイノベーションと協力を行う。

09

インフォーマル経済を含む建設のバリューチェーン全体で、人権を尊重し、適正な労働条件を確保するために、ビジネスと人権に関する指導原則に沿ってデューデリジェンスを実施・強化する。

10

新しい建設方法、材料、技術によって影響を受ける可能性のある労働者のために、公正な移行を支援する包括的な戦略を構築する。

道筋 // 製品と物質・材料

**私たちは、
より良い
モノを作る
ことができる**

この道筋は「モノ」についての道筋である：
ここでいう「モノ」とは、人々が各々のニーズや願望を満たすために使用する商品や、企業が活動・成長するために必要な資産や物質・材料のことである。

この道筋は、原材料の採掘と加工から、製品の製造、流通、販売、そして製品寿命後の処理と回収まで、製品のライフサイクル全体に及ぶ。

製品と物質・材料の
道筋における
企業の行動分野を探る

p.51

私たちの「2050年ビジョン」

製品と物質・材料

資源を供給するシステム 全体を再生させながら 社会のニーズに合わせて 資源利用を最適化

経済は循環する

リデュース（削減）、リユース（再利用）、リペア（修理）、リファーマッシュ（改修）、リサイクル（再資源化）という循環経済の原則は、個人、企業、政府から支持を得ている。地球の資源再生能力を超えたり、自然環境を汚染したりしない方法で、誰もが商品やサービスを利用できるようになる。循環経済を支える新たな政策、ビジネスモデル、産業エコシステム、及び多様な物質・材料が生まれ、先進国・新興国を問わず、大きな市場価値、能力開発、雇用機会を生み出している。

製品は循環型に設計される

企業は廃棄物を出さない設計を行い、バリューチェーン全体を通じてクローズドループを実現している。再生不可能なバージン材（未使用材）の消費は劇的に減少している。製品は有害物質を使用せずに開発され、広範な再利用、修理、転用を経て、最終的にリサイクルや生分解されるまで、実用性を最大限に高めるように設計されている。すべてのセクターにおいて、追跡及び再生可能なリサイクル材が、製造及び再製造プロセスの主要なインプットとなっている。

製品のライフサイクルは価値を最大化し、 自然を保護する

すべての物質・材料は貴重な資源として認識され、その経済的潜在力が最大限に発揮されるように慎重に管理された後で、生物学的及び技術的サイクルに安全に戻される。効果的で一貫性のあるグローバルなリサイクルインフラにより、すべての製品が使用後に効率的に回収され、自然環境に流出することなく、価値ある原材料に確実に戻される。可能な限り、過去の廃棄物は処理され、自然環境は復元されている。

循環経済は誰一人取り残さない

シェアリング、サービス、製品寿命延長のビジネスモデルは、世界中で必要な製品や物質・材料を手頃な価格で入手できるようにすることに大きく貢献している。企業は新しいビジネスモデルや生産技術を統合する際に、人間中心型のアプローチを取ることで、労働者やコミュニティが新しい開発からの恩恵を得られるよう彼らをエンゲージ及びエンパワーするとともに、生活や起業の機会を継続的に提供している。企業と政府は人権が確実に保護・尊重されるよう継続的に取り組み、また、企業はあらゆる場所で労働者の健康、安全、ウェルビーイングを支援する。

鍵となる移行



循環型のビジネスモデルが当たり前になり、 経済的、社会的、環境的な機会が創出される

- 政府は企業やその他ステークホルダーと協力して、長期的な価値を最大化する規制構造を構築する。これは、リサイクル材や再生可能材を奨励する枠組みの組み合わせを通じて実現され、その結果、製品寿命とリサイクルが最大化される。これにより二次材料を好む市場が形成されるとともに、代替手段がない場合にのみ再生不可能なバージン材を使うようになり、循環モデルの普及が促進される。
- 企業は新しい技術やビジネスモデルのイノベーションを起こし、拡大することで、循環経済から出現・強化される実質的な新市場を創出することができる。
- 途上国は投資によってデジタルや物質・材料のイノベーションを大きく前進させ、持続可能な生産と消費を経済の中心に据えることが可能になる。
- より循環型でサービス型の経済が登場し、世界中の産業セクターで多くの雇用が創出される。循環経済への移行に伴う雇用の喪失は、包摂的かつ責任ある方法で対処され、労働者は適宜リスキル及びスキルアップが行われる。
- 活発な循環経済は、労働者と企業にインフォーマル経済からフォーマル経済への移行の機会を提供するとともに、労働者の権利を尊重し、所得保障、生活、起業のための永続的な機会を確保する。

循環型バイオエコノミーは、世界の経済活動で 次第に中心的な役割を果たす

- 循環型バイオエコノミーは循環型・低炭素経済の強化において重要な役割を果たし、気候変動の緩和に貢献するとともに、食料、飼料、エネルギーへの社会のニーズを満たす物質・材料を提供する。
- すべての産業（建設、化学、繊維セクターを含む）は、再生不可能な化石由来の物質・材料を再生可能で持続的に管理されているバイオベースの資源で補完または代替する機会を捉えている。
- 生物資源は可能な限り回収・再利用される。これらの資源は経済に再導入できなくなった段階で、栄養素として安全に自然に戻される。
- 木材や繊維製品は、炭素貯留、きれいな空気と水、自然の生息地、農村生活といった、さまざまな恩恵をもたらす健全な森林から調達される。

商品とサービスは世界各地のコミュニティの ニーズを満たしつつも、誰一人取り残さない

- バリューチェーンに沿った循環型の生産モデルは、私たちの活動がプラネタリーバウンダリーの範囲内に収まる上で必要な一人当たりのバージン材使用量を大幅に削減しつつ、増加する世界人口のニーズを確実に満たす。
- 再販、レンタル、サービスのモデルを通じて、日用品はより入手しやすく手頃な価格で提供され、所有の概念に対する従来型の障壁が取り除かれ、遊休資産の共有利用が可能になる。これにより、人々の生活の質を持続的に向上させることができる。
- 企業、政府、マルチステークホルダーのプラットフォームは、グローバルなサプライチェーン全体で人権が確実に保護・尊重されるよう機能し、強制労働や児童労働、現代の奴隷制や人身取引を根絶するために協力している。
- さらに循環経済への移行や新しいビジネスモデル・技術の普及を人間中心に進めることで、労働者は確実に権利が尊重され、エンゲージ及びエンパワメントされて、変革からの恩恵を得られるようになる。

物質・材料の収集と回収が飛躍的に向上する

- 環境汚染や廃棄物に対する法律、埋立地に対する課税が日常のかつ一貫して施行されるようになり、再利用、リサイクル、堆肥化の必要性が高まる。
- バイオエコノミーを構成する食品、飼料、天然素材、エネルギー製品は、カスケード利用（資源などの純度に応じた段階的利用）、再加工、最終的には堆肥化や嫌気性消化（嫌気性細菌によって分泌される酵素の働きのみによって有機物を分解すること）によって循環システムに再導入するように生産される。これらのサイクルは、土壌などの生物システムを再生するように設計される。
- 回収スキームやリバースロジスティクス（消費者から生産者へ逆行するモノの流れの仕組み）などのソリューションが当たり前なものになる。メーカー、小売業者、政府機関、地方自治体など、さまざまなステークホルダーが、使用済み製品、物質・材料、パッケージを回収し、それらを製造サイクルに再導入することを支持する。回収量と販売量がほぼ同量になる。
- 消費者にとってリサイクルが容易になる。使用済みの製品や物質・材料の取り扱い方法に関する一貫した情報が一般的に入手できるようになる。
- 最終消費地の物流企業と素材加工企業間に強い協力関係が生まれる。加工・製造企業は高品質の供給保証と生産コストの削減を通じて競争上の優位性を確保するために、回収企業との連携を強化する。

環境への廃棄物の流入を止め、自然を回復させる

- 廃棄物システムは、国、地域、地方レベルで変革されていく。プラスチック、電子機器、繊維、建設資材、自動車部品、家庭用品などの物質・材料に関して、製品のライフサイクルやバリューチェーンのさまざまな段階で、セクターを超えた協力、投資、標準化が行われ、スチュワードシップが強化される。
- 物質・材料のリサイクルや回収を容易にする技術を進歩させ、規模を拡大するためのイノベーションが生まれる。特に世界で急速に発展している地域では、家庭ごみや都市ごみを収集、分別、管理、リサイクルするために一貫して設計されたインフラを確立する。これにより、自然環境への廃棄物の流入を大幅に削減し、最終的には終わらせることができる。
- 回収・リサイクルできないプラスチックやその他の物質・材料を含む製品は、最後の手段として、有害物質を含まない完全な生分解を行うよう設計される。
- 世界中での大規模な清掃活動により、環境中に流入したプラスチックやその他の廃棄物が除去される。環境から回収された廃棄物は、再び経済に戻っていく。

人々は循環型かつ再生型で、社会的責任のある消費を受け入れる

- 社会は消費との関係を再評価する。責任ある消費と回収行動は、政策的なインセンティブと価格モデルによってますます価値が高まり、報酬が得られるようになる。
- 消費者の行動は、資源不足や廃棄物による環境へのインパクトに対する認識が高まるにつれ、循環型の消費モデルへとシフトしていく。循環型モデルやシェアリングモデルが、幅広い製品やサービスにおいて、より入手しやすく、手頃かつ実用的で、望ましいものとなる。消費者は、所有よりもアクセスすることに価値を置くようになり、修理、再生された製品及び中古品を受け入れることが多くなる。
- 企業は、循環経済型の製品や責任ある消費パターンに対する消費者の意欲を高め、促進する上で重要な役割を果たす。企業はサステナブルなライフスタイルを可能にし、憧れを抱かせ、手頃な価格でアクセスできるよう、イノベーションに投資する。
- サプライチェーン全体で製品の原産地とサステナビリティのパフォーマンスに関する関連情報が広く利用可能かつ比較可能になり、よりサステナブルな購買決定が可能になる。
- 包装材の廃棄物漏れが環境に与える影響に対する消費者意識が高まり、行動変容につながる一方、企業は包装材の革新的で、サステナブルなソリューションを継続的に探求する。





**技術の進歩は責任を持って展開され、
バリューチェーン全体の効率と透明性を向上させる**

- ロボット工学、人工知能、機械学習の進歩により、機械が人間と共に働くことが可能になり、経済効率や資源効率の向上を促進し、製造プロセスの各段階で価値が生み出される。
- 技術の進歩により、リサイクル、修理、再製造、回収のプロセスがより安全で自動化されることで、より効率的なリサイクルにつながり、これまで回収されなかった物質・材料の回収が可能になる。
- 技術ソリューションは、サプライチェーンの透明性も変革する。クラウドベースの分散型台帳やその他のデジタル技術を用いて、物質・材料、製品、包装がバリューチェーン全体で追跡される。これによりサプライチェーンのリスクや潜在的な人権への負のインパクトを監視・管理することが可能になり、責任とレジリエンスを促進するとともに、物質・材料のリサイクルと再利用を支援する。技術はライフサイクル全体を通じて製品の環境的・社会的インパクトの透明性と説明責任を高める一助となる。

関連 SDGs



- 6.3** 2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。
- 6.4** 2030年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
- 7.3** 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 8.4** 2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10か年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
- 8.5** 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
- 8.7** 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
- 8.8** 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 9.4** 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
- 12.2** 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
- 12.3** 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。
- 12.4** 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
- 12.5** 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
- 12.8** 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。
- 13.1** 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
- 13.2** 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
- 13.3** 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
- 14.1** 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
- 15.2** 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。
- 15.5** 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

製品と物質・材料

企業の行動分野 2020 - 2030年

01

製品のライフサイクルを可能な限り長くし、必要に応じてメンテナンスや改修を優先させるような新しいビジネスモデルを開発する。

02

製品設計から市場投入、アフターサービス、使用済み製品の回収に至るまで、事業戦略のあらゆる側面に循環の要素と次世代利用を組み込む。循環のループを実現するためのバリューチェーン上のギャップをマッピング・特定し、社内及びパートナーとの協力によりその解決に取り組む。

03

炭素を貯留し、再生不可能で化石由来の物質を代替する、サステナブルで循環型の生物由来製品のイノベーションと導入に投資するとともに、自然の回復に貢献する科学的根拠に基づいた野心的な目標を設定する。

04

自然、社会、人的資本コストを考慮して、製品や物質・材料の真の価値を説明する。製品などの長寿命化を促進するために、会計原則を更新する。

05

意思決定、協力、循環型のパフォーマンスとニア（直線）型のリスクに関する情報開示を強化するため、共通の定義と測定基準についてのコンセンサスを確立し、それを採用する。

06

人間中心型の革新的なアプローチを採用し、新たなビジネスモデルや新技術に直面する労働者の継続的なスキルアップ、リスキル、エンパワーメントに投資する。

07

政策立案者に積極的な働きかけを行い、最終的に二次材料が選好されるような環境を作る。

08

ビジネスと人権に関する指導原則で定められている人権デューデリジェンスのための社内指針とシステムを構築・改善し、グローバルバリューチェーン全体で人権が確実に尊重されるようにする。

09

特に途上国において、循環型ビジネスモデルを支援する上で必要な物質・材料の回収と加工に係る現地の能力とインフラの改善に投資するために、バリューチェーン全体を通じた協働の取り組みを推進する。

10

耐久性や保守性、改修品やリサイクル品に対する受け入れやすさ及び選好されやすさの向上を促すとともに、リサイクルを可能な限り容易かつ便利にすることで、世界の消費者の行動変容を促すキャンペーンに協力する。

道筋 // 金融商品・サービス

私たちは皆、 私たちの 未来に 投資できる

金融サービスや投資は、すべての経済活動の中心にある。それらは、あらゆる産業・サービスセクターにおける活動と結果を評価し、支え、後押しする。

金融サービスや投資は、既存の社会・経済の安定とレジリエンスに欠かせない。金融商品には、投融資、保険による安心の提供、法人・個人向けの金融メカニズムや取引が含まれる。金融サービスとは、投資・決済、老後設計、住宅ローン仲介、会計など、金融商品の提供とモニタリングを指す。「ビジョン2050」の達成のためには、これらの商品やサービスが、持続可能な開発のアウトカム（成果）に向け、どれだけ支援し、推進できるかが重要となる。

**金融商品・サービスの
道筋における
企業の行動分野を探る**

p.57

私たちの「2050年ビジョン」

金融商品・サービス

持続可能な開発を支援するために、すべての金融資本と金融商品・サービスを動員

金融システムは、金融のパフォーマンスに加え社会環境的なアウトカムの価値を認識する

すべての金融機関、金融プロフェッショナル、経済主体は、価値評価のためのマルチキャピタルアプローチを理解・適用している。それは社会的能力及び環境収容力、閾値、アウトカムを企業価値や市場価値と結びつけるものである。会計に関するシステム、プロセス、原則は、こうした価値が確実に認識・理解されることに役立っている。

金融資本の配分は、持続可能な開発を可能にする

インベストメントチェーン全体における資本配分の決定は、持続可能な開発のアウトカムを認識し優先している。資本市場は、包括的でインパクトのある持続可能な企業活動の実践を適切に価値評価することで、最も持続可能な企業に報いている。環境・社会・ガバナンス（ESG）に関するリスクや機会の管理を怠ることは、商業的成功への主要な障壁となっている。金融市場において各種商品は、資本市場参加者が

持続可能なソリューションやアウトカムに貢献できるよう、多様なメカニズムを提供している。

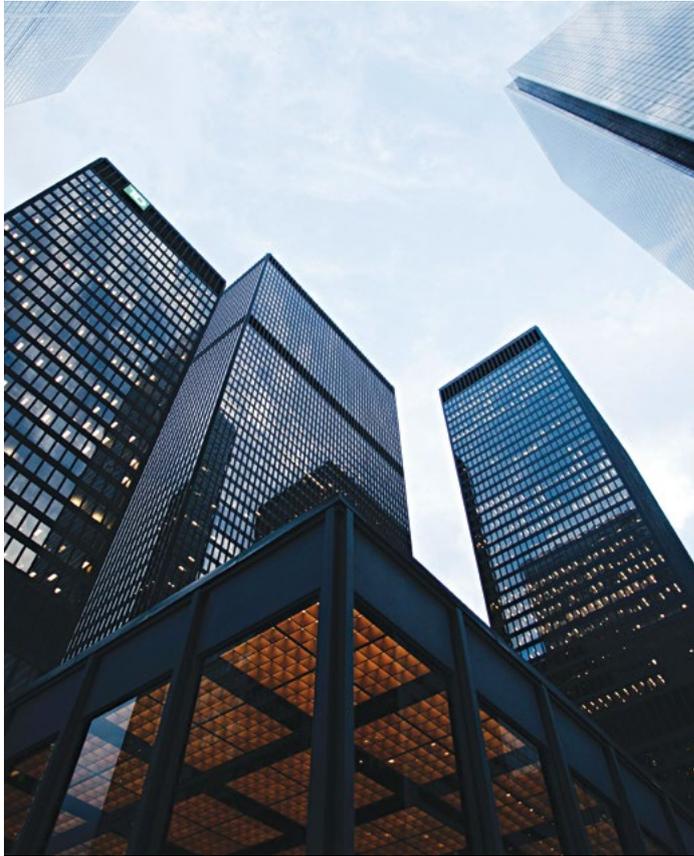
金融システムは、企業のサステナビリティパフォーマンスに関する包括的かつ比較可能なデータへのアクセスを有する

マテリアル（重要）かつ意思決定に役立つ、将来予測に関するESG情報は、すべての企業によってタイムリーに提供され、インベストメントチェーン全体において各主体の意思決定材料となる。情報開示の質は持続可能な開発の優先順位に沿って継続的に進化・改善される。

金融システムは、すべての人のために機能する

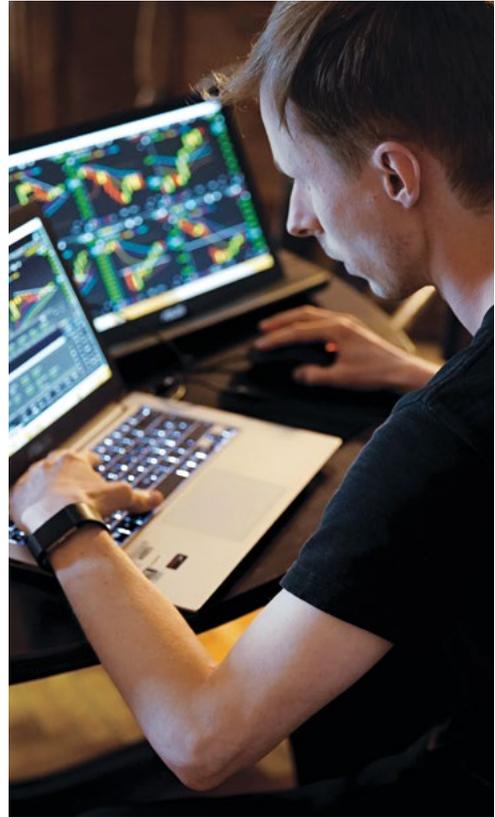
金融商品・サービスは、すべての人にとってアクセス可能である。金融リテラシー（金融を正しく理解し活用できる能力）が広がり、グローバルな金融システムへの影響力を個人が実感している。一方で、金融システムは、そのサービスを提供する受益者や預金者の嗜好や価値観を反映している。

鍵となる移行



市場や金融機関は、価値に関するより広い概念を受け入れる

- 金融資本に加えて、社会や社会における各組織が恩恵を享受する他の種類の価値が存在することについて、金融システムのいたる所で広く認識されるようになる。これらには、自然、社会・関係、人的、知的、及び製造に関する資本が含まれる。企業や資本市場は、ネガティブ及びポジティブな外部性を内部化する重要性を認識し、それらを企業活動や投資のパフォーマンスに影響を及ぼし得るリスクと機会の源泉として理解している。
- 真の価値についての、より広い概念を分類・認識するための手法がさらに発展し、主流化される。会計ならびにバリュエーション（企業価値評価）の方法は、公益を擁護するために、複数の資本の統合を全面的に支援するように進化する。
- 金融アナリスト、財務、リスク管理、保険及び投資管理のためのプロフェッショナル教育は、マルチキャピタルアプローチの統合をさらに進める。



文化と行動の変容

- 政府、規制当局、資本市場関係者及び企業は、持続可能な開発に貢献する金融システムを支援するために、短期主義、過度な投機、レバレッジの事例を減らすとともに、長期的なレジリエンスと価値創造を促す文化と行動の変容が可能になるように協働する。
- 政策立案者は、受託者責任の重要な構成要素として、投資家の実務にESGの考慮を統合する必要性に関する規制ガイダンスを強化する。受託者責任を巡る議論が、投資家の枠を超えて、インベストメントチェーンのその他主体にも広がる。
- 短期的・長期的な報酬の主要な構成要素として、サステナビリティパフォーマンスに関するアウトカムが位置付けられるよう、金融システム全体でインセンティブの仕組みが見直される。
- 投資プロフェッショナルの行動を奨励・要請する上で必要な文化、ツール、知識を提供するため、専門的な倫理規定や資格に投資判断におけるESGの重要性が組み込まれる。
- 金融システムにおける主体が、同業他社やインベストメントチェーンのより広範なネットワークとのやりとりの中で、サステナビリティに関する事項の重要性を伝える。アセットオーナーとアセットマネージャーは、よりサステナブルな企業行動を促すためにエンゲージメントを活用する。

持続可能な開発を支援するため資本が動員される

- サステナブルな企業活動の実践にファイナンスするための資産動員を金融システム全体が強化する。サステナブルな商品に対して資金が配分され、金融判断ならびに投資判断のすべての面においてESGの考慮が統合される。サステナブルな企業活動の資本コストは低下し、サステナブルでない活動の資本コストは増大する。
- アセットオーナーは、アセットマネージャーに対して、ESGの考慮をすべての金融投資に統合するよう、より一層働きかけ、長期的なサステナビリティ関連のリスクと機会の考慮を、投資マンドート（委任された権限）とアセットマネージャー選定のプロセスにおいて明確に位置付ける。一方で、アセットマネージャーは、株式などの発行体に対して、ESG関連のリスクと機会について管理し報告するよう働きかける。
- 投資コンサルタントや銀行は、アセットオーナーとアセットマネージャーが顧客ポートフォリオ内の長期的なサステナビリティ関連のリスクと機会を確実に把握するのに役立つ助言やセルサイド（販売側）調査を提供するための取り組みを拡充する。信用格付機関も自身の信用リスク評価へのサステナビリティ関連事項の統合を改善する。
- 銀行は、顧客への金融活動がパリ協定と持続可能な開発に整合するよう行動する。

持続可能な開発を支援する金融商品のための 強固な市場インフラが形成される

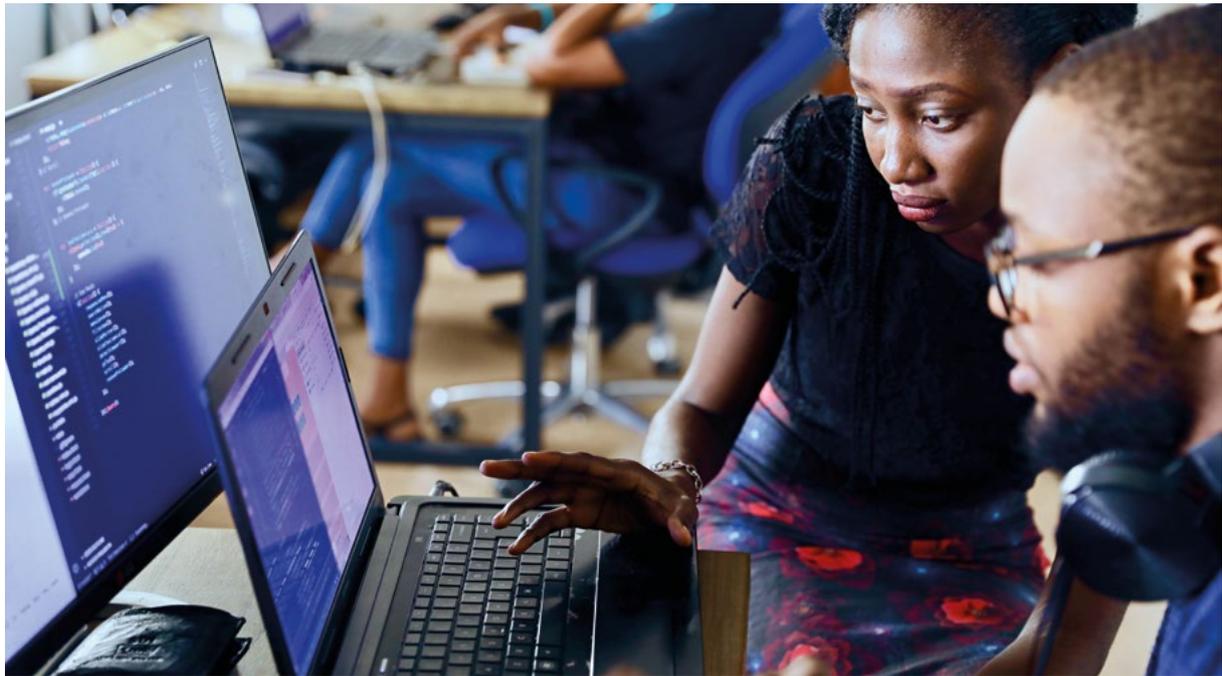
- 企業と投資家の意味ある厳格な対話が、持続可能な開発を支援する資本を動員する組織的・技術的な取り組みを支えるのに欠かせないシステム構造の形成に勢いを与える。
- 標準化された用語や商品を含む、明確でグローバルに認知された、サステナブルな投資の定義が構築される。サステナブルな投資商品のインパクトを確保し、誤販売を防止するため、基準や検証に支えられた、一貫した用語・定義と明確な商品ラベリングが生まれる。
- 包摂的でインパクトがあり、サステナブルでレジリエントなアウトカムに貢献する金融商品・サービス（保険、証券、デリバティブ（金融派生商品）、債券、ストラクチャードプロダクト（仕組み金融商品）等を含む）が生まれ、規模が拡大する。
- 各種基準の収束が統合指数やベンチマークの開発を可能にし、リスク、リターン、インパクト、アウトカムに関する包括的な情報を投資家などのユーザーに対して提供する。

金融機関のサステナブルな資本配分を 促進するため、企業はESGの戦略的統合と レポートを強化する

- ESGが最高財務責任者（CFO）、財務部門、コーポレート・セクレタリー、IR部門の重要な検討事項となり、ますます多くの企業が、サステナビリティを企業の意思決定の中核に据えるようになる。ESGは、戦略分析、企業のリスク管理、株式パフォーマンス、企業のレジリエンスの基本的な要素となる。
- マテリアルかつ意思決定に役立ち、将来を考慮したESG情報は、ますます多くの企業からタイムリーに発信されるようになり、投資家はその情報を活用してアセスメントや迅速なバリュエーションを行うことができるようになる。金融機関は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）などのイニシアチブに沿って、ESG情報開示のガイドラインの優良事例を採用するよう企業を奨励する。アセットオーナーとアセットマネージャーは、企業がより質の高いサステナビリティ情報を開示するように働きかける。
- 共同プラットフォームは企業と投資家を結びつけ、ESG情報とESGコミュニケーションのあり方、一貫性、情報交換を改善することにより、企業のサステナビリティパフォーマンスに関するより包括的で強固、かつ比較可能なデータが出されるよう促進する。
- 規制当局は、ESG情報の開示の一貫性、適時性、採用率の向上に努めている。世界各国の証券取引所では、上場の要件としてESG情報の開示を義務付け始める。

人々の価値観を金融システムの中心に戻す

- 世界的な金融リテラシーの向上によって、個人が金融システムにおける自分の役割を認識し、サステナビリティや倫理的な選好に沿って金融システムをより良く調整する行動をとるようになる。
- 個人は、自分の資金を持続可能な開発のアウトカムに沿って投資することを要求し始め、資金管理者へのマンドートにサステナビリティの要素を組み込むようになる。投資家は、受益者や預金者のサステナビリティに関する選好が財務的に重要であるか否かにかかわらず、これらの選好を取り入れるよう努力する。
- リテールバンクは、個人の貯蓄、投資、年金商品を通じて持続可能な開発を支援する方法について、顧客に適切なアドバイスとインセンティブを提供する。
- 従業員の需要の高まりに合わせて、企業は退職金制度がESGの考慮を統合し、持続可能な開発に沿うことを確保する。



金融サービスは、包摂性と公平なアクセスを大規模にサポートする

- 金融セクターの視点は、金融への普遍的な参加を可能にする商品やサービスの開発を支援するものへと変化している。インフラレベルの大規模な商品の提供と、マイクロレベルでの商品設計・提供のバランスがとられている。
- 組織は、社会の隅々まで個人的・社会的なレジリエンスとセキュリティを強化することに重点を置いている。金融商品・サービスのプロバイダーは、貯蓄、保険、クレジットなど、ますます多様化する個人向けサービスへの普遍的なアクセスを促進するために活動する。
- 低所得者層や零細・中小企業のためのサステナブルファイナンスへのアクセスは飛躍的に向上する。
- デジタルとモバイルの技術を活用して、地理的条件、コスト、権利の喪失など、金融サービスへのアクセスを阻む障害が克服される。
- マルチステークホルダーの協働により、世界的に金融リテラシーのレベルを向上させる取り組みが進められる。

関連 SDGs



- 1.4** 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
- 5.A** 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、並びに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。
- 8.10** 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
- 9.3** 特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大する。
- 10.5** 世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を強化する。
- 12.6** 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
- 12.8** 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。
- 13.1** 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
- 13.2** 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
- 13.3** 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
- 15.5** 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。
- 17.3** 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。

金融商品・サービス

企業の行動分野

2020 - 2030年

01

透明性、受託者責任の概念の進化、外部性評価のための戦略的アプローチを支援するサステナブルファイナンス政策を実現するために提言を行う。

02

企業は、ESG関連のリスクと機会、自然・社会・人的資本への影響と依存度を、会計プロセスとバリュエーションの前提に組み込む。

03

アセットオーナーは、明確で一貫性のあるESG要件とパフォーマンス指標を投資コンサルタントやアセットマネージャーへの指示に組み込む。

04

リテールバンクや投資銀行は、ビジネスモデル全体にサステナビリティを組み込むことで、様々なサステナブルな金融商品を開発し、自社のローンや投資がサステナブルであることを確保し、セルサイドではESG要素に関するしっかりとした分析を行う。

05

企業や投資家は、基準設定機関や規制当局と協力して、意思決定に有用なサステナビリティ関連の情報やコミュニケーションのあり方、一貫性、比較可能性に関する明確なガイダンスを策定する。

06

持続可能な開発を犠牲にして短期的な財務パフォーマンスに報いたり、それを生じさせたりするインセンティブを特定し、対処する。

07

格付け会社は、気候変動、人権、自然破壊、水不足などの様々な問題について、セクター別・企業別のESGリスクエクスポージャーの分析を強化する。

08

サステナブルな金融の能力と行動を育成するための専門的な開発基準と倫理規範を支援する。

09

受益者、年金受給者、その他の個人投資家が、自分の資金がどこにどのように投資されているのかと、それに関係するサステナビリティ関連のインパクトを確認できるよう、投資配分の透明性を高める。

10

公平性と金融包摂（誰もが取り残されることなく金融サービスにアクセスできること）を支援するためにアクセシビリティを基本設計原則としつつ、グローバルに金融リテラシーを向上させるための新たなパートナーシップやイニシアチブも模索しながら、金融商品・サービスへの大規模なアクセスを容易にする。

道筋 // コネクティビティ

私たちは、
人々を
つなげる
ことができる



ここでの変革への道筋は、広範囲に及ぶ人と人、人と情報、人と絶え間なく拡大し続ける商品・サービスをつなぐデジタル技術やプラットフォームに焦点を当てる。

また、この道筋では、インターネットを介してモノと接続・通信を行うソリューション（モノのインターネット（IoT））、さらには、それらのソリューションが依拠するスマートフォン、コンピューターから人工衛星に至るインフラ、機器、デバイスも対象とする。

コネクティビティの
道筋における
企業の行動分野を探る

p.63

私たちの「2050年ビジョン」 コネクティビティ

**責任あるコネクティビティは、
人々を結び付け、
透明性と効率性を高め、
機会へのアクセスを促進**

コネクティビティはすべての人をエンパワーする

デジタルと通信の技術はあらゆる場所にコネクティビティを提供し、すべての人が互いにつながり、また、金融、教育、医療などの重要な情報や基本サービスにもつながることを可能にする。これにより、世界中で不平等が劇的に改善し、公平で、豊かで、包摂的な社会に貢献する。また、人々はデジタル社会で活躍するために必要なスキルにアクセスすることができる。

データはパフォーマンスと効率性を最適化する

IoTはその潜在能力を最大限に発揮する段階に至っている。コネクテッドデバイス（インターネットに接続されたデバイス）の普及により、膨大な情報の収集と分析が可能となることで、幅広い産業においてプロセスや手順の最適化が推進される。これにより、パフォーマンスと効率性の向上、排出量の低減、ウォーターシップ（責任ある水資源の総合的管理に向けた行動規範）の改善、脱物質化が促進される。

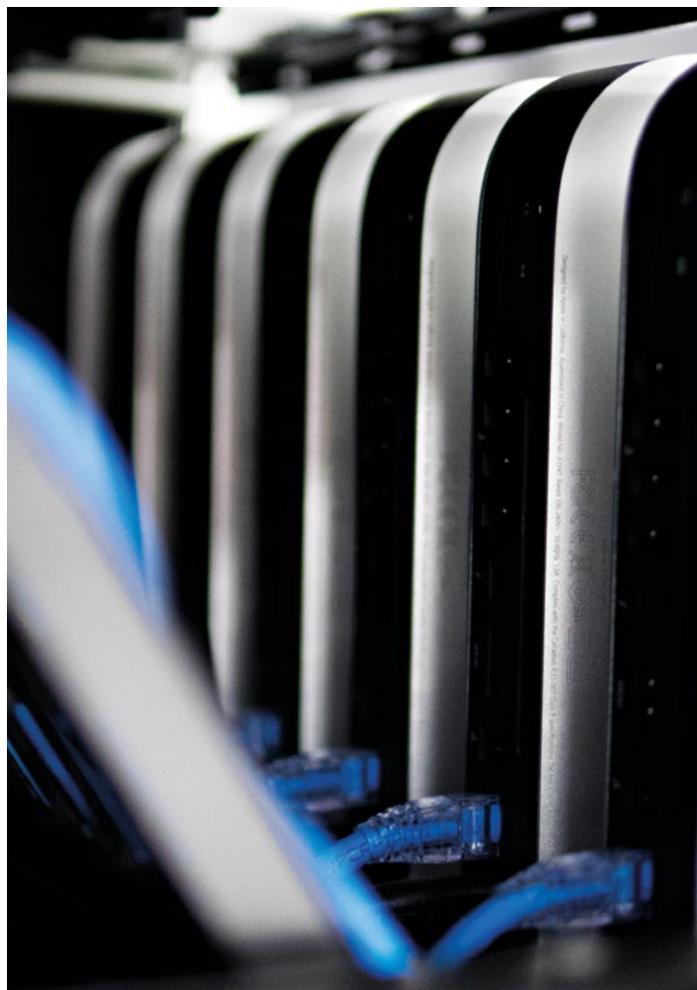
持続可能な開発を追跡・管理できる

デジタルの進歩により、世界とその重要な自然及び人工のシステムをリアルタイムで追跡・観測することが可能となる。これにより、新たに出現する環境・社会の課題に関する透明性を確保し、タイミングよく、かつ調整がとれた形で対処することが可能になる。

コネクティビティは人と環境を尊重する

デジタル分野のサプライチェーンにおける環境・社会への影響は緩和されている。原材料は責任ある形で調達され、データセンターはクリーンエネルギーで動いており、循環型でサステナブルな処分方法が広く導入される。国際的な協力やグローバルな基準によって安全なネットワークと効果的なガバナンスメカニズムが実現し、データインテグリティ（データ完全性）とプライバシーが確実に保護される。表現の自由とヘイトスピーチの境界が明確に定義・確認されることで、表現の自由が保護され、ヘイトスピーチが解消される。

鍵となる移行



すべての人がブロードバンドやデジタルサービスにアクセスできることで誰一人取り残さない

- 高品質で信頼性の高いデジタルインフラが世界的に整備されている。企業と政府は、すべての人に手頃な価格でのブロードバンドやモバイルアクセスを実現するべく協力をを行う。インターネットに接続されたデバイスは、場所を問わず手頃な価格ですぐに利用できるようになる。
- 政府と企業はデジタルリテラシー（デジタルを正しく理解し活用できる能力）の低さに対して共に取り組み、スキルの向上と教育セクターとの連携強化に焦点を当てる。
- コネクティビティとデジタルリテラシーは個人が責任をもってインターネットを利用し、また、雇用、コミュニケーション、情報、娯楽目的のためにその可能性を最大限に活かせるようにする。金融、医療、教育といった重要なサービスはオンラインやモバイル技術によるソリューションを通じてますます届けられるようになり、社会的・金融的なエンパワーメント、貧困削減、健康の改善、不平等の縮小を促進している。



デジタルプラットフォームは社会的交流や市民対話を豊かにする

- 人々は家族、友人、顧客、同僚らとの関係を構築・強化するために、プラットフォームを活用する。デジタル環境のグローバルな性質は、豊かな文化的及び規範的な多様性を促進する。
- オンライン上での誹謗中傷、ヘイトスピーチ、暴力的過激主義やオンライン差別といった課題に対処していくためのガバナンス構造が生まれる。
- デジタルツールは個人が市民社会活動に参加したり、民主主義のプロセスにより広く貢献することをエンパワーする。
- プラットフォームやコンテンツプロバイダーは、透明性と事実を優先する厳格な方針と実践を適用する。そして、誤情報につながる偽情報の拡散に対処するなど、民主的なプロセスを弱体化させるリスクを緩和する。
- デジタルの独占化を防ぐようなチェック体制を整え、ひとつのプラットフォームが過度な影響力を持たないようにする。

コネクティビティは協働、イノベーション、新しいビジネスモデルや働き方を可能にする

- デジタルプラットフォームや技術は、業界内及び業界を超えた協力的なネットワークの構築を可能にし、イノベーションのための新たなパートナーシップや機会を推進する。
- デジタル化は多くの分野において、伝統的なビジネスモデルから新たなデジタル経済中心のプラットフォームやネットワークへの移行を可能にする。これにより、商品やサービスの提供が強化され、新たな経済的及び雇用の機会を創出する。

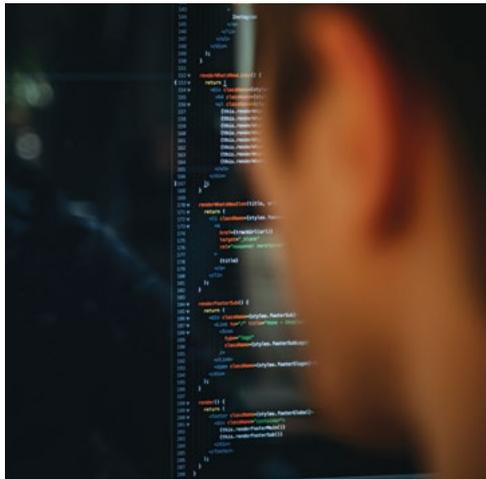
- COVID-19パンデミック禍において主流となったリモート型の労働、学習、協働の新しい方法は、雇用者と従業員に引き続き受け入れられる。

コネクテッドデバイスはパフォーマンスや効率性を改善する

- 様々な環境でより簡単にIoTを実現する技術の成熟化によって、企業は恩恵を受ける。センサー技術は、より安価に、より高度に、より広く使われるようになっていく。演算能力が向上し、アプリケーションはクラウドやエッジコンピューティング（データが生成される場所により近い場所でデータ処理・分析を行う仕組み）によるソリューションに移行する。
- モノと組織のコネクティビティが向上し、膨大なデータが収集・分析されることで、生産性と効率性が向上し、幅広いセクターにおいてエネルギー、原材料、水の使用が最適化される。
- コネクテッドデバイス周辺においてデータプライバシーの問題に対処するための新しい標準が出現する。

自然と社会のシステムの健全性が引き続き追跡される

- コネクティビティは、自然界の状況や自然界への新たな影響をモニタリングするための能力を世界的に強化する上で重要な役割を担っている。政府、企業、市民社会によるパートナーシップは、世界の森林、流域、漁業、その他の重要な自然システムの状況をリアルタイムで追跡できるようになる。
- 継続的なモニタリングはまた、早い段階から負のインパクトや非合法または有害な活動を発見することを可能にし、誰もが自然環境を守る行動をタイムリーに起こすことができるようになる。
- 複雑なデータセットの処理は、貧困・飢餓の撲滅、医療、教育、災害復旧など、最も緊急に支援を必要としているコミュニティに対して、より集中的かつ効果的な支援を促進する。ターゲットをより明確にして成果が高い支援を促進する。
- 企業はサプライチェーンのリスクを監視・管理するとともに、責任あるサステナブルな調達を行うために、新たな水準でのデータ量とデータ品質、及びデータ共有とともにブロックチェーン技術を活用する。



政府と企業がデジタルのセキュリティ、責任、信頼を強化する

- データにおけるプライバシーやセキュリティの重要性についての認識が社会全体で飛躍的に高まり、組織はますます説明責任を問われるようになる。
- データやサービスの流れを可能にしつつプライバシーの権利を保護する国際的ガイドラインが広く適用される。企業は、プライバシーの権利が確実に守られるよう、主導的な役割を担う。
- 企業は、デジタル経済への信頼を高める規範と慣行を推進するため、政府、市民社会、イノベーターと連携する。

デジタルの成長によるインパクトは、生産と消費の責任あるモデルを通じて軽減される

- 技術革新と脱炭素化は、デジタルインフラとハードウェアの両方による環境へのインパクトを大幅に軽減する。
- 電子製品は、修理、回収、リサイクル、及び再利用できるように設計される。セクター横断的な協働、投資、標準化により電子廃棄物の大幅な削減を促進し、またステューワードシップが強化される。
- 規制当局、企業、市民社会グループは、鉱物や金属の調達からコンテンツの監視に至るまで、コネクティビティのバリューチェーン全体で人権が保護され尊重されることを確保するために連携する。
- マルチステークホルダーのイニシアチブを通じて、デジタルディスラプション（既存概念を打ち破る革新的イノベーション）が労働市場に与えるインパクトを監視し対処する。企業は、新しい技術から恩恵を受けられるよう労働者をエンパワーし、適切な学習、研修、支援を提供する。
- 消費者は、自らのデジタル行動が環境や社会に与えるインパクトをますます意識するようになる。

関連 SDGs



- 1.4** 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
- 3.8** 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。
- 4.3** 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
- 5.B** 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。
- 8.5** 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
- 8.7** 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
- 8.8** 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 9.C** 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネットアクセスを提供できるよう図る。
- 10.2** 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
- 12.5** 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
- 12.8** 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。
- 13.1** 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
- 13.2** 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
- 13.3** 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
- 16.7** あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。
- 16.10** 国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。
- 17.8** 2017年までに、後発開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術（ICT）をはじめとする実現技術の利用を強化する。

コネクティビティ

企業の行動分野

2020 - 2030年

01

政府、同業他社、金融機関と協力し、すべての人にとって手頃な価格で、信頼性の高いインターネット接続を確保する上で必要なインフラとサービスを届ける。

02

より広範なイニシアチブにおいて政府と協力し、デジタルリテラシーを広げ、また、特に十分な対応が行われていないグループを対象として、デジタルスキルの格差問題に取り組む。

03

ICT業界、また、市民社会と政府と協力し、自然界の状況を監視し、自然へのインパクトをリアルタイムで理解する上で、透明性が高く公平なインフラを整備する。

04

サプライチェーンの透明性とトレーサビリティの仕組みを前進させるために、新しいデジタル技術の力を活用する。また、データへのオープンアクセスを推進する。

05

コネクティビティに関するバリューチェーン全体でデータが守られ、人々のプライバシーの権利が保護されることを確実にするために、最良の方策を導入し、また、その形成を支援する。

06

すべてのデータセンターを100%ネットゼロエネルギーのものに転換する。

07

ビジネスと人権に関する指導原則に沿って、コネクティビティに関するバリューチェーン全体で人権デューデリジェンスを行う取り組みを引き続き実施・強化する。

08

電気電子機器廃棄物の急激な増加と自然資源の枯渇を防ぐため、循環型経済の原則を採り入れる。

09

新しいデジタル技術を設計、採用、運用するプロセスにおいて労働者とエンゲージする。また、それらの技術の恩恵を受けるのに必要なスキルを労働者に提供する。

10

偽情報の拡散を食い止めるための厳格な方針と措置を講ずる。また、オンライン上での犯罪、過激主義、ヘイトスピーチ、差別、誹謗中傷からユーザーを保護するための具体的な対策をとる。

道筋 // 健康とウェルビーイング

私たちは、
人々を快適に
することが
できる

健康とウェルビーイングは人々が真に豊かに 生きるための能力の土台である。

この変革の道筋には、感染性及び非感染性疾患の予防と治療から、強固なグローバルヘルスケアシステムの確保と健康的なライフスタイルの促進まで、人々の心身の健康を増進するためのあらゆる活動が含まれる。ヘルスケア及び製薬業界には果たすべき重要な役割が明らかであるが、食品から構築環境まで、他の幅広いセクターの企業についても同様である。

健康とウェルビーイングの 道筋における 企業の行動分野を探る

p.69

私たちの「2050年ビジョン」 健康とウェルビーイング

すべての人に達成可能な 最高水準の健康と ウェルビーイングを提供

人々は健康的な生活を送る

2050年までに、実現しうる最高水準の健康とウェルビーイングを誰もが享受し、健康で充実した生活を送る。

健康は増進され、保護される

ヘルスケアシステムは、病気の予防に特に重点を置く。政府は、個人がライフスタイルや食事を通じて健康をより強く管理し、改善できるようにする取り組みを支援する。企業はより健康的なライフスタイルに向けた製品ポートフォリオとサービスについて再調整を行っており、マーケティング活動は健康的な選択と行動を奨励することに焦点を置く。病気の蔓延は、予防接種、早期発見と治療、及び疫学的な監視と対応に関する強固なグローバルシステムによって防止される。人獣共通感染症の発生を根絶することを視野に入れて、野生生物の生息地は保護される。

誰もが強固でレジリエントかつサステナブルな 医療サービスにアクセスが可能となる

すべての人が、それぞれのコミュニティにおいて、予防、増進、保護、治療、リハビリテーション、緩和ケアなどの必要不可欠なヘルスケアサービスに生涯を通じて手頃な価格でアクセスできる。その結果、病気の発生率が低下し、より多くの人々が感染性及び非感染性疾患から生き延びる。医療システムはショックに対してレジリエントであり、パンデミックに備えている。医療システムは、十分に管理・調整され、設備が整っており、効率的かつサステナブルであり、熟練した労働力によって運用される。

職場はウェルビーイングを促進する

企業は、自社の事業及びサプライチェーン全体で健康とウェルビーイングの強力な文化を促進することに取り組む。教育プログラムは労働者の心身の健康を増進するのに役立ち、すべての企業は常に従業員の健康と安全を確保するための措置を講じる。

鍵となる移行



企業は健康的なライフスタイルを促進するために製品とサービスを進化させる

- 政府、企業、市民社会グループが協力して、すべての社会経済グループの人々のより健康的なライフスタイルを促進及び実現し、非感染性疾患による影響の防止・軽減に貢献する。
- 政府の政策や市民社会グループによって支援を受けた企業は、健康的な食事とライフスタイルをサポートするために、製品ポートフォリオの再調整と刷新を行う。
- 信頼性の高い健康情報、個人の健康管理ソフトウェア、健康的で栄養価の高い食品、より優れたフィットネスとスポーツインフラにより、人々はライフスタイルを変えることが可能になる。
- すべての製品は安全に作られ、有害な成分や材料は含まれない。規制と自主的措置により、不健康または中毒性のある製品やサービスは根絶される。ソーシャルメディアを含む製品やサービスによるメンタルヘルスへの悪影響に対処する取り組みも行われる。
- 責任あるマーケティングは、健康的な選択、行動、ライフスタイルを促進する。企業は、特に子どもや青少年に対して、不健康な製品のマーケティングを控える。

健康に関するリテラシーが世界中で促進され、科学への信頼が回復する

- 政府、企業、市民社会グループが協力して、衛生、健康、メンタルヘルス、科学リテラシー、健全な性と生殖、家族計画に関する教育を世界中で推進する。
- 企業は、労働者、サプライチェーン、及び事業を行うコミュニティ全体で、心身の健康に関する教育と意識を高める。
- ソーシャルメディアのプラットフォームは、健康関連の誤った情報の無秩序な拡散に対処する。

投資は感染症の発生と蔓延を防ぐ能力を構築する

- 新しい技術により医療システムが一層先見の効能動的になり、予防、病気の早期診断、及び患者の健康状態の継続的な観察に、さらなる重点を置くことが可能になる。
- 低所得国で不可欠な医療サービス向けの資金が増加することで、定期的な予防接種が強化され、計画に資するデータの質と利用可能性が向上する。
- 医療システムは、パートナーシップ、ロジスティクスの改善、不可欠な機器の備蓄を通じて、レジリエンスを構築し、パンデミックに備えるための行動を起こす。
- 政府と企業は、急速に変化する病原体に対処するため、安全で効果的なワクチンと治療法の迅速な開発、承認、提供に向けたシステム構築に投資を行う。
- 政府と企業は、疾病監視とグローバルデータベースの確立に多額の投資を行うと同時に、データプライバシーを保護するための取り組みを支持する。
- 抗菌薬耐性の脅威に対処し、抗生物質の継続的な有効性を確保するために、システム全体の対策を講じる。



政策、投資、イノベーションにより、 医療への普遍的なアクセスが確保される

- 政府は、個人がそれぞれのコミュニティにおいて不可欠な医療サービスに生涯を通じてアクセスできるように政策を進め、必要に応じて企業と提携を行う。
- 信頼性の高い遠隔医療の技術とシステムは、医療への普遍的なアクセスを確保するために大規模化される。
- ヘルスケア企業は、より多くの国で多くの病気に対処する包摂的なビジネスモデルを開発、拡大、複製し、低所得者を顧客として明確に含める。最も貧しい人々がイノベーションから恩恵を得ることができるよう設計された国際貿易協定を支持すると同時に、公正な価格設定とアクセス指向のライセンス供与戦略を開発する。
- 国民健康保険からマイクロ保険（新興国、途上国の低所得者層、貧困層向けに提供される少額の保険）まで、すべての患者のニーズを満たすために、さまざまな効率的な健康保険システムが確立される。
- ヘルスケア企業は、貧困に関連する感染性及び非感染性疾患の研究開発を強化する。

ヘルスケアシステムは責任を持って 新しい技術を採用する

- 合成生物学やデジタルヘルスなどの技術は、多くの病気を予防、診断、治療する能力を大きく変革し、効率性と結果において大幅な改善を可能にする。
- 新しい技術の導入により、規制当局は、患者の健康、安全、プライバシーを保護するために、さまざまなステークホルダーから提供されたルールを実践する。

企業は自社の事業及びサプライチェーンにおいて 健康とウェルビーイングを保護する

- 企業は自社の事業とサプライチェーンで健康とウェルビーイングの文化を育むことで、すべての人に達成可能な最高水準の心身の健康を促すとともに、従業員がセルフケアを優先することが奨励される環境を構築する。
- すべての雇用主は、最高水準の労働安全衛生を採用し、進化させることで、従業員が怪我、損傷、及び病気から解放されることを可能にし、また、そのために従業員をエンパワーする。
- 企業は、健康的なワークライフバランスを促進し、従業員間のウェルビーイングネットワークを構築し、専門家によるストレス管理研修を実施することにより、メンタルヘルスを増進する。
- 企業は、自社の事業とサプライチェーン全体で人権と労働者の権利を擁護する。また、ビジネスと人権に関する指導原則及びその他適切な国際的枠組みを実施し、必要に応じて効果的な是正措置が迅速かつ透明性をもって行われることを保証する。

気候と自然の危機は健康危機として認識される

- ステークホルダーは、気候と自然の危機がもたらす人間の健康へのリスクをますます強く認識している。これらのリスクには、大気質の悪化による呼吸ストレス、熱波の影響、人獣共通感染症の発生、及び激動の世界での生活によるメンタルヘルスへの影響が含まれる。
- 企業は、健康的な環境を促進する効果的な政策を提言する。企業は、温室効果ガスやその他の大気汚染物質の排出を劇的に削減し、健康に害を及ぼす物質の使用を大幅に抑制することなどによって、模範を示す。
- 企業は政府と協力して、最も脆弱な人々を支援しつつ、健康上のリスクとショックに対処するための国内医療システムと国際ネットワークの能力を強化する。

関連 SDGs



- 2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
- 2.2 5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。
- 3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。
- 3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。
- 3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。
- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
- 3.5 薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する。
- 3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスを全ての人々が利用できるようにする。
- 3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
- 3.B 主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定) 及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護及び、特に全ての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS協定)」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。
- 3.C 開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させる。
- 5.6 国際人口・開発会議 (ICPD) の行動計画及び北京行動綱領、並びにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。
- 6.1 2030年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。
- 6.2 2030年までに、全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女子、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を向ける。
- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
- 8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終わらせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応の能力を強化する。
- 13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
- 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
- 15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

健康とウェルビーイング

企業の行動分野

2020 - 2030年

01

中毒性のある有害な商品提供を取りやめ、健康的な食事とライフスタイルをサポートするために製品ポートフォリオを刷新し、再調整を行う。

02

より健康的な食事とライフスタイルに向けて、マーケティング活動、キャンペーン、共同教育プラットフォームを通じて、消費者の行動に影響を与える。有害な製品の販売を控える。

03

特に高度に産業化され、人口密度の高い都市環境において、屋内及び屋外の大気汚染に対処するためにビジネスモデルを調整する。

04

職場での基本的な予防サービスへのアクセスを拡大しながら、グローバルな事業とバリューチェーン全体で従業員に最高水準の健康、安全、ウェルビーイングを保証するプログラムを実施する。

05

将来的な人獣共通感染症の蔓延を防ぐために、生物多様性を保護し、野生生物の生息地の転換を根絶するための取り組みを支援する。

06

政府や政府間組織と協力して、パンデミックやその他の健康リスクに対応する上で、国際的な医療システムのレジリエンスを高めるシステム全体に投資する。

07

政策立案者と協力して、進化するデジタルヘルスケアシステムに関連したデータプライバシーを守るうえで明確な基準とガイドラインを確立する。

08

低・中所得市場でのヘルスケアへのアクセスを確保することに重点を置き、病気を予防、診断、治療する能力を強化する新技術を開発する。

09

政府や他のステークホルダーと協力して、抗生物質治療の誤用による抗菌薬耐性を根絶する。また、感染症の治療における継続的な有効性を確保するために、新しい抗生物質に投資を行う。

10

医療システムの境界の認識を根本的に再形成し、健康的なライフスタイルとセクター横断的な協力の重要性を強調する。健康関連の外部性の真の価値を理解し、説明するように努める。

道筋 // 水と衛生

**私たちは、
すべての人に
水を届ける
ことができる**

水はすべての生命にとって不可欠であり、
私たちの社会や経済を世界的に支える上で
核となるものである。

世界中の水へのアクセスは、自然サイクルの他、家庭、工業、農業用の水の取水、処理、分配、回収、再利用するインフラに依存している。この道筋では、良好な衛生や適切な排泄物の処理など、水と健康が相互に関連する衛生問題にも焦点を当てる。

水の道筋における
企業の行動分野を探る

p.75

私たちの「2050年ビジョン」 水と衛生

すべての人の食料、 エネルギー、公衆衛生を 支える水生生態系の繁栄

すべての人が水と衛生設備を利用できる

安全で信頼性の高い飲料水と十分な衛生設備を誰もが利用でき、健康とウェルビーイングを守る上で重要な役割を果たしている。野外排泄は根絶され、すべての人のために強固な廃棄物管理システムが整備されている。

水の価値が適切に評価されている

水は社会経済の発展に不可欠であり、社会・経済・環境システムのレジリエンスを高める上で重要な役割を果たすものとして認識され、その価値が適切に評価される。水の利用者は水の真の価値を認識し、水効率の高い行動や解決策を採用し、水質汚染を最小限に抑え、対処することに積極的に貢献する。

水と衛生に関する資源は循環的に管理されている

水は効率的かつ公正に管理される。水は、産業、都市、農村において、効率的かつ目的に合った方法で使用、再利用、リサイクルされる。世界中で取水、水の効率性向上、処理、リサイクル、再利用を支援するために国際協力と能力開発プログラムが拡大している。衛生資源（廃水や下水を含む）は、エネルギー、電力、栄養素、タンパク質、高価値の化学物質などの再生可能資源として、効率的かつ安全に利用、再利用、アップサイクルされる。

水質と生態系が保護されている

再利用するために、すべての廃水は処理され、アップサイクルされる。汚染は最小限のレベルまで減少し、有害な化学物質や材料の投棄や放出はなくなっている。環境流量が維持され、水に関連する生態系が繁栄し、保全される。水域の質は世界的に注意深く監視される。

鍵となる移行

水への普遍的なアクセスを確保するために、 インフラと技術がより迅速に展開される

- これまで十分なサービスを受けていない脆弱な立場の人々を含め、すべての人に、手頃な価格で、十分な量の、清潔で安全な飲料水が提供される。
- 強力なガバナンスシステムと国際的な官民協力により、世界中で水の供給、輸送、貯蔵を促進する水関連のインフラが改善される。
- サステナブルな技術的ソリューションは、非伝統的な水資源を活用したり、水インフラをよりスマートにすることによって、必要とされる場所で水の利用可能性を高めるために規模を拡大する。
- 特に遠方の水源に依存する都市部において、水ストレスを増大させることなく水需要を満たす上で、水の再利用とリサイクルが役立つ。廃水は、より厳格で世界的に調和された水質基準に基づいて処理され、安全で利用者のニーズに適したものとなる。



水の真の価値がすべての人に認識される

- 淡水と水に関連する生態系の社会的、文化的、美的、環境的、経済的、レクリエーション的、教育的な価値が普遍的に認識・説明されることで、様々なステークホルダーが保全や回復の取り組みに高いレベルで関与できる。
- 水の価値評価は企業行動の重要な原動力となり、最も生産的な目的のための水の配分のあり方について情報提供し、水に関連する負の外部性を最小化する。
- 機関投資家の間で、水に関連する課題やリスクが広く注目され、ポートフォリオ管理の実践に組み込まれる。
- 政策支援や技術・製品設計の進歩により、特に水が入手しにくい地域では、国内の水使用の効率性を大幅に向上させることができる。水効率の高い家電製品や節水行動に多大な投資と技術革新が行われ、それらが一般的になる。
- 消費者は水の価値をますます認識するようになり、水の消費量が少ない製品や方法を受け入れるようになる。





統合的水資源管理アプローチが広く実施される

- 統合的水資源管理アプローチでは、場合によっては越境協力を通じて、取水量が流域レベルの基準値を遵守することを確保する。これにより、地球全体の水ストレスレベルを抑えることができる。
- 企業は、水や廃水の管理からウォーターシュワードシップへと移行する。企業は、サイトベースと集水域ベースの両方の行動を含む新しいステークホルダー参加型のプロセスを採用する。
- 水、土地、及び関連資源が、食料と農業の文脈で協動的に管理される。これにより、極めて重要な生態系のサステナビリティを損なうことなく、公平な方法で経済的・社会的なウェルビーイングを最大化する。
- 解決策は、地域の水文学的、地政学的、社会的、環境的な状況に適応する。また、解決策は地域の制度やインフラ、資金やその他の資源の制約、社会的なインパクトなどを考慮する。

目標設定、測定、情報開示がセクターを超えたウォーターシュワードシップを推進する

- 企業が操業、調達、または販売を行っている集水域のサステナブルな淡水の量と質に関する基準値を満たす、またはそれを超えるための鍵として、科学的根拠に基づく水の目標が受け入れられる。
- 企業は、水への依存度と影響を測定、管理、開示するための標準化されたプロセスを導入する。また、パフォーマンスを向上させるために、バリューチェーンのパートナーや投資家と積極的にエンゲージする。



循環型水管理が標準になる

- すべてのセクターで水の使用削減、再利用、リサイクルのための戦略、イニシアチブ、新技術が採用され、同時に資源の回収と流域における水の充足が達成される。
- 廃水からの資源回収におけるイノベーションが急速に拡大する。エネルギー、化学的栄養素、金属などの資源回収は、より広範な循環経済への重要なインプットとなる。
- 企業は協働の機会を活用する。企業は、自社の事業だけでなく、他の産業の水需要を満たすために処理済みの廃水を利用する。

衛生経済が発展し、信頼できる下水及び衛生サービスがすべての人にとって利用可能になる

- 安全に管理され、物理的にアクセス可能で、文化的に受け入れられる下水サービスがすべての人々に行き渡り、野外排泄が根絶されることに役立つ。
- すべての企業が、従業員が水と衛生設備を利用できるようにし、職場やそれ以外の場所でも安全な衛生習慣を推進する。
- 企業は政府と協力して新しい下水システムを構築し、政府がコストを回収し、民間セクターが収入を得る。新しい製品カテゴリーやサービスモデルにより、あらゆる状況や収入に対応した大規模な下水施設の提供が可能になる。
- 新しい技術が資源の回収と再利用を可能にすることによって、循環経済のアプローチが衛生施設にもますます適用されるようになる。生物系廃棄物は、栄養分や水を回収したり、再生可能エネルギー、有機肥料、タンパク質などの付加価値製品を生み出すために処理されることで、貴重な資源となる。
- デジタル化された衛生システムは、運転効率やメンテナンスのためにデータを最適化するのに役立つだけでなく、消費者の健康や公衆衛生に関する知見も提供できる。トイレから処理までの下水システム全体にデジタル技術やゲノム技術を普及させることで、個人の健康や公衆衛生の監視、感染症のモニタリングを大幅に改善することができる。

協働により、水関連の生態系を再生し、水の汚染を最小限に抑える

- 国際協力と能力開発の取り組みによって、水関連の生態系が保護され、回復する。
- 管理されていない点源汚染がなくなり、排出物が水域の質や、関連する生態系及び人々の健康を損なわなくなる。
- 農業などの拡散源からの非点源汚染がなくなる。適切な野外散布技術、改善された土地管理方法、及び水源の保護を通じて、肥料や農薬の流出を制限するための措置が取られる。水質汚染物質は、バリューチェーンを通じた協調的な取り組みによって排除される。
- グローバルなバリューチェーン上のステークホルダーが一丸となって海洋プラスチック問題に取り組み、プラスチックごみが集中している地域を清掃し、廃棄物の流出を発生源で食い止める。

関連 SDGs



- 2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。
- 3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
- 6.1 2030年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。
- 6.2 2030年までに、全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女子、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を向ける。
- 6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。
- 6.4 2030年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
- 6.5 2030年までに、国境を越えた適切な協力を含み、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。
- 6.6 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を行う。
- 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
- 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
- 12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。
- 14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
- 14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。
- 15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。

水と衛生

企業の行動分野 2020 - 2030年

01

企業レベルで、科学的知見に基づいた適切な水目標を設定し、状況に応じた流域活動を推進する。

02

水の真の価値を参照して、水関連の依存度やインパクトについて企業の情報開示を強化する。

03

社会的・文化的に公平で、環境的にサステナブルで経済的に生産性の高い水利用を促進するウォーターシュワードシップアプローチを実施する。

04

すべての廃水を安全に処理し、水のリサイクルと再利用を増やすとともに、汚染を減らし、有害な化学物質や材料の放出をなくす。

05

適切な水の行動に関する消費者の意識を高め、日々の活動において水使用量を削減する上で役立つ製品を中心にイノベーションを起こす。

06

水不足が深刻化する中で生産を支える、ウォータースマート農業によるソリューションを推進する。

07

企業活動やサプライチェーン全体で、安全な飲料水と適切な衛生設備へのアクセスを確保するとともに、衛生習慣に関する意識を高めるための行動をとる。

08

政府と協力して、十分なサービスが提供されていない地域に水と衛生関連のインフラを構築し、成長しつつある衛生経済を刺激するために必要な政策、安全基準、ブレンデッドファイナンス（様々な資金を組み合わせたファイナンス）によるソリューションを推進する。

09

同業他社や幅広いステークホルダーと協力して、水と衛生関連のデータを統合し、利用しやすくする。

10

水関連の生態系の浄化、回復、監視のための取り組みに協力し、投資する。

道筋 // 食料

私たちは、
すべての人に
健康的な食事を
提供できる



食料は、私たちの体を支える燃料であり、人間の健康、生産性、文化、可能性において重大な役割を果たしている。

同時に、食料は楽しみ、創造性、人とのつながりを生み出す機会でもある。食料システムとは、農業や漁業から、加工、取引、マーケティング、流通、消費、廃棄に至るまで、人間や動物への食料供給に関わるすべてを含む。また、肥沃な土地をめぐる競争が激しくなる中で、木材や繊維といった食用目的ではない農業、土地利用、ワーキングフォレスト（サステナブルな方法で生産される木材やその他の生態系サービスなど、複数のソースから収益を得るために積極的に管理されている森林）とも深く関わっている。

**食料の道筋における
企業の行動分野を探る**

p.81

私たちの「2050年ビジョン」

食料

すべての人に健康的で 安全かつ栄養価の高い食料を 供給する、再生型の公平な 食料システム

**すべての人が栄養価の高い食料を
手頃な価格で入手できる**

2050年までに、すべての人が生き生きと暮らすために、栄養価が高く手頃な価格の食料を十分に手に入れられるようになる。食料システムは、健康的なライフスタイルに貢献する美味しい食事を提供し、消費者は自らの健康を支えるような購買決定ができるようにエンパワーされる。栄養不足、栄養過多、肥満や食事に関連した非感染性疾患の割合が大幅に低下している。

サステナブルな生産は自然を回復し保護する

食料はプラネタリーバウンダリーの範囲内で生産される。世界の食料システムはレジリエントでカーボンニュートラルかつ再生型である。そして、生物多様性を支え、陸地や水中の生態系を守り育む。

食料はサステナブルな方法で消費される

人々は、プラネタリーバウンダリーを考慮した食生活の重要性を理解しており、食文化を守り、称えながらサステナブルな食生活を送ることができる。消費者は、食料に価値を置き、敬意を持って扱い、廃棄を最小限にするために行動を変える。

**バリューチェーンは、豊かで、公平で、
人権侵害が起きていない**

フードバリューチェーン上において、価値は公平に分配される。農村経済は活性化し、繁栄している。すべてのフードバリューチェーンの農家、漁師、労働者は、公正でレジリエントな収入を得て、良好で安全な労働条件を享受する。児童労働、強制労働、現代奴隷制、人身取引はすべて世界中の食料システムから根絶されている。

鍵となる移行



農業はより生産的かつ再生型で、レジリエントになる

- 農家は、伝統的な技術に、土壌モニタリング、点滴灌漑、種子、飼料、肥料、作物保護製品などの高度な精密農業技術や農業投入物を組み合わせる。
- 気候変動対応型農業が拡大され、農業が温室効果ガスの排出源ではなく、正味の炭素吸収源として機能できるようになる。
- 食料生産は既存の農地に限定され、企業は森林破壊や土地利用転換のないサプライチェーンを確立することで、森林やその他自然空間の農業利用への転換を効果的に阻止する。劣化した地域は生産性の高い土地に戻され、アグリビジネスは生物多様性と景観の回復に投資する。
- 農業投入物による人的・環境的リスクを継続的に低減し、その使用を最適化することで環境への影響を最小限に抑える。
- 農業補助金は、サステナブルな農法を奨励し、森林破壊を食い止めるために方向転換される。こうした取り組みは、地域社会の関与と効果的な規制・監督によって支えられる。
- 畜産業は、プラネタリーバウンダリーと再生能力の範囲内で行われる。檻の中での飼育や生きた動物の長距離輸送を禁止するとともに、すべての飼育された動物の人道的な屠殺を義務付けることで、アニマルウェルフェア（動物福祉）を向上させる。

食料システムは健全で生産性が高く、管理の行き届いた海洋を支える

- 漁業と養殖業の世界のタンパク質構成に占める割合が増加する中、世界の海洋が効果的に管理され、絶滅危惧種が保護・回復されるよう、企業はマルチステークホルダーのイニシアチブを主導する。
- 乱獲に歯止めがかかる。魚の個体数がサステナブルなレベルに達するか、サステナブルなレベルで維持されるよう取り組みが行われる。また、漁業が適切に管理され、漁業や養殖業が他の種やより広い生息地を考慮するよう取り組みが行われる。河口、湿地、マングローブ林、サンゴ礁などの不可欠な生息地が、マルチステークホルダーの協力により保護・回復される。
- 企業は、魚の餌となる栄養素とタンパク質の新たな供給源についてイノベーションを起こし、魚の養殖産業の持続的な成長を可能にし、飼料用魚種の乱獲を防ぐ。
- 新技術により、水産物の大規模なトレーサビリティが実現する。
- セクター横断的な協働と投資により、製品や素材のスチュワードシップと、海洋プラスチック問題に対処するための大規模な清掃活動が強化される。

食事が健康的でサステナブルになる

- 食事は、健康と環境のために、よりバランスがとれ、最適化されたものへと変化する。このような変化によって、果物・野菜及び全粒穀物の割合が高くなり、植物性タンパク質と動物性タンパク質のバランスが取られ、赤身肉、加工肉、添加脂肪、砂糖・塩、精製穀物の割合が低くなるという地域的な成果につながっている。
- 企業は、消費者にとって、健康的な食事の選択が容易かつ魅力的になるように、製品ポートフォリオを調整する。また、サステナブルな食料システムによる健康的な食事への世界的シフトを促進するために、製品の構成や流通システム全体を大幅に再設計することで、手頃な価格で季節感があり、文化的に適切で、栄養価が高く、多様な食材を提供するようになる。
- ビジネスイノベーションにより、植物、昆虫、菌類、水生生物、実験室で培養された肉など、健康的でサステナブルな新しいタンパク源の開発と拡大が促進される。
- 企業は、健康的でサステナブルな食事への移行を世界的に支援し、不健康な選択肢の促進から脱却するために、責任あるマーケティング戦略を採用する。より健康的な食生活の選択を支援する政策手段も登場する。

食品ロスと廃棄をゼロにする循環型食料システムに向けて世界が動き出す

- 生産者、レストラン、小売業者を含む食料システムに係わる企業が、評価基準を構築し、目標を設定し、新たな施策と実践を行うことで、農場から食卓までの食品ロスと廃棄の削減を主導する。
- 企業は、生鮮食品の賞味期限の延長、保管やサプライチェーンのインフラと効率の最適化、需要予測の改善など、食品廃棄を最小限に抑えるためのさまざまな革新的アプローチを開発する。
- 人々の意識向上や広告キャンペーンにより、食品を無駄にすることが許されないという社会的規範の大規模かつ急速な変化が起こる。日付表示と分量表示の改善は、消費者の行動変容に役立つ。
- フードバリューチェーンにおいて避けられない廃棄物は、ますます盛んになる循環型バイオエコノミーの一環として、再分配されたり、材料やエネルギーに利用されたりする。新しい法律や技術は食料システムを循環型にすることに貢献する。

フードバリューチェーン全体での公正な価値の分配

- フードバリューチェーン上の企業が協力することで、農家や漁業関係者との間で、確実かつ公正に価値が共有され、貧困の撲滅や農村の発展に貢献する。
- 企業は、小規模農家と大規模農家の両方が、地域に適合的で、生産性、レジリエンス、再生力に優れた新しい農法や技術を採用できるよう能力開発を支援する。
- 企業、政府、市民社会が協力して、公正な移行を実現することで、農村経済においてレジリエンスを高め、新たな雇用を創出するとともに、市場変化に影響を受けた労働者への支援とスキルの再構築を行う。
- 企業、政府、マルチステークホルダーのプラットフォームは、フードバリューチェーン全体で人権が確実に保護・尊重されるように取り組むことで、強制労働、児童労働、現代奴隷制、人身取引を根絶するとともに、労働者の健康、安全、ウェルビーイングを確保するために協力する。

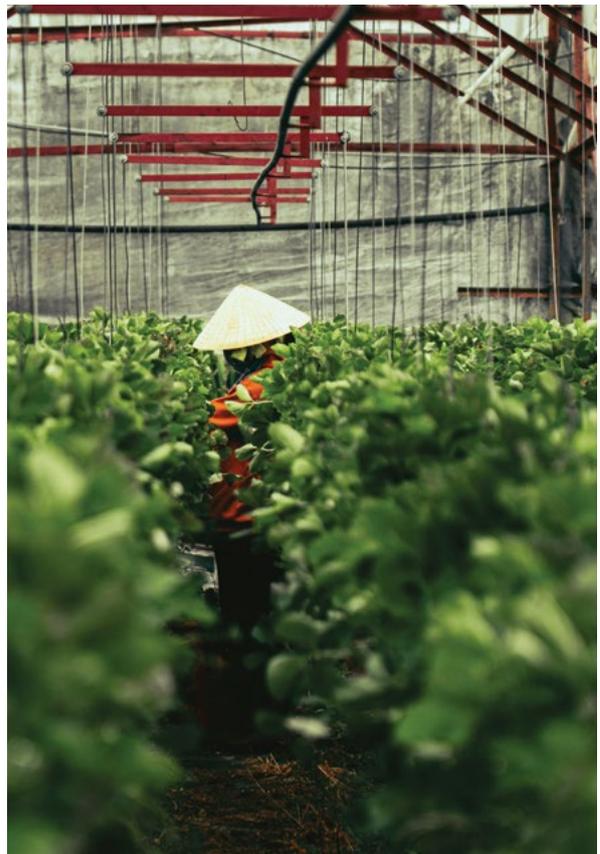
農場から食卓まで、徹底した透明性が実現する

- 企業、市民社会団体、政策立案者、投資家が協力して徹底したトレーサビリティを実現し、フードサプライチェーン全体で包括的かつ一貫性のあるデータを追跡する。
- 新たな水準でのデータ量、データ品質、及びデータ共有により、責任あるサステナブルな調達、農家の収入増、食品偽装の減少、食品ロスと廃棄の削減が可能になる。
- データは、企業がフードサプライチェーンで使用する自然、社会及び人的資本の真の価値を考慮し、外部性を低減する能力を高める。これらのデータは、政府が適切なインセンティブや規制を導入する際にも役立つ。

- 消費者は、食品がどこでどのように生産されているかという情報を多く得られることで、より健康的でサステナブルな食生活へのシフトが可能になり、消費者と生産者の距離を縮めることができる。

食料の真の価値とコストが認識され考慮される

- 生態系サービスと人間の健康との関連性を考慮した、食料の真の価値とコストを評価する新たなアプローチの機運が高まる。
- フードバリューチェーン全体を通して、企業は、自然、社会及び人的資本への依存度や、事業とサプライチェーンがもたらすポジティブ及びネガティブな影響を測定・評価するための取り組みを拡大する。
- 企業はこの情報を基に意思決定を行い、自社の企業活動、人々、社会、環境に対する長期的なリスクを緩和する。また、この情報をポートフォリオマネジメントに取り入れる機関投資家の注目を集める。食料の真の価値とコストを理解することは、制度改革を推進するきっかけにもなる。



関連 SDGs



- 2.1** 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
- 2.2** 5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。
- 2.3** 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。
- 2.4** 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。
- 2.A** 開発途上国、特に後開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジーン・バンクへの投資の拡大を図る。
- 3.4** 2030年までに、非感染性疾病による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
- 6.3** 2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。
- 6.4** 2030年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
- 6.5** 2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。
- 6.6** 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を行う。
- 8.5** 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
- 8.7** 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
- 8.8** 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 12.2** 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
- 12.3** 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。
- 12.8** 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
- 13.1** 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
- 13.2** 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
- 13.3** 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
- 14.1** 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
- 14.4** 水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制（IUU）漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。
- 15.1** 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。
- 15.2** 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。
- 15.3** 2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。
- 15.5** 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

食料

企業の行動分野 2020 - 2030年

01

レジリエントで再生型かつ循環型で、栄養素が高く、収穫量が多い農業と水産養殖の方法を採用・普及させる。

02

環境外部性を低減し、より健康的な選択肢を提供し、人と地球へのポジティブな影響を最大化するために、再設計された食品の製品ポートフォリオを進化させ、投資する。特に、破壊的技術と新たな動物飼料の供給源に焦点を当てた代替タンパク質に関する研究開発を推進する。

03

マーケティングや普及啓発活動を通じて、消費者や従業員の行動を、より健康的で持続可能な食品の選択や食品廃棄削減へと移行させる。不健康な食品のマーケティングは控える。

04

森林破壊や土地利用転換のないフードサプライチェーンを確立するとともに、回復の取り組みに投資するためのグローバルな連合体を形成し、参加する。

05

サプライチェーン全体で食品廃棄物を最小化するために、目標を設定し、評価基準を構築し、活動とプログラムを実施する。循環の原則に基づく食品流通システムを再考し、品質と安全性を維持するために必要な包装を削減する。

06

気温上昇を+1.5°C以内に抑える上で、科学的根拠に基づいて、農業生産とそれに関連する土地利用変化による排出量の削減目標を設定し、明確で説明可能な道筋を確立する。農業を炭素吸収源にする。

07

政策立案者と協力して、持続可能な農業の実践、より健康的な消費パターンの実現及び食品ロスと廃棄の削減を促すために補助金や規制を見直す。

08

ビジネスと人権に関する指導原則で定められている人権デューデリジェンスを実行するための社内指針とシステムを策定・改善し、世界のすべてのフードバリューチェーンにおいて人権が確実に尊重されるようにする。

09

自然、社会及び人的資本のコストを考慮した上で、食料の真の価値を説明する。同時に、フードバリューチェーン全体の透明性とトレーサビリティのメカニズムを推進し、データへのオープンアクセスを促進するために協力する。

10

バリューチェーン全体で価値が公平に共有され、農家や漁業関係者が公正な分配を受けられるようにする。

PART 3

発想転換の時

発想転換の時

PART 3

既存の考え方や優先順位に 固執しては、 システム全体の根本的な 変革は実現できない。

私たちの既存の発想の多くは、90億人以上がブラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる世界を実現するために必要な様々な変革の妨げになる。この先の10年間、私たちはこれまで認識していなかった方法とスピードで変化を実現しなければならない。何をなすべきかを知るだけでは不十分である。企業を含めて、社会のあらゆる部分で急激な変化が必要になることを、私たちは受け入れなければならない。

必要とされる変革の成否は、間違いなく、戦略的な企業活動に関する3つの発想転換にかかっている。ひとつ目は、価値の搾取ではなく真の価値創造に報いるような資本主義の刷新。次に、長期的なレジリエンスの構築。さらには、企業活動のサステナビリティに向けた再生型のアプローチである。

これら3つの発想は、今後10年間の意思決定の方法を導くであろう。また、「ビジョン2050」の変革の道筋を通して必要となる移行や行動の土台となる。究極的には、このような発想は長期的な企業活動の成功を左右する重大なものである。

発想の転換 // 01

刷新 (Reinvention)

刷新とは、現在の資本主義システムがサステナブルでない結果をもたらしていることを認識することである。長期的リターンを生み出すためには、価値の搾取ではなく真の価値創造に報いるような資本主義の変革型モデルが必要になる。

発想の転換 // 02

レジリエンス (Resilience)

レジリエンスとは、長期的な企業活動の成功を確保するために、変化やディスラプションを予測し、受け入れ、適応するための企業の能力向上を意味する。

発想の転換 // 03

再生 (Regeneration)

再生とは、「害を及ぼさない」という発想から踏み出して、私たちの社会・環境システムを回復、そして成長させる能力を構築しようとするものである。

発想の転換 // 01

刷新 (Reinvention)

刷新とは、現在の資本主義システムがサステナブルでない結果をもたらしていることを認識することである。長期的リターンを生み出すためには、価値の搾取ではなく真の価値創造に報いるような資本主義の変革型モデルが必要になる。

刷新は、企業セクターと世界経済全体の目的の根本的な転換を伴う。すなわち、自らの経済的利益の追求から、真の価値の追求への転換である。

なぜ、資本主義の刷新が必要なのか

資本主義は現代における世界経済の主要な運営システムである。生産活動が左右されるのも、収入が分配されるのも、多くの場合は利益追求を基本とする市場を通してである。このことは、国によって文化や規制、国家介入の程度がどれ程違っても、すべての主要国（経済）にとって真実である。

資本主義において、利益を追求する企業と競争的な市場との組み合わせは、イノベーション、富の形成そして生活水準の向上に寄与してきた。しかしながら、それによって社会的、環境的、経済的にサステナブルでない結果も生じている。同時に、私たちが最も困難な課題に取り組もうとする時には、資本主義の革新的なパフォーマンスと巨大な波及力が不可欠となる。

問題の核心は、私たちが今日知っている資本主義において、価値の創造と搾取を区別していないことである。現代の資本主義は、金融資本のリターンを他の形態の資本の保全（ましてや蓄積）よりも優先することで、経済的な価値創造の基盤となる自然、社会及び人的資本を危険なまでに使い果たしてきた。加えて、報酬が私有化される一方でリスクは社会化されており、また、長年にわたる市場の集中により、資本主義の重要かつ核心的な特徴である競争が脅かされている。

私たちは、三つのレベルで失敗している。すなわち、①経済と企業活動のパフォーマンスを考え、測る方法、②金銭価値の搾取に有利な市場の構造とダイナミクス、③市場が効率的かつ公平に、そしてサステナブルな形で機能する上で、それを十分効果的に制御できていない弱い制度、である。これらの失敗が組み合わ

さって、負の社会的結果をもたらし、企業が「ビジョン2050」を実現するために必要な変革を全力で追求することを阻んでいる。

10年前の「ビジョン2050」では「経済」の道筋を含んでおり、ビジョン全体を達成するためには企業がその活動方法を劇的に変えなければならないことを明確にしていた。そこでは、価値の搾取ではなく、真の価値創造に報いる経済を目指すということを提唱した。私たちは今でもこのビジョンを支持している。資本主義は、すべての社会的・環境的なコストとベネフィットを内部化した価値創造に報いるように、刷新される必要がある。このことは、モノとサービスの相対的な価格、企業の損益計算書、資本コスト及び時価評価に反映されなければならない。

今日、私たちが必要とする資本主義の形態について疑問を呈することは、ニッチではなく主流になっている。社会は、私たちが運用しているシステムが生み出す負の結果をますます認識している。COVID-19は現状の数々の問題点を明確にし、資本主義に関する論争をさらに主流に押し上げた。今や、自ら資本主義者を公言する人々ですら、根本的なリセットを主張している。それは、単に現状がサステナブルでないからだけではなく、引き起こされつつあるイデオロギーの揺り戻しが、状況を悪化させる恐れがあるからである。世界経済フォーラムのクラウス・シュワブ氏は、資本主義の機能の仕方と、それが生み出す結果について意味のある変化が無い限り、「既に動いているイデオロギーの振り子は、極端な保護主義や誰も得をしない（ルーズ・ルーズな）経済戦略に向かって戻ってしまうだろう」と警告している。⁴²

したがって資本主義の刷新とは、単にひとつの社会的・環境的課題ではなく、長期にわたる企業活動の成功条件をつくることである。住むのに適した地球、結束力のある社会、強固で包摂的な制度に守られた自由で公平な市場—これらは、どのような企業にとっても長期的な成長のためには不可欠なものである。経済的繁栄を支える環境・社会システムを強化する行動に対して市場が報いるようにすることは、民間セクターにとっての最良の利益に合致する。

真の価値を生み出す刷新された資本主義においては、以下が見られるようになる：

- 1 より良い意思決定を行い、真の価値を生みだし豊かな社会に貢献するために必要な製品、サービス、ビジネスモデルのイノベーションを起こす、より多くの優良企業。
- 2 包摂的でサステナブルなビジネス慣行を適切に評価し、社会的・環境的に最も大きなポジティブな影響をもたらす企業に報いる資本市場。
- 3 よりサステナブルな結果をもたらす、社会にとって真の価値を生み出す企業活動、資産、ソリューションに向けてより多くの資本投入。

刷新の発想とはどのようなものか？

企業は自らの力のみでは資本主義を刷新することはできない。しかし企業は、自身が属しているシステムが経済的繁栄を支える社会及び環境のシステムを損なっていることを認識し、さらなる悪化に対して市場が見返りを与えないようにするために取り組むことができる。企業、特に大規模な多国籍企業は、現在のアプローチから生じる負の結果に対処する上で役割を果たすことが可能である。そして、変化を推し進めるための能力、影響力、動機を有している、という事実を反映するように発想を転換しなくてはならない。市場及びそれがもたらす結果は、企業や投資家等の参加者と、政府や規制当局等の監督者の双方によって形成されるものである。そのために、企業は行動を通じて言行を一致させ、「ゲームのルール」の変更を提唱することができ、また、そうしなければならない。

資本主義の刷新、再構成、リセットについては、近年、多くの注目すべき提案がなされているが、それらには共通した特徴がある。

真の価値創造に 報いる資本主義には、 5つの特徴がある：

1

ステークホルダー志向

株主利益最大化ではなく

2

インパクトの内部化

インパクトの外部化ではなく

3

長期的

短期的ではなく

4

再生型である

退行型ではなく

5

説明責任がある

説明責任がないのではなく

真の価値を理解する

「真の価値 (TRUE VALUE)」は、最初の「ビジョン2050」で提唱された概念であり、社会的及び環境的な費用と便益が、モノとサービスの相対的な価格、企業の損益計算書、資本コスト及び時価評価に内部化され、反映されていることを指す。

これらの特徴が一体となって、企業活動の目的は、従業員、顧客、サプライヤー、コミュニティ、自然環境、そしてもちろん株主も含め、すべての人にとって長期的な真の価値を生み出すように転換されるだろう。

資本主義は過去にも刷新されてきた。それは、大恐慌、第二次世界大戦、そして1970年代のスタグフレーション期の後に起きたように、概して深刻な危機の時代に対応して行われてきた。そして現在は、急激な技術革新、格差の拡大、生態学的オーバーシュート（生態系の超過利用）による影響の深刻化と、貿易戦争及びCOVID-19によるドミノ効果⁴³の恐れが相まって、システムへの一連のショックが刷新につながる条件を作り出していることから、私たちは新たな時代に生きている可能性が高い。

今日の課題は、議論から行動に移すこと、そして細かな手直しではなく大変革を起こすことであり、その実現は刷新の発想にかかっている。ビジネスリーダー、投資家、規制当局、政府及び市民社会のアクターが協力して、現代の資本主義によってもたらされる負の結果の根本原因に対処し、社会に真の価値をもたらすよう資本主義を刷新することが不可欠である。

この発想の転換については、「ビジョン2050」イシューブリーフ [Reinventing capitalism: a transformation agenda](#) (資本主義の刷新：変革のためのアジェンダ) で詳述している。このイシューブリーフには、企業、特にCFOが推進すべき行動の具体的な指針が、政策担当者への要望と併せて、盛り込まれている。

発想の転換 // 02

レジリエンス (Resilience)

レジリエンスとは、長期的な企業活動の成功を確保するために、変化やディスラプションを予測し、受け入れ、適応するための企業の能力向上を意味する。

レジリエンスとは、変化に対して強い防御力をもって抵抗することではない。それは、変化やディスラプションを予測し、受け入れ、適応することである。企業は発想を転換して、自らが属するシステムと同程度にしかレジリエントになれないことを認識しなければならない。

なぜ、長期的なレジリエンスが必要なのか

レジリエンスは経営やサステナビリティの考え方の中でますます採用されつつある。しかし企業にとっては比較的新しい概念であるため、共通の定義やアプローチはまだ合意されていない。COVID-19の発現によって、広範囲の（経済的、社会的、環境的な）システム上の脆弱性が明らかになり、主要なディスラプションが、相互につながったシステム全体を通してどのように雪だるま式に増大するのかが示された。世界のいたる所で、社会は私たちが信じているほど、ましてやそれが必要なほどにはレジリエントでないことを私たちは認識した。

私たちは、システム全体で多くのゆとりを削ぎ落してきた。1970年代以降のグローバリゼーションにより、企業は効率性を一層追求し、「ジャストインタイム」的な思考（必要なものを必要な時に必要な分だけという思考）に導かれるようになった。同じ時期、財政的にひっ迫した政府は、執行予算の削減を余儀なくされ、インフラや健康、教育などの公共財への投資を先延ばしにした。加えて、私たちの社会は自然界に一層

進入し、私たちが依存する自然資源に対する需要を4倍に増やし、2020年における世界の物質・材料の利用は1,000億トン以上に達した。⁴⁴

ゆとりは必要な保険であり、ディスラプションに対応し、ましてや適応する能力において不可欠なものであることが明らかとなっている。そして今後10年間に政治的、文化的、環境的、経済的な変動性が高いことを踏まえると、さらに多くのショックとディスラプションが降りかかってくると考えておくのが安全である。特に、「ビジョン2050」が必要とするシステム全体の大規模な変革を支えようとするならば、私たちはさらなるレジリエンスが必要になるだろう。

レジリエンスに対する理解を広げることが、長期的な成功のカギとなる。企業は自らが活動するエコシステム、コミュニティ及び経済社会と同程度にしかレジリエントになれない。真のレジリエンスは、変化に抵抗することではなく、変化を受け入れることである。それは、原材料へのアクセスや業務の効率性だけでなく、熟練した健全な労働力と活気あるコミュニティに見いだされる莫大な投資と価値を認識し、保護することでもある。また、重要なエコシステムを保護・強化することであり、強固な制度、透明な法の支配、及び健全な国・地方の財政が、システム全体のレジリエンスを確実に支えることである。真のレジリエンスは、課題やディスラプションに直面して、価値を創造するための方策を見出す際に、イノベーションが果たす変革的役割を重視する。

企業が自らをより大きなシステムの一部であると認識した時、レジリエンスに対する理解は、自らを強固にして変化に抵抗できるようにすることから、雇用者として、株主のための価値創造者として、そして世界のコミュニティの一員として、企業が存在し続けるために必要な適応と進化を目指す発想へと転換する。

レジリエンスの発想とはどのようなものか？

レジリエンスは、「ビジョン2050」が求める変革を進めるための推進力と自信を企業に与えるものである。WBCSDはレジリエンスを、「変化を予測し、それに備えた上で、長期的な成長機会を最大化する方法によって状況に適応するための企業の能力」と定義している。それは、ダイナミックであり、意識的に変革をもたらすものである。

レジリエントな企業は、 4つの主要な特徴を 有している：

1

多様性

システムの構成要素がバラエティに富むこと。これには、システムに冗長性やゆとりがあることを含む。また、人に関する意味でのスキル、意見、経歴等の多様性も含む。この他、ある目標を達成するために複数の選択肢を持つことを意味する場合もある。

2

モジュール性

ビジネスシステムの構成要素を分割したり再結合したりできる能力のこと。モジュール性の大きな利点は、柔軟性と様々な形態の運用や反応を可能にすることである。システムの接続性と開放性は、モジュール性を獲得するための鍵である。モジュール性の実例としては、ひとつの中断や問題によって供給全体が停止しないようにするためのサプライチェーンの十分な多様性と冗長性に組み合わせられた、効率的なサプライチェーンのための途切れのない接続性やジャストインタイム品質が挙げられる。

3

結束性

レジリエントなシステムが社会的な一体感と信頼感の上に成り立っていると考えられる方法のこと。結束力のある組織は包摂的である。また、強いリーダーシップとともに、特に最も脆弱な立場にある人々を含め、広範なステークホルダーにとっての価値を訴すビジョンを有している。

4

適応性

企業活動を持続させるために、変化する条件に対応する能力のこと。適応性は、本質的に不確実な複数シナリオに根差しており、システムの状況に応じて変化或いは変革するために多様性、モジュール性、結束性を活用する。閾値を超えた時に起動するフィードバックループも必要である。また、将来のアプローチを調整するために、過去の経験から学ぶことも含まれる。

これらの4つの特徴は、サプライチェーンマネジメント、調達、財務、コーポレートガバナンス、リスク管理、人事、戦略など、組織全体のレジリエンスに不可欠な企業の様々な機能全般にわたって必要なものと考えべきである。レジリエンスの発想をこれらの分野に適用することで、企業は状況の変化をより良く予測し、受け入れ、適応することができるようになる。また、バリューチェーン及び操業するコミュニティや社会において、ステークホルダーのレジリエンスを強化するために果たすべき役割についても認識することができるようになる。

すべてのCEOは、彼らの任期のうちに最低一度の重大なショックを想定し、対応を指揮できるよう準備しておかなくてはならない。長期的に真にレジリエントになるためには、企業は避けられないディスラプションに備えるための計画を策定するとともに、「ビジョン2050」の核心である変革のプロセスを推進し、成功させなければならない。この目的のために、企業がレジリエンスの主要な特徴を強化できる手段としては、以下のようなものがある：

- 重大な変化の時期において、目的と価値観をもって主導し、従業員に明確で心に響くような方向性を示す。それにより、企業は俊敏さと決断力が増す。
- 経営幹部から請負業者まで、人を最優先に考える。
- ステークホルダーと強固な相互依存及び共存共栄の関係を築く。
- 効率性とレジリエンスとの適切なバランスを取るためのサプライチェーンの再検討、社会的・環境的影響に関する責任の再検討を行う。
- 長期的な考え方とリスク管理を戦略計画に組み込む。
- 先見のかつ能動的に取り組む企業は、来るべき重大な変化を乗り越え、繁栄する可能性が高いことから、サステナブルなビジネスモデルとシステムへの移行を加速する。

この発想の転換については、「ビジョン2050」イシューブリーフ [Building long-term business resilience](#) (企業活動の長期的なレジリエンス構築) で詳述している。



発想の転換 // 03

再生 (Regeneration)

再生とは、「害を及ぼさない」という発想から踏み出して、私たちの社会・環境システムを回復、そして成長させる能力を構築しようとするものである。

社会的緊張と生態系の転換点との連鎖に直面する中で、私たちは単に現状維持を目指すことをやめ、再生の発想を持たなければならない。

なぜ、再生の発想が必要なのか？

人間社会は、私たちをとりまく生物界の一部であり、それに完全に依存している。科学によれば、私たちは下降スパイラルの中におり、主要な生態系の転換点を超えるリスクに直面している。しかし、人類を含む自然には、成長し、進化し、繁栄する能力が組み込まれていることから、極めて困難な条件下でも、再生に向けた前向きの動きが促進される可能性もある。

環境劣化と社会的緊張の高まりという現実に対応するため、多くの企業はよりサステナブルな方法で活動

する必要性を受け入れている。近年、これらの活動は主として負の環境的及び社会的影響を緩和するための行動をとること、つまり、害を減らすことに焦点が置かれてきた。

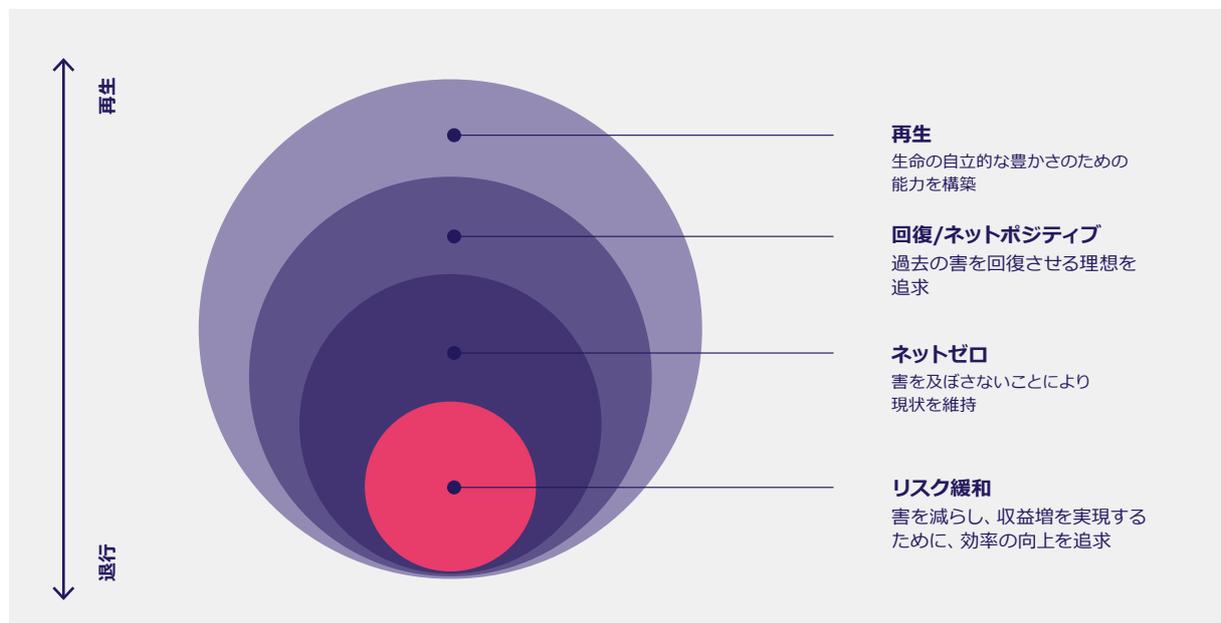
野心的な行動としては、炭素のネットゼロ排出を達成するための科学と整合した目標 (SBT) にコミットする企業の例もある。しかし残念ながら、「ネットゼロ」を目指すことさえも、重要ではあるが、最終的には不十分である。私たちは既にもたらしてしまった悪影響を緩和し、減退しつつある重要な地球システムを回復させるために、自然から奪った以上のものを至急戻していく必要がある。

しかしながら、継続的な回復だけが最終的な目標ではない。自然と社会を回復させても、これまでと同様の搾取的な発想と慣行を続けていけば、自立的な豊かさの実現に必要とされる長期的な移行は成しえないだろう。「2050年までに、90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる」ようにするための真に繁栄した世界の基礎を築くには、私たちの野心と発想を進展させ、すべての生命が成長、進化、繁栄するための能力を構築するような、前向きで自己永続的な「再生」の波を生み出していかなければならない。

再生の発想とはどのようなものか？

産業化された経済においては、私たちの世界に対する見方は、機械と生産ラインに象徴されるイメージで強く形作られている。再生の発想によって、私たちは「生きている」という特別な性質と再びつながることができる。機械的なシステムや製品と違い、生物は各々がユニークであり、生態系は時間の経過によって劣化することはなく、容量の上限があるわけでない。むしろ、これら生態系は回復、成長、進化し、より多くの繁栄と富をもたらすための新しい環境を生み出すポテンシャルがある。生物や生態系は、変化に反応し適応するからこそ、レジリエントなのである。

図11: 再生の発想への進化



近年のサステナブルなイノベーションの多くは、産業エコロジー、循環経済のアプローチ、そして企業活動の成功に向けた多様性の重要性に関する認識向上を通して、生物や生態系の特性をある程度自然に受け入れ、活用してきた。

現在、再生的な思考と実践は、農業分野で最も顕著に進んでいる。近代の産業化された農業の多くを規定してきたより搾取的で効率重視の発想に代わって、生産者は、作物や家畜、木材生産が依存する生態系の健全性や活力が本質的に回復・増進するような農法を採用してきている。再生型のアプローチは、生物多様性を向上させ、土壌を健全化し、流域を改善し、炭素を吸収することに重点を置く。加えて、人間の社会が、私たちの生きる世界と農業システムの不可欠な一部であるという認識に基づき、同アプローチはサプライチェーン上のすべての個人の平等と繁栄のための能力を構築する。

再生的な思考と実践についての議論を、いまや農業から広げていかなければならない。私たちは、企業の創造力を急ぎ活用して、いかにしてすべてのシステムやセクターで再生型の活動が出来るかを探求する必要がある。私たちの変革に向けた道筋においては、企業が取りうるいくつかの再生型の行動が含まれている。世界のビジネス界が、一層再生の発想にシフトすることにより、既知の行動の実施と、さらなる行動の特定が促進される。

再生的な思考を企業活動の文脈で適用する方法についての理解は、まだ比較的初期段階にあると言える。

しかしながら、 この発想の中核には、 3つの鍵となる 考え方がある：

1 特異性を受け入れること

生き物、コミュニティ、そして生態系には二つとして同じものはない。再生型のアプローチを採用する上で、企業活動を行うすべての場所（と企業が属し、また販売対象とする各コミュニティ）はユニークであり、独自の機会と課題を伴っていることを認識する必要がある。企業は、「尺度化された優良事例」に基づくモデルに則るのではなく、特定の事業環境に固有でカスタマイズされた手法を選択することが重要である。

2

成長し、発展し、進化する 能力を支援すること

企業は、自らが属するコミュニティや生態系の行動パターンをコントロールすることはできないが、その基礎にある能力を補うために取り組むことができる。

このことは、既存の課題を解決するだけでなく、社会的及び生態的なシステムの将来の可能性を認識することである。また、それらのシステムに対して既定の介入をするのではなく、それぞれユニークな状況のなかでシステムが進化し、成長できるようにすることである。再生の発想は、過去のある時点で「戻す」ことを目指すものではない。また、自らの豊かさを実現する自立的なシステムが、必ずしも過去のものと類似している訳でもない。

3

体系的に考えること

企業は、自らが属するシステムを構成する複雑な相互関係の網の目を理解することなしには、再生を実現できない。すべての企業活動の健全性は、システム全体の健全性と本質的に結びついている。また、あらゆる行動には波及効果があり、各システムのいたる所でそれを感じられるだろう。企業活動の目的を成長や株主還元といった内向きの目標を超えて再定義し、人々と地球の長期的な健康と繁栄に向けて取り組むバリューチェーンに企業が貢献できるように注力することが決定的に重要である。

これらの概念は、多様性の重視や従業員の教育環境の整備から、より広範な諸組織のエコシステムの中での企業の役割に関する認識、そしてエコシステムの再活性化に向けた大規模な取り組みに企業が貢献する方法に至るまで、ビジネスのあらゆる局面でも適用可能である。

再生は、今後10年間で重要性を増すトピックである。WBCSDは、再生の発想とビジネス慣行の発展が世界中の先進的な企業にとって標準となるよう、会員とともに取り組んでいく。

PART 4

成功を もたらす時

成功をもたらす時

PART4

何かなされるべきかを知っているだけでは十分ではない。それをどうなすべきかをも理解する必要がある。

システム全体の大変革は、個別の企業や特定の産業により縦割りの行われるものではない。それは、産業界や社会全体が取った行動の結果である。システム全体の大変革は、マクロトレンドやイノベーションによって促進され、発想や規制など様々な要因によって可能となる。

この大変革は、最終的には、私たち全員の願望や行動に影響され、またそれに依拠する。もはや、企業には適切な規制や適切な市場環境、適切なイノベーションなど、(大変革に必要な)すべてが揃うような奇跡的に幸運な状況を待つ時間はない。「ビジョン2050」を達成するためには、システム全体がどのように大きく変革するのか、また、必要とされる大変革を実現するために何ができるのかを、企業が理解することが必要である。

私たちが「変革」の真の意味を理解しない限り、「ビジョン2050」の達成に向けた、企業、経済、社会の変革は成しえない。それは、抜本的に新しい結果をもたらすような、根本レベルでの変化のことである。

システム思考の 必要性

「システム全体の大変革」を 理解する

私たちが「変革」の真の意味を理解しない限り、「ビジョン2050」の達成に向けた、企業、経済、社会の変革は成しえない。それは、抜本的に新しい結果をもたらすような、根本レベルでの変化のことである。

多くの「変革」にまつわる議論においては、それが何を意味するのか、どのように起こるのか、それを支援するために企業が実際にどのような役割を果たせるのかなどについて、あまり明確にされていない。

近年、持続可能な開発を実現するために必要なことを、単に「変革」、或いは「システム全体の大変革」という言葉で表現するステークホルダーが増えてきた。これらのステークホルダーには、政府の政策立案者、国際機関、市民社会グループ、学識経験者、企業やその団体などが含まれる。すべてのステークホルダーは、持続可能な開発の課題は複雑で、高度に相互関連した全体的なものであり、一人のアクターが、もしくはひとつのグループとしてのアクターでさえ、単独でこの課題に取り組むことはできないと理解している。彼らの多くは、真にサステナブルな未来を実現するために必要な変化の大きさと、その変革には相当なイニシャルコストがかかることを認識している。

WBCSDは、大変革について「私たちが直面している社会的・環境的課題を生み出しているシステム全体の根本的な変化」とであると定義している。そして、その変化は、人類と地球にとってよりポジティブな結果や影響を、これまでとは劇的に異なる形で生み出すものである。大変革は、価値に関する抜本的に新しい前提と根拠に基づき、まったく新しい考え方と行動様式で、原因レベルから諸問題に取り組んでいくものである。

この大きな変革は、ありきたりな漸進的な変化とは対照的なものである。漸進的な変化は、慣れ親しんだ概念の上に構築され、既得権益をあまり脅かさないため、より容易に行うことができる。漸進的な変化には、例えば、現在のビジネスモデルを侵食せずに新しいビジネスモデルを生み出すなど、変革を実現する上でひとつの役割がある。一方で、漸進的な変化は、十分な進捗があるという印象を作り出し、現状を守る役割を果たしてしまうこともある。⁴⁵

システム全体の大変革を推進し、形成していく共通の要因には、マクロトレンド、イノベーション、イネーブラ（実現要因）の3つがある。⁴⁶ それぞれの概要は以下の通りである。

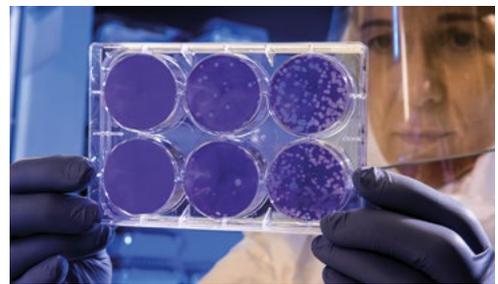
マクロトレンド

すべてのシステムは、より広い文脈の中で機能しており、時間の経過とともに変化を促す外部からの圧力にさらされている。マクロトレンドとは、高齢化や気候変動、自動化の進展、グローバル経済の重心の移動、さらには、よりローカルな貿易圏への後退など、持続的かつ広範で重大な影響を及ぼす変化のことである。



イノベーション

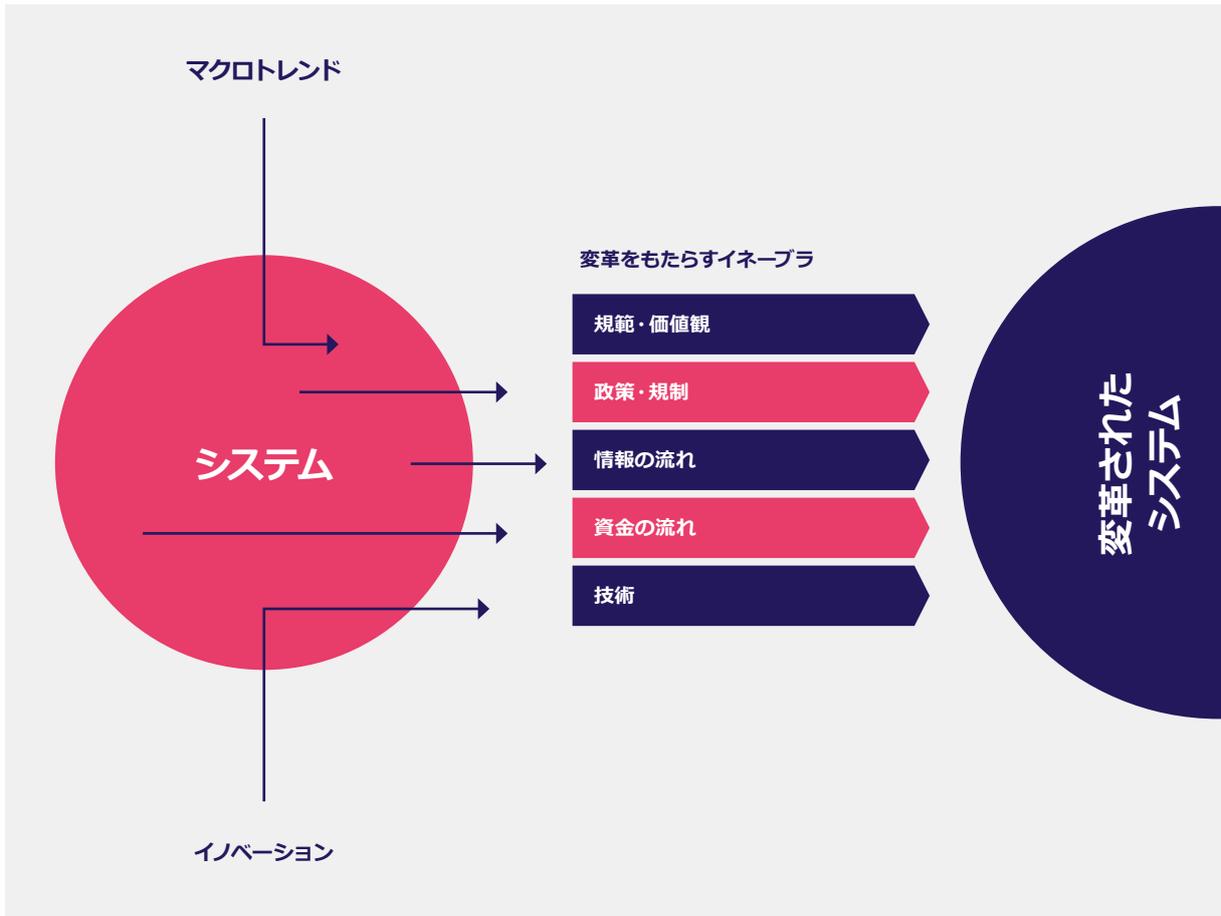
ひとつのシステム内のアクターは、状況の変化に対応しながら、より良いパフォーマンスや新たな可能性をもたらすと信じるイノベーションを推進する。それらには、インターネット、循環経済、ユニバーサルベーシックインカム（すべての国民に対して政府が一定の現金を定期的に支給する仕組み）といった新たな技術、ビジネスモデル、社会的機能を果たす方策が含まれる。多くの場合、変革は複数のイノベーションが組み合わさって、まったく新しいものを作り出す時に起こる。



イネーブラ（実現要因）

最終的には、一連のイネーブラが（マクロ）トレンドやイノベーションに反応することで、システムの機能の仕方が変わるよう促される。イネーブラとは、大規模なシステムにおいて様々なアクターのインセンティブや力関係、能力を形成する力のことである。具体的には、個人の規範・価値観・行動、政策・規制、情報の流れ、資金の流れ、技術などである。イネーブラは、変化を主流に押し上げて、システムを変革する。

図12:マクロトレンド、イノベーション、イネーブラの組み合わせがシステム全体の大変革をもたらす



この理論は単純すぎると思われるかもしれないが、システム全体の大変革は実際には複雑で混沌としており、予測不可能なものである。

システム全体は、非常に多くの多様なアクターから構成されているが、相互につながり依存しているため、その変革プロセスは分散的で適応性の高いものとなる。つまり、多くの異なるアクターが、互いの努力により常に化する状況の中で、実験し、学習し、適応することの産物を意味する。アクターは、新しい製品、技術、サービス、ビジネスモデル、公共サービスの提供モデル、政策・規制の革新、自主的な基準、文化的な規範・行動を、時間をかけて創り出し、それらが一体となって新しい結果をもたらす。通常、現状に既得権益を持つグループからの厳しい抵抗がある。システム全体の大変革は、有機的で非線形なものである。⁴⁷ 多くの場合、このプロセスについては事前の計画を立てることができず、予測することが非常に困難である。

しかし、変革のきっかけとなるマクロトレンドやイノベーション、そしてそのプロセスを実現するイネーブラを明確に把握することは、企業活動が変化を支援するために、いつ、どこで、どのように行動すればよいかを理解する助けとなる。先進的かつ先見性のある企業は、洞察力、革新性、影響力を駆使して、「ビジョン2050」を達成する道筋に示された重要な変革を導くために協力する必要がある。

変革を促進するマクロトレンド、イノベーション、イネーブラを理解することは、企業が変化を支援し、リーダーシップを発揮するために、いつ、どこで、どのように行動すればよいかを理解する助けとなる。

「システム全体の大変革」を 阻む旧来の障壁

最初の「ビジョン2050」では、2010年から2020年が「激動の10年」になると予測し、実際、その通りとなった。私たちが設定した「必須項目」の多くは達成されなかった。変革の時代を迎えるために必要としていた進捗も十分ではなかった。この先の10年間で、変革実現へ向けた努力を果らせるためには、これまでに十分ではなかったその理由を考える必要がある。

どのようにシステム全体の大変革が起こるのかについての理解が進めば、それが起こらなかった理由を解明できるのではないだろうか？ 過去10年間を振り返って、私たちが創ってきたSDGsやパリ協定などの基盤の上に社会を構築することを妨げてきた過去の失敗を特定することはできるだろうか？ 変革を阻むこれらの障壁をより明確にすることで、今後10年間に直面するかもしれない同様の障害に適用できる洞察や教訓を得ることができないだろうか？ 私たちには、次の10年間を失う余裕はない。

「ビジョン2050」を再検討する一環として、私たちは、グローバルなビジネス界のメンバーに、過去10年間、変革を阻む最も大きな障壁は何であったと思うか質問した。その結果、政策、イノベーションのコスト、消費者の習慣など、さまざまな障壁があることがわかった。これらの障壁の一部を図13に示す。

変革を阻む最も大きな横断的障壁は 何であったのか？

短期主義

障壁の大半は、企業活動、政治、社会における私たちの意思決定を導く支配的な規範や価値観に起因するものであり、それらは過去10年間の特殊な状況によって増幅されてきた。企業、投資家、政策立案者、個人の間で定着してきた短期主義は、2008年の金融危機から立ち直り、現状を回復する必要性によって悪化し、変革を阻む主要な障壁となってきた（現在もそうである可能性が高い）。

意見の一致と野心度

短期主義がもたらす制約に加えて、行動の必要性について、私たちの考え方はまだ十分に一致していなかった。行動を支持する世論や公的・専門的機関の意見が欠けていたため、実効性のある炭素価格の導入や、成功のための手段（及びその導入時期）の変更などの政策的な取り組みは、現状維持が安全だという論理に阻まれて、前進できなかった。

移行コスト

移行にかかるコストや、それが様々なステークホルダーへ及ぼす影響について、私たちは十分な透明性を確保できなかった。また、政策立案者とビジネス界の間では、短期主義も変革の実現に向けた考え方に影

図13: 変革への障壁

規範・価値観 <ul style="list-style-type: none">資本主義の支配的なモデルと短期主義的な自己利益問題を作り出している主体がその影響を受ける可能性が低いグローバルなビジョンやリーダーシップ、コンセンサス、モメンタム、信頼、コミットメントの欠如	政策・規制 <ul style="list-style-type: none">規制の一貫性と安定性の欠如不完全で、資金不足及び/或いは規制が弱い政策政策や規制に対する企業の防御的なアプローチ	
情報の流れ <ul style="list-style-type: none">効果的に伝えられず、理解されない不作為によるコストサステナビリティの問題とその全体的な性質についての理解不足十分な関連情報が収集されず、意思決定者と共有されていない	資金の流れ <ul style="list-style-type: none">社会・環境に関する真の費用と便益を考慮していないこと変革への投資を妨げる不適切なインセンティブ移行や変革に必要なコストにどう対処するかについての合意の欠如	技術 <ul style="list-style-type: none">行動やインフラ、技術を結びつける体系的なアプローチの欠如変革をもたらす技術への官民の投資不足技術主導の効率改善に対するインセンティブと投資の不足

響を与えてきた。持続可能な開発の課題に取り組む際には、行動を起こすことで（財務面や成長面で）得られる機会を入口として考えるのが一般的である。しかし、私たちが求める変革への移行コストは、そうしない場合のコストと同様に、実際には膨大なものである。新しいインフラやネットワークを構築し、ビジネスモデルを刷新し、全産業（及び、それらが提供する雇用）を再構想し、その目的を再設定して、社会に対しよりサステナブルなものとする必要がある。真の移行コストを認識することは、私たちがどのように変革に取り組むかを計画する上で不可欠な要素である。また、現状を強く支持する人と効果的かつ透明性をもって協力し、私たちのビジョンが求める進歩に対する彼らの反対を覆す上でも重要である。

過去10年間で得られた教訓

過去10年間で得られた最も重要な教訓は、あるひとつの危機に対する私たちの対処の仕方が、その後のその危機からの長期的な回復の仕方に大きな影響を与えてきたということである。危機への対応に盛り込まれた優先事項が、回復の結果を左右するのである。今回のCOVID-19パンデミックを受けて、世界中の多くの政府が「より良い復興」を目指すという言説の下、救援と復興のパッケージをより広範な変革の目標に合わせたのは、心強いことである。

しかし、社会的に良い目的のためとはいえ、既存のシステムに資金を投入するだけでは十分ではない。短期主義は、現在の組織モデルの必然的な結果である。政治的、経済的なインセンティブに変化がなければ、長期的な必要性和短期的な利益との間の厳しい対立に直面し続けることになる。先見の明のあるビジネスリーダーや政策リーダーが共に資本主義を刷新すれば、ゲームのルールを変え、変化を妨げる最大の障壁のひとつを克服する上で、最も具体的なインパクトをもたらすだろう。

政策をとりまく環境の変化が真に変革的な効果をもたらすためには、一国や地域の枠を超えたものとする必要がある。しかし、過去10年間、私たちは国際的な協力が繰り返し攻撃され、時には覆されるのを目の当たりにしてきた。多国間主義の崩壊は、投資機会、安定性、安全性、さらにはイノベーションの普及やグローバルな規制環境の調整にも悪影響を及ぼしてきたが、企業はそれを傍観してきた。利益や影響力に関し、世界がますます地域主義的な領域に後退するにつれて、ゼロサム状況の下でより短期的な利益を確保しようとするインセンティブが強化されていく。このような傾向は、多国籍企業の将来的な成功にとって有益なものではないため、私たちはこれを反転させなければならない。企業は、国内及び国際的な政治的安定を当然のものとするべきではなく、可能な限りそれを守り、促進するよう努めなければならない。

同様のことが情報の世界にも言える。過去10年間、人々の情報エコシステムは分断され、その結果生じた二極化や断絶が、危険な誤情報を野放しにする土壌となってきた。今回いくつかの政府が経験した、COVID-19パンデミックを抑制するための対策が人々に受け入れられない、という課題は、断片的な情報の

持つリアリティの危険性を示唆している。そして、社会的事実に関する共通認識の衰退は、持続可能な開発課題への取り組みに対する人々の理解と支持を高めるために起きてきたポジティブな変化を脅かしている。メディア、専門家、研究機関に対する国民の信頼性の向上を図ることは、社会的に支持される変革の中心的要素となるだろう。同時に、誤った情報を求める傾向は、世界中の多くの人々が感じている困難や不満の一部起因していることを認識する必要があり、そのため、拡大し続ける世界的な不平等に対処することは、人々の信頼を向上させる取り組みの中心的要素となる。

以前と違うやり方で、何ができるのか？

本報告書でWBCSDが提案しているのは、今後10年間にビジネス界が協力してこの種の障壁を克服する前提となる、企業活動における3つの戦略的な発想転換である。これらの発想転換は、企業が今後どのように意思決定を行っていくかの核心をなすものである。長期的に真の価値を生み出すことに報いるような資本主義モデルは、短期的な意思決定から脱却し、ゲームのルールを変更するよう要求する。真のレジリエンスへの理解が深まれば、企業は長期的な成功を左右するさまざまな要因をより広範に検討するようになり、長期的な成功を脅かす社会的な傾向や展開、行動に対処するようになる。企業活動におけるより再生型のアプローチは、企業の成功と安定性を左右するエコシステムとコミュニティを評価・育成する方法を変えるだろう。このような発想の転換こそが、真の変革を支援する行動へと企業を向かわせるのである。

本章の残りの部分では、企業が行動を起こすことを決めた場合に、それを成功させるために必要となる要件を説明する。私たちは、マクロトレンド、潜在的なディスラプション、成熟しつつあるイノベーションを探ることが、これから行動していく世界を理解するのに役立つことを示す。そして、その行動が成功するかどうか、規模を拡大できるかどうかを決定するさまざまな要因を概観する。それらは、企業活動が今後より効果的に影響し合う必要がある、変革に向けた主要なイネーブラとしてのイノベーション、投資、個人、政策についてである。

アプローチという点では、すでに最大の変化が起きつつある。私たちが直面している課題の緊急性に、時代精神がようやく追いついてきた。すべての人が変革の必要性について一致しているわけではないが、それに同意していない人々の立場は日々弱くなってきている。企業はアプローチを変えてこれら変革のイネーブラを受け入れることで、より良い世界を築くための取り組みにおいて、より広範な協働やより大きな野心、さらには、より迅速な行動を押し進めることができる。

「システム全体の大変革」の 実現

企業は、システム全体の大変革に重要な役割を担っている。図12で表された、システム全体の変革が起きる仕組みについて私たちが理解すれば、どのような場面で行動が必要なのかについての指針が得られる。それによって、企業が「ビジョン2050」を支える変革を意識的かつ効果的に推進するための機会が明らかになる。

第一に、企業は、世界がどのように変化しているのか、さらに今後どう変化していくのかをしっかりと理解すれば、持続可能な開発を支援する取り組みを行うことが可能となる。主要なマクロトレンドや想定されるディスラプション、そして新たなイノベーションを精査すれば、どの場面で自社の取り組みが逆風や追い風を受け、より良い投資が可能となり、リスクをより慎重に管理する必要があるのかを、企業は予測することができる。

第二に、企業は、自社のコアコンピタンス（中核となる強み）や他のステークホルダーへの影響力を駆使して、変革を実現する社内外の主要なイネーブラを活用することが可能となる。イネーブラには、イノベーションと技術、金融と投資、個人と消費、政策と規制などが含まれる。

この10年間で私たちが学んだことがあるとすれば、世界がますます不安定になっているということと、企業や政府、国民がサステナビリティの課題に意欲的に取り組んでも、それだけでは変革を実現することはできないということである。進展をもたらすためには、これら三者の意思と行動を結集し、一致させるための共通の事実が必要である。

変革の取り組みを 現実のものにする

世界は常に変化している。世界をよりサステナブルな場所にしようとする企業が成功するためには、こうした変化を促す力と、その結果として期待される効果を理解しなければならない。また、変革のための戦略やソリューションを成功させるためには、その実施に影響を与える技術的、経済的、政治的、文化的な現実と、「ビジョン2050」に向けた進捗状況を踏まえ、前進しなければならない。

どんなに良い状況であっても、未来を予測することはできない。しかし、不安定な今日の世界においても、コミュニティ、文化、経済、社会を形成している力を見極め、それらが逆風もしくは追い風として、「ビジョン

2050」を実現しようとする私たちの努力にどのように影響するかを予測することはできる。変革の実現は、逆風に対抗し、また追い風を利用して前進する方策を、私たちが見つけられるかどうかにかかっている。

2020年代がどのように進展していくのかを見極めることは、今後10年間にわたる効果的な戦略を策定する上で最も重要である。企業の将来的なレジリエンスは、ビジネス環境の潜在的な変化を予測し適応するスキルと、リスクマネジメントや研究開発、戦略策定プロセスにそのような変化を適切に反映するスキルがあるかどうかにかかっている。

今回の「ビジョン2050」では、不確実ではあるが明らかにしつつある未来に向けた計画をメンバー企業が立案する上での支援となるよう、今後10年間に影響を与える可能性があり、企業が考慮する必要がある最も影響力のある政治的、環境的、社会的、技術的、経済的、規制的な力を調査した。

マクロトレンドとディスラプション

システム全体の大変革に関連する最も強い圧力は、マクロトレンドとイノベーションの2つであると私たちは理解している。マクロトレンドは、さらに2つのカテゴリーに分類できる。それらは、マクロトレンド（すでに明らかになっており、その影響が曖昧であっても、比較的高い確度で予測できるトレンド）と、ディスラプション（発生の確度は低いが、パンデミック、民衆の反乱、変革的な技術のように発生した場合に大きな影響を与える事象）の2つである。

マクロトレンドの中には、人口動態の変化のように、今日すでに私たちの未来に組み込まれているものがある。一方で、例えば不平等の進行や拡大に対する社会の反応など、確実性に欠けるものもあり、それらは政府や企業などの社会の強力なアクターにより今後影響を受ける可能性がある。企業は単に出来事に反応して適応するだけの“お客さま”的存在ではなく、将来の結果に対して力と関心を持つ、影響力のある積極的なアクターであると考えることが重要である。これは、ディスラプションについても同様であり、その影響を軽減させることができる。

すべてのショックがブラックスワン（予測できない衝撃の大きい事象）ではない。パンデミックや気候変動など予測できるものもある。このような場合には、事前に入念な計画を立てることで、ディスラプションが引き起こす可能性のある影響を大幅に軽減すること

ができる。また、変革をもたらすような技術やゲームチェンジャー（物事の状況や流れを一変させる事象）となるような法律の制定など、企業が積極的に追求できるディスラプションもある。

調査の結果、今後10年間のグローバルなビジネス環境を決定づける可能性の非常に高い12のマクロトレンドと、そのような可能性がある10の想定しうるディ

スラプションを特定した。COVID-19は、ワイルドカード的（予測不能）なディスラプションが実際に起こり、既存のトレンドと相互作用しながら（多くの場合はそのトレンドを加速させながら）、深刻かつ長期的な影響を及ぼす場合があることを、改めて明確にした。

マクロトレンド、ディスラプション、COVID-19の長期的影響に関する私たちの分析については、2020年5月

図14: 今後10年間に想定されるマクロトレンド

人口動態	環境	経済
<p>世代交代 政治的、経済的、文化的、革新的な力が、団塊世代からX、Y、Z世代へと移行する。</p> <p>アジアとアフリカにおける人口増加 拡大する繁栄と巨大化する都市の維持は、希少な資源に負担をかける。移住は、政治的な問題を引き起こす。</p>	<p>悪化する気候変動の影響 より頻繁に起きるより厳しい天候は、より多くの人々により大きな被害を与え、ますます無視できなくなる。</p> <p>地域的汚染、環境悪化、希少性がイノベーションの原動力となる 人々は損失を被り、不安定になり、さらには強制的な移住を余儀なくされ、それによりイノベーションが促進される。</p>	<p>短期的な危機、長期的な景気後退 先行する過少投資や需要の低迷、生産性の低下、そして今回のCOVID-19は、不安定な世界経済を形成する。</p> <p>グローバリゼーションのピークとアジアの台頭 需要とパワーが東（アジア）に傾くにつれて、経済ブロック間の対立と資源ナショナリズムが構築される。</p>
技術	政治	文化
<p>自動化がすべての産業と国に影響を与える 自動化は生活、産業、経済を変える。その先に、成長とディスラプションがある。</p> <p>良い面も悪い面もあるデータ化 私たちは、より賢く効率的になるが、より監視されるようになる。データ化による効率と生産性の向上には代償が伴う。</p>	<p>二極化と過激化の進展 高まる不満は過激な路線への欲求を高め、ナショナリズムが強まる。その一方で、グリーンニューディール主義も高まる。</p> <p>地政学的な不安定 多国間主義の弱体化と国の衰退によって、失われつつある安定を求めるインセンティブがさらに弱まる。</p>	<p>ポスト物質主義：考え方とライフスタイルの乖離 パンデミックの結果生じた願望や習慣の変化により、オンデマンドサービスモデルが世界的に普及する。</p> <p>エスカレートする文化戦争 文化的な衝突（高齢者と若者、農村と都市、富裕層と貧困層）は二極化をもたらし、さらにそれを助長する。</p>

図15: 想定される「ワイルドカード」的なディスラプション

<p>金融危機</p>  <p>COVID-19のコストはどのくらいかかるのか...うまく回収できるのか...次の危機が来た時にどのように支払うのか?</p>	<p>グローバルパンデミック</p>  <p>医療システムはパンデミックに対する準備ができていない。ほとんどの経済もそれと同様の状況である。</p>	<p>大きな紛争</p>  <p>深刻な紛争は依然として脅威である。インフラなどへのサイバー攻撃は、紛争下の一般市民にも影響を与える。</p>	<p>経済の「シンギュラリティ」 (AIが人間の知能を超える転換点)</p>  <p>雇用が破壊された場所で新たな雇用が創出されない場合はどうなるのか?</p>	<p>社会による「テックラッシュ」 (巨大IT企業への反発)</p>  <p>社会は無料の技術の実際のコストに不満を持ち、財務当局は税金の損失と競争の欠如に疲弊する。</p>
<p>民衆の反乱と体制の変化</p>  <p>不平等はますます拡大し、抗議行動はより頻繁に、より激しくなる可能性が高い。それらはどの程度、効果的なのか?</p>	<p>気候の「ミンスキーモーメント」 (突然顕在化する危機)</p>  <p>気候リスク、コスト、情報開示、社会的圧力のすべてが相まって資金の流れを変えようとしているが、そのスピードは十分なのか?</p>	<p>エネルギー移行の転換点</p>  <p>市場の力が化石燃料需要をピークに到達させ、エネルギー移行を著しく加速させるか?</p>	<p>生物工学のブーム</p>  <p>合成生物学の大規模なポテンシャルが現実化すると、食品、医療、材料にディスラプションが生じる。</p>	<p>グローバルグリーン(ニュー)ディール</p>  <p>経済や生態系、気候やコミュニティを再構築するためのチャンスを掴むことを求める機運が、市民の間で高まる。</p>



に発行した「ビジョン2050」に関する2つのイシューブリーフ「[Macrotrends & Disruptions Shaping 2020-2030 \(2020~2030年を形作るマクロトレンドとディスラプション\)](#)」(及び、それを裏付ける研究論文)並びに「[The Consequences of COVID-19 for the Decade Ahead \(COVID-19の今後10年への影響\)](#)」で詳述している。同定された12のマクロトレンドと10のディスラプションを図14と図15に示した。

イノベーション

イノベーションは、システム全体の革新を起こす重要な圧力であり、必要不可欠なものでもある。このことは、「ビジョン2050」の道筋でも強調されており、道筋のそれぞれの進展は、革新をもたらすイノベーションに依存している。

イノベーションは、「ビジョン2050」の革新の道筋における進展に極めて重要であるだけでなく、マクロトレンドやディスラプションと同様に、「ビジョン2050」に向けて私たちが取り組まなければならない広範なシステムを形成していく。イノベーションは、毎日、世界中で起こっている。現在、次の10年を形作ることがほぼ確実であると思われる成熟したイノベーションが多数ある。

これら影響力のあるイノベーションについては、「ビジョン2050」のイシューブリーフ「[Innovation That Could Shape and Transform 2020-2030 \(2020~2030年を形成し変革するイノベーション\)](#)」において、技術イノベーション、ビジネスモデルイノベーション、社会イノベーションの3つのカテゴリーに分けて25の具体例を紹介している。

革新は、ひとつのイノベーションによってもたらされることはほとんどない。多くの場合、複数のイノベーションがつながり、社会の状況と結びついて、私たちの生活様式を変えることで革新が起こる。このように、イノベーションは、最初に導入されたときには想像もつかないような連鎖的な効果をもたらす。これらのイノベーションのすべてが、サステナビリティの課題を解決するためのものであるという訳ではない。実際、現段階では、「ビジョン2050」の実現に向けた取り組みに、プラスかマイナスかどちらの影響を与えるかわからないものも多い。さらに、これらのイノベーションは、私たちの革新の道筋に存在するすべてのイノベーションのギャップを埋めるものでもない。しかし、可能性のある組み合わせを精査したり、これまで解決できなかった課題を解決したりするために、成熟しつつあるイノベーションを見極めることは重要である。

マクロトレンド、ディスラプション、イノベーションを戦略に組み込む

「ビジョン2050」の革新の道筋における進展は、複数の異なるシステムからのインプットにかかっている。

「ビジョン2050」のイシューブリーフで調査したマクロトレンド、ディスラプション、イノベーションは、今後10年間の展開を形づくる最も重要な圧力のいくつかを体系的に同定し、その全体像を企業とWBCSDに提供している。私たちは、「ビジョン2050」の新しい道筋を明確にする際に、これらのことを考慮した。しかし、(ビジョンの達成に向けた)道筋を進展させるための努力を軌道に乗せるためには、考慮したものだけでなく考慮しなかったものも含め、マクロトレンドやイノベーションが社会の中でどのように進化していくかを定期的に見直すことが不可欠である。

企業が長期的な価値を生み出すためには、フォワードスキニング(将来を見通すこと)がますます重要になってきた。例えば、外部要因が企業活動の目標やサービスに与える影響を見極めることは、企業のレジリエンスを支える重要な活動であり、リスク管理プロセスの改善、シナリオプランニングの活用、マテリアリティ評価の強化などに役立つ。フォワードスキニングはまた、社会的にポジティブなトレンドを支援し、ビジョン達成の妨げとなるトレンドには対抗し、ビジョンが求めるイノベーションに向けて協働や投資を導くために、企業が果たしうる役割を明らかにすることにも役立つ。

変革を実現する

「ビジョン2050」における変革の道筋は、ビジョンを達成するために今後10年間で必要となる変革を後押しするための企業活動上の重要な行動分野を示している。アクションの中には、組織内のプロセスや方針を変えるために企業が実行可能なコミットメントを示すものもあれば、変革を可能にするための幅広い外部要因に影響を与えることに焦点を当てたものもある。

変革とそのイネーブラについての理解に基づき、企業とその外にある世界が相互に影響し合う4つの重要な領域を特定した。それらは企業の影響力が市場を創造・形成し、行動の変化を促し、そしてシステムの変化を実現するのに役立つ領域である。

それらの領域には以下が含まれる：



イノベーションと
技術



金融と投資



個人と消費



政策と規制

歴史的には企業はこれらのイネーブラを幅広い、そして多くの場合、活発な相互依存関係があるものとして認識するのではなく、自身が影響を受ける領域として扱ってきた。しかし企業は、どの技術を世に送り出すのか、或いは取り込むのかを選択することができる。需要が企業活動に影響を与えるだけでなく、企業活動が需要に影響を与えることもできる。企業は新たな市場を創造するために、より積極的に投資することができる。そして企業は長い間、自らが活動する政策環境に影響を与えようとしてきた。今こそ、これらの領域が企業活動を制約するという考え方をやめ、代わりに、企業活動が変革を後押しするためにこれらのイネーブラに与えられる影響に焦点を当てるべきである。

9つの道筋における移行と行動は、「ビジョン2050」を支援し、イネーブラの4領域に影響を与えるために、企業がその資産、能力、創造性、伝播力、及び発言力を活用することで初めて達成される。本セクションでは、イノベーションと技術、金融と投資、個人と消費、政策と規制の重要性について、横断的な視点を提供する。そして、「ビジョン2050」を達成する上で必要とされる速度と規模で、より効果的に進歩と変化をもたらすために、企業がこれらのイネーブラにどのようにアプローチできるのかについて説明する。

変革を実現する

イノベーションと技術



なぜそれが重要なのか？

「ビジョン2050」に向けた変革の道筋には、幅広く大きな課題が横たわっている。イノベーションと技術は、これらの課題解決の多くで中心的役割を果たす。

新しいアイデアを実行して価値を創造するイノベーションは、「ビジョン2050」を達成するのに不可欠である。それは製品だけでなく、プロセス、経営、ビジネスモデル、さらには金融や政策、そして、社会全体に関わるものがある。技術は、しばしばイノベーションのアウトプットであると同時に、イノベーションを加速させる手段でもある。「技術」は、価値を創造したり、問題を解決したりするツールや機械、プロセスのことを指す。

今日のイノベーションのペースは前例を見ないほど速く、「第4次産業革命」とさえ言われている。以前の大きなイノベーションの時代には、良くも悪くも大きなインパクトがもたらされた。過去の産業革命は、人類の進歩と純然たる繁栄に目覚ましい成果をもたらしたが、多くの場合、社会的及び環境的なコストを伴っていた。今後、同じような過ちを犯さないためにはどうすればよいだろうか。私たちはどのようにイノベーションを活用して、「ビジョン2050」の中心となる大きな課題を解決しつつ、新たな技術に起因する負の結果を回避できるだろうか。

技術は元来本質的に良いものでも悪いものでもない。社会や環境に与える影響は、それがどのような用途に使われるか、どのように使用されるか、そしてその後の意図しない結果の組み合わせによって決まる。良い意図を持ったものであっても、ネガティブな影響はポジティブな影響と密接に関係していることが多い。例えば、人工知能は、人種や性別による偏見を増幅させる可能性がある。⁴⁸ データを大量に消費するデジタル技術は、大量のエネルギーを必要とする。⁴⁹ また、自動化は、生産性を向上させる一方で、多くの人々から仕事や生活を奪う可能性がある。⁵⁰

負の結果に陥るリスクがあるにもかかわらず、私たちが抱える最も困難な問題に取り組むためには、革新的なアイデアや技術がどうしても必要である。私たちはどのようにして脱炭素社会を実現し、病気を平衡に管理・予防し、さらには、誤った情報の拡散など、すでに発生している意図しない結果に対処することができるだろうか？

どのようにすれば、企業が最も効果的に取り組めるか？

社会や環境への影響を考慮して目標を設定し、意図しないネガティブな影響を予測・回避するイノベーションのプロセスは、社会にとって良いだけでなく、よりレジリエントでサステナブルなビジネスモデルにつながる。それでは、どのようにして企業はこの種のイノベーションを活用できるだろうか？

世界的に有名なイノベーションプロセスや数十億ドルの研究開発予算を持つ企業であっても、イノベーションパイプライン（社内資源の活用によるアイデア発案から迅速な事業化までを一貫通させたステップで無駄のないプロセス）がどの程度、社会の将来のレジリエンスに貢献できるかを検討することには価値がある。以下では、既存の問題を悪化させたり、新たな問題を引き起こしたりしないよう細心の注意を払いながら、「ビジョン2050」に向けた変革を実現する上で企業がイノベーションを確実に起こすための主な方法を示す。

イノベーションのプロセス全体を通じて、社会・環境面での目標や成果を常に念頭に置く

企業は、イノベーションの初期段階から、社会や環境の問題解決に焦点を当てたイノベーションの目標を設定し、新しい技術、製品、サービス、ビジネスモデルがもたらすあらゆる影響を予測して対処すべきである。また、イノベーションに関するプロジェクトは、財務的な目標だけでなく、社会的・環境的にも野心的な目標を達成しなければならない。企業はまず、社会的・環境的な影響を考慮した上で、組織のパーパス（存在意義）にリンクしたイノベーションプロセスについての明確な目標設定から始め、その後、潜在的な予期せぬ結果を予測・緩和するために、製品のライフサイクル全体を長期的に考慮したデューデリジェンスを実施することができる。また、企業は失敗を受け入れ、重大な悪影響を及ぼすことが明らかとなったアイデアは中止・再考する姿勢が必要である。

デザインに人間中心のアプローチを採用することで、解決すべき問題をより包括的に定義することができる。また、それによってコストや品質だけでなく、成功するイノベーションの全体像を描くことができる。イノベーションのプロセスにおいて、十分な対応が行わ

れていないグループを含め、関連するステークホルダーと協議及びエンゲージメントを行うことで、潜在的な問題を早期に理解し、対処することができる。

サプライチェーン、産業、システム全体をより サステナブルでレジリエントにするために オープンイノベーションを推進する

顧客、サプライヤー、スタートアップ、市民社会団体を含むパートナーとの連携の下、企業、バリューチェーン、産業、国、そして社会の各セクターとの協働と共有が進めば、企業がイノベーションの機会を特定し、ソリューションを開発・検証し、それらをスケールアップし、主流にしていくための後押しとなる。また、サプライヤーや顧客をイノベーションのプロセスに巻き込むことは、バリューチェーン全体を通じて技術をレジリエントで、サステナブルで、さらには再生型にさえすることにもつながる。政府は、最も野心的なイノベーションを主導し、資金を提供するという重要な役割を担ってきた。イノベーションに向けた大小さまざまな挑戦において、企業と政府がより緊密に連携することで、お互いに必要とする社会的にポジティブなイノベーション課題を設定し、連携することが容易になる。

効果的な技術ガバナンスメカニズムを確立する

信頼を築き、技術の可能性を実現するためには、企業は設計段階で予想される影響や潜在的な意図しない結果を特定するだけでなく、実装段階で実際の影響を監視し、対処しなければならない。企業は、すべてのステークホルダーと協議を行いつつ、新しい技術に関するガイドラインを設定し、リアルタイムで何が起きているかを理解し、必要に応じて軌道修正するために、業界全体の取り組みを確立（そして参加）する必要があるだろう。技術ガバナンスへの取り組みを主導し、それに貢献することで、企業は将来のリスクや課題を先取りし、ステークホルダーとの強固な関係を構築し、新たな協力関係への扉を開くための機会を手にする。

新しい技術に対応するための人材育成を行う

現在及び将来の技術的ディスラプションにおいて公平な結果を確保するためには、新しい技術を扱う人材の育成が不可欠である。企業は、社会が必要としている新しいスキルやトレーニングの大部分を提供できる特異な立場にある。企業はマネージャー、従業員、そして顧客に対して、リスクや有害性を回避しながらメリットを発揮できる方法で、新しい技術を利用する知識とスキルを身につけるための投資をしなければならない。対外的には、例えば企業は、政府や学校が優先すべき新しいスキルを特定し、それらを教えるための新しいモデルを開発することができる。社内では、従業員とのエンゲージメントを進め、彼らをエンパワーして、技術の恩恵を受けられるようにする必要がある。トレーニングやサポートを提供するだけでなく、従業員と率直にコミュニケーションをとることも同様に重要である。そうすることで、新しい技術に関連して予測される影響や課題、機会について透明性を保つことができ、さらには、技術の使い手が新しい役割を思い描けるよう支援することができる。



サプライヤーや顧客を
イノベーションの工程に巻き込む
ことは、バリューチェーン全体で
技術がレジリエントで、
サステナブルで、さらには再生型に
さえすることにもつながる

変革を実現する

金融と投資



なぜそれが重要なのか？

「ビジョン2050」の変革の道筋に沿って前進するためには、インフラの構築、新しいビジネスモデルの拡大、必須となる技術開発などへの多額の投資が必要である。

世界の金融システムは、必要とされるすべての変化に資金を供給するのに十分過ぎるほどの体制を整えている。⁵¹しかし私たちは、サステナブルで公正な未来に貢献しない活動への金融から、貢献する活動への金融へと根本的にシフトする必要がある。⁵²

特に途上国では、持続可能な開発のための資金調達に大きなギャップがある。⁵³現在、多くのサステナブル投資への機会は、実証されていない技術の関与が高いこと、リスクの高い地域で行われること、拡張性（システム等が規模や利用負荷の増大に対応できる度合い）が低いこと、投資回収期間が長いことなど、さまざまな理由によりファイナンスの実行が困難であると考えられている。

政府主導の政策やインセンティブは重要な役割を果たしているが、政府の支援の有無にかかわらず、よりサステナブルな金融を促進するために企業が取ることのできる重要な行動がある。金融システムにおいては、サステナブル金融がもたらす機会（及び責任）に対処し、資金の流れを促進する新たなインセンティブを導入するための認識と意欲が高まっている。例えば、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドの増大、ESG基準の使用の増加、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）などの報告枠組みの設立など、勢いが増している。

どのようにすれば、企業が最も効果的に取り組めるか？

「ビジョン2050」を達成するためには、企業が社会的、環境的、財務的にサステナブルな成果に向けて、投資を振り向ける方法を見つけることが不可欠である。企業が金融や投資に取り組む際に、これまでとは異なる方法で何ができるだろうか？

現在の金融システムに定着している価値観やルールは、外部性を考慮することに失敗しており、そのため、長期的なレジリエンスやリターンよりも短期的な利益、つまり真の価値を創造することよりも価値を搾取することにインセンティブを与える傾向がある。このままでは、「ビジョン2050」の達成に必要なイノベーションやインフラに資金を供給することができなくなると考えられる。以下では、金融システムの優先順位を変えるために、あらゆるセクターの企業が実施できる主な方法を示す。これらは、資本主義をより広く変革・刷新するために推奨される企業行動（及びそれを支える政策ポジション）と密接に関連している。

サステナブルな資金調達をの機会を理解し、開発し、活用する

企業は、自身の野心や目標に対する資金調達を行うために、適切でサステナブルな金融商品を探さなければならない。既存の商品としては、グリーンボンド、ソーシャルボンド、SDGsボンド、トランジションボンドの他、借入条件を環境面での成果に連動させたり、検証されたグリーンプロジェクトに税制優遇措置を設けたりするリボルビングローンやリボルビングクレジットファシリティなどがある。既存の商品ではニーズに応えられない場合、企業はサステナビリティに関連した新しい商品を作るために、資本提供者とエンゲージメントを行うことや、さまざまな組織と連携することができる。社会的に有益な成果を支援するためには、官民連携が有効な手段となることが多く、ブレンデッドファイナンスの仕組みを利用するなどして、民間投資家のリスクを低く抑えることが可能である。

投資家とのエンゲージメントを行い、投資家が十分な情報に基づいて意思決定を行うために必要なデータを提供する

現在の市場では、リスク、リターンと持続可能な開発が結びついていない。ソリューションに資金を供給し、リソースを確保し、規模を拡大するためには、企業と投資家のコミュニケーションと連携を強化する必要がある。この課題に取り組むために、企業は投資家に対して、自社がどのようにサステナビリティに取り組み、管理しているか、また、そのことが自社の長期的な成功をどのように形成すると期待しているかについての気づきの点を提示することができる。これは標準化された方法で提示されるべきであり、企業の戦略的なレジリエンス、差別化、開発と計画、リスク管理と対応、ガバナンスのプロセスと実践、パフォーマンスの測定基準、サステナブルな製品やサービスに関連する財務情報（設備投資、運用費、研究開発、売上高利益率、成長性など）の観点を含むべきである。

現在の金融システムに定着している価値観やルールは、外部性を考慮することに失敗しており、そのため、長期的なレジリエンスやリターンよりも短期的な利益にインセンティブを与える傾向がある。

金融システムのルール変更を提唱する

企業は、政策立案者、規制当局、広範な業界団体と協力して、カーボンプライシング制度、標準化されたESG開示要求、インセンティブや補助金の再検討、さらには、すべてのステークホルダーを考慮することを義務付ける受託者責任のアプローチ（または解釈）の更新など、サステナブルな投資に有利な競争条件を整える政策を提唱する必要がある。また企業は、サステナブルなプロジェクトの正味現在価値とリスクプロファイルをより公正に評価し、長期的な実行可能性とレジリエンスをより重視できるような会計規則の変更を支持し、提唱する必要がある。

社内のキャッシュフローをよりサステナブルな成果に振り向ける

企業はキャッシュの使い方に目を向けるべきである。設備投資や研究開発投資の社内配分は、社会的及び環境的なコスト、ベネフィット、リスク、機会に関する詳細な情報を用いて検討されるべきである。例えば、社内炭素価格を利用すれば、プロジェクトを選定する際のコスト・ベネフィット分析において気候変動に関するインパクトを考慮できる。企業は同様の基準を用いて、金融資産、投資、買収を評価することで、サステナブルな製品やサービス、或いは支援するインフラを通じて、投資された資金がサステナブルな変革を進めるために利用されるようにすべきである。

変革を実現する

個人と消費



なぜそれが重要なのか？

最終的に、90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる世界を創造するには、人々がどのような選択肢を持ち、その中からどのような選択をして、そしてそれらをどのように利用するのかにかかっている。私たち一人ひとりが変革に貢献でき、また、そうする意思がある。

個人の価値観と行動が重要である。個人は「ビジョン2050」が必要とする変革を進めるための多くのソリューションにおいて、最終的な実行者である。消費者である個人は、住む場所、食べるもの、買うもの、ゴミの捨て方、移動の仕方によって、変革を促したり、妨げたりすることができる。市民としての個人は、新しいアイデアを受け入れたり、拒否したり、地域社会に参加したり、公正で進歩的な法律を支持したり、抵抗したりすることができる。労働者としての個人は、日々の役割の中で無数の決定を下し、組織全体を変化させるために雇用主に影響を与えることができる。もし資本があれば、個人はその資本をどこに投資するかを意識的に選ぶことができる。しかし私たちは、人々の影響力と選択肢へのアクセスに大きな不平等があることも認識しなければならない。ライフスタイルにおける温室効果ガス排出量の約半分は、上位10%の富裕層に起因している。⁵⁴ 人々は豊かになればなるほど、環境への意識が高くなるが、⁵⁶ 環境フットプリントも増加する。⁵⁵ つまり、よりサステナブルなライフスタイルや選択への変革を受け入れる能力が最も高い人々は、最もサステナブルではない生活をしている可能性が高いということである。

すべての条件が同じならば、世界中のほとんどの人は、サステナブルなライフスタイルを望むだろう。⁵⁷ 環境への懸念⁵⁸ や、健康、ウェルネス、生活の質、自己啓発への関心も高まっている。それにもかかわらず、人々がよりサステナブルなライフスタイルを選択するためには、多くの構造的な要因が立ちはだかっている。何百万人もの人々にとって、基本的なニーズはいまだに手の届かないものであり、これらは常に最優先されるべき

きものである。また、時間や資源に余裕のある人でも、サステナブルな選択肢や信頼できる情報が不足していると、真の意味でサステナブルなライフスタイルを実現するのは困難である。

人々の消費における選択がもたらす影響に対処することは困難である。なぜなら、短期的な企業活動の成功が消費の拡大と密接に結びついていることが多い一方で、私たちが消費する物質量を減らすことが環境や社会への影響を軽減する最もシンプルな方法だからである。さらに、影響は製品の製造とその使用の両方から生じるため、サステナブルな製品であってもサステナブルでない形で消費される可能性がある。しかし長期的には、これらのインセンティブは一致するはずである。自然資本、人的資本、社会資本を過剰に消費した世界では、企業は存続できない。課題は、成長を環境や社会への影響から切り離すことのできる新しいビジネスモデルと、より協力的で継続的な関係を提案する新たな顧客との交流方法を見つけることである。

どのようにすれば、企業が最も効果的に取り組めるか？

人々がよりサステナブルな選択をするために必要な選択肢とインセンティブを与えることで、変革を加速させつつ、よりレジリエントなビジネスモデルの新たな可能性を開くことができる。より良い選択を奨励し支援するために、企業は何を変えれば良いだろうか？

よりサステナブルな製品やサービスを消費者に提供するだけでは、それらを選択するための情報や関心があったとしても、変革を実現するには不十分である。企業には、個人が消費者としてだけでなく、市民、労働者、投資家として、ポジティブな変化をもたらす担い手となるために果たすべき役割がある。以下では、「ビジョン2050」に向けた変革を後押しするために、企業が個人に影響を与えることができる主な方法を示す。

サステナビリティに関する文化的規範や願望を形成する

サステナブルな行動をとるためには、まず個人が問題を認識し、意思決定を行うための関連情報を持つ必要がある。企業は、明確かつ正直な方法で情報を提供し、グリーンウォッシングを排除する必要がある。今日の不安定な情報環境では、これは特に困難なことである。企業は最終的には、社会的に共有されている事実を再構築するための取り組みを支援し、それによって顧客と有意義な関係性を築く必要がある。正直に伝えることで、ブランドはより信頼性が高くなり、誠実な関係性を築くことができる。企業は、情報が一貫した方法で提供されるように協力しなければならない。そうすれば、人々は自身のフットプリント全体や選択の相対的な影響、さらには自身の行動が変化をもたらす方法について理解することができる。

しかし情報だけでは十分ではない。サステナブルな生活を実現するには、強い願望が必要である。企業には広告を通じて文化的規範や願望を形成してきた長い歴史がある。今、企業はこれらのスキルを使って、サステナブルなライフスタイルに対する需要を創出して、人々の新しい消費パターン、同調圧力、政治的関与を促す必要がある。⁵⁹ 例えば、サステナビリティが家族、地域社会、安全保障など、広く支持されている価値観と結びついている場合や、⁶⁰ 人々が政治的及び社会的グループを超えて多様な主張を目にする場合、サステナビリティはより魅力的なものとなる。⁶¹ 心理学の研究によると、社会的・道徳的な報酬は、金銭的なインセンティブよりも行動を変えるのに有効であることがわかっている。⁶²

すべての選択を良い選択にする

健康的でサステナブルな生活を実現するためには、どのような企業活動が最も役立つのだろうか。何よりもまず、人々は環境・社会への悪影響が少ない製品やサービスを企業が手頃な価格で提供することを望んでいる。⁶³ 人々は「正しい」選択をすることに負担を強いられたくはなく、そうあるべきではない。企業は、人々のニーズや欲求をサステナブルな方法で常に満たし、手頃な価格でアクセスしやすい製品やサービスを創造することで、新たな顧客層を獲得することができる。本質的には、同じニーズを満たす上でより良い選択肢があれば、サステナブルでない方が選択されないようにしなければならない。そのためには、なぜ顧客がその企業の製品やサービスを評価しているのか、そして、その価値をよりサステナブルな方法で提供するための創造的な代替品があるかどうかを問い直す必要があるかもしれない。社会のルールや規範がよりサステナブルなビジネスモデルをますます支持する方向へと変革されるにつれ、サステナブルではない形での物質消費に依存する長年のビジネスモデルは、競争力を確保する上でその代替策を探る必要が出てくる。



廃棄物の削減と循環の強化を支援する

企業は、製品に使用されるリサイクル素材の割合を増やすだけでなく、製品寿命の延長や耐久性を考慮した設計を強化したり、人々が製品を修理して再利用するための能力を身につけるための支援を強化したりすることができる。EUでは「修理する権利」に関する規則が合意され、米国でも同様の権利が検討されていることから、これはまもなく必須になるかもしれない。循環型のビジネスモデルは、継続的な価値とリターンを生み出す可能性のある顧客との新たな関わり方や関係構築の方法を提供する。製品寿命が尽きた後のことに責任を持つためには、富裕国でも貧困国でも不十分な廃棄物インフラの改善などにおいて、新しい関係や協働が必要である。

人々をエンパワーする

消費者、従業員、市民、或いは投資家としての個人が、ポジティブな変化の担い手としての能力を発揮するには、時間、資源、そしてコミュニティや社会での地位が必要である。企業は雇用、政府との関係、調達などを通じて、これらを提供するための役割について考えなければならない。例えば、企業は請負業者、ギグワーカー、サプライチェーン上の人々などに対して、生活賃金と良好な労働条件を約束することができる。それによって、人々は最も基本的なニーズを満たすための方法を心配せずに、自身のライフスタイルを積極的に形成するための時間と経済的な自由を持てるようになる。雇用主は、よりサステナブルな通勤方法の推進、より健康的（でサステナブル）なケータリングの提供、グリーンチャンピオンの表彰、サステナビリティをテーマにしたソーシャルイベントの開催、グリーンイニシアチブのアイデア募集などを通じて、従業員エンゲージメントを推進しつつ、従業員のサステナブルな生活への関心を直接的に促し、活用することもできる。従業員は目に見えるものを信じる。自身の会社がサステナビリティを重視していることを職場で理解できれば、仕事においてもサステナビリティに配慮した決定や変更を行うことができるようになる。



なぜそれが重要なのか？

政策と規制は、「ビジョン2050」の実現に向けた真剣な取り組みの中核を成すものでなければならない。市場はそれだけでは変革をもたらすことはできないし、そうすべきでもない。

政策と規制は、いくつかの方法で変革を促し、その実現を可能にする。例えば、有害物質の使用などサステナブルではない慣行を防止する、健康と安全などの最低基準を設定する、補助金や税金などの「アメとムチ」を使ってイノベーションを奨励する、さらには、基礎研究から交通インフラや教育に至るまで、企業の成長と持続可能な開発に必要な公共財への投資を誘導する、といった様々な方法がある。多くの場合、政策や規制は、投資ルールの変更、イノベーション目標の設定、消費者へのインセンティブの提供など、変革のための他のイネーブラを促進するのに役立つ。

しかし同時に、政策や規制は行動をサステナブルではない方向へと促す可能性があり、しばしばそうなっている。例えば、化石燃料への継続的な補助金、森林破壊や生物多様性の損失を招くバイオ燃料の義務化、経済的不平等を深めるガソリン税や軽油税などがあげられる。サステナブルではない活動を促進するために意図的に作られた政策もある。しかし善意の政策であっても、資金や実施能力の不足などの理由で、目標を達成できないものも少なくない。

今日では、多くの政府が持続可能な開発という課題に立ち向かい、社会的・環境的な野心を高め、そのアプローチを強化している。しかし近年、政府は環境保護を後退させ、ポピュリズムや権威主義が地球規模の課題に対するグローバルなアプローチに脅威を与え続けている。今日の複雑な社会を統治するための任務を遂行する上で、十分な公共予算を持っている国はほとんどないと考えられる。変革に向けて賢明なインセンティブを与え、資金を供給し、変革を加速することを可能にする政策環境を構築する上で、企業は政府をよりよく支援することができるし、また、そうしなければならぬ。

どのようにすれば、企業が最も効果的に取り組めるか？

政策や規制は、サステナブルな変革を促すための強力なツールである。しかし、より協力的な政策環境へと前進させるために、企業は何ができるだろうか？

規制は企業の短期的な利益を損なうこともあるが、十分に検討された根拠に基づく規制は、企業が投資、競争、繁栄するために必要な、安定的かつ予測可能で、公平な競争の場を作り出すこともできる。政策は政府のみによって策定・実施されるが、企業はそのプロセスや結果に大きな影響を与えることを認識しなければならない。

以下では、法律を（文言と精神の両面から）遵守することに加えて、「ビジョン2050」に向けた変革を可能にする政策や規制の策定を支援するために、企業ができる主な方法を示す。

最低基準を上回る

企業は政策立案者や同業他社に対して、より多くのことが可能であることを示す機会として最低基準や目標値を活用することができる。企業はコンプライアンスを押し進めることで、企業活動に過度な圧力をかけることなく、どのような規制を強化できるかを示すことができる。規制の基準が存在しない場合には、企業は（国が支援する標準化団体、NGO、その他の第三者と協力して）、GHGプロトコル、ISO14001、森林管理協議会、海洋管理協議会といった市場ベースの独自のプロトコル、基準、規制を作成してきた。

自主的な措置ですべての市場の失敗を解決することはできないが、十分に野心的な政策環境がない場合、（例えば、NGOによって企業の説明責任が問われるような）「民間規制」と自主的な基準は、責任を証明し、導入や強化が遅れている政府の規制に先行して取り組み、規制当局を説得して政府の同意を早めることで、規制を通じた基準を引き上げる際の基礎として利用することができる。

政策に影響を与えるすべての活動を企業のパーパスとサステナビリティ目標に一致させる

企業は、ロビー活動、政策提言の賛否を問うキャンペーン、政治献金と業界団体への資金提供、調査研究、シンクタンクを含む、政策に影響を与えるすべての取り組みを見直さなければならない。また企業は、自らのパーパスとサステナビリティ目標に沿っていない活動を終わらせ、自らが支持する立場や、それらが「ビジョン2050」で求められている変革にどのように貢献するのかについて、透明性を確保しなければならない。業界団体がサステナブルな変革を阻害するようなロビー活動を行っている場合には、企業は会員資格を利用してロビー活動の優先順位を良い方向に導くことができるかどうか、或いはその団体との関係を断ったほうが良いのかを判断する必要がある。

政策決定プロセスにおける

戦略的パートナーとなる

「ビジョン2050」に向けた進展を加速するために、企業は政府との関係のあり方を変えなければならない。その関係は、企業の利益と社会の利益をいかに一致させ、実現するのかに焦点を置いた、戦略的な関係である必要がある。例えば、企業は市民社会組織、コミュニティ団体、国際機関、財団などと政策提言のパートナーシップを築くことで、政策立案者に対して、社会的にポジティブで世間にアピールできる提言を伝える能力を備えることができる。企業は水面下で活動するのではなく、すべての関連するステークホルダーがテーブルに着き、政策決定プロセスのすべての段階で意見を表明できるよう提唱すべきである。

このような方策は、私たちが直面する課題の規模と緊急性に対して目線を合わせることを政策立案者に促すことができる。また、政策立案者が効果的な政策を策定するために必要な情報や証拠を提供し、野心的な新しい取り組みを策定・実施するために必要な賛同を得ることに役立つ。

企業の革新的な能力を使って、新しい政策のアイデアを生み出す

企業はそれぞれの業界の専門家であり、政策決定プロセスへの有用なインプットとなりうる独自の専門知識、アイデア、データへのアクセスを有していることが多い。企業は、既存の政策の経験や、例えば最低基準や目標値を超えた際に得られた教訓を共有することで貢献できる。また、新しいアイデアを検討するためのパブリックフォーラムの設置や、新しい政策の潜在的な影響を実証するための試験の実施、政策実施後の影響を評価してその有効性を判断することもできる。

企業は水面下で活動するのではなく、すべての関連するステークホルダーがテーブルに着き、政策決定プロセスのすべての段階で意見を提供できるよう提唱すべきである。

変革を支援する 政策的立場

安定的かつ信頼性が高く、公正な規制環境は、企業の運営とレジリエンスにとって絶対的に不可欠である。さらに、政策立案者が持続可能な開発を支援する（企業）行動を義務付ける法律を制定し、競争条件を整えることで初めて、気候変動、自然破壊、不平等などの差し迫った地球規模の課題に対して、野心的な行動を推進する企業の取り組みが必要な規模に到達する。一方、多国籍企業は、政策に関して独自の能力と伝播力を備えており、変革を支援する政策的立場が、特に複数の産業やセクターで一致している場合は、規制改革の重要な推進力となりうる。

今日では、COVID-19パンデミックが政策論議の中心となっている。また、世界中の国やコミュニティ、企業に影響を及ぼす公衆衛生や経済的危機への対応を共同で推進するために、企業と政策立案者はこれまで以上に定期的かつ建設的に連携している。多くの国では、社会的及び環境的な目標に沿った経済活動に刺激を与えることで、救済策や復興策に変革をもたらそうとしている。このような状況は、企業が政策立案者の野心を支援するために、政策的立場を一致させるための絶好の機会となる。また、世界中の志を同じくするリーディング企業が、同様に政策の進展を求めていることを確信している。

変革の道筋を概説した移行を達成し、私たちが求めている戦略的な発想転換を定着させるには、それを支えるグローバルな政策環境が必要である。ここでは、WBCSDがすでに企業と連携して取り組んでいる、共通の政策的立場の事例として、気候変動、自然保護、循環経済への移行、不平等への取り組み、資本主義の刷新という、私たちが直面している最も重要な5つの課題分野を紹介する。

ビジネス界が協調すべき政策

気候変動

気候変動の緊急事態に対処するために、私たちは一層努力しなければならない。私たちの最優先事項は、各国がパリ協定に沿った国別目標を早急に引き上げ、それを実施するための強力な国家計画と政策を採用するよう支援することである。

さらに、リーディング多国籍企業は、下記ニーズについても足並みを揃える必要がある：

- 公正なエネルギー移行を確保するため、強固な世界炭素価格枠組みの中での、明確で一貫性のある長期的な炭素価格政策
- 結果的に雇用創出につながるものを含む、低炭素ソリューションへのファイナンスや投資を促進する市場シグナルとインセンティブ
- 現在及び将来の気候影響に対する適応力の強化とレジリエンスを向上させるための民間セクターとの協力関係の強化を含む、気候影響に対するレジリエンス構築のためのインセンティブ

企業には排出量削減のためのイニシアチブの実績がある。そのため、より野心的になっていく気候変動対策を通じて、政策立案者にコミットメントを示すことができる。これには、1.5°Cシナリオに沿った科学的根拠に基づく企業の排出戦略を策定する取り組み、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への広範な取り組み、RE100などの調達に関するイニシアチブを通じた低炭素エネルギーへの移行支援などが含まれる。

自然保護

世界のGDPの半分以上、すなわち44兆ドルの経済価値が、自然の損失によって中程度または深刻なリスクにさらされている。自然は、社会や企業の存続にとっても重要なものである。WBCSDはBusiness for Natureの政策提言に従っているが、その中で最も重要なこととして、2030年までに自然の損失を反転させるために、科学的知見に基づく世界的な目標を採択し、政府に方向性と野心を持つことを求めている。

さらに、リーディング多国籍企業は、下記ニーズについても足並みを揃える必要がある：

- 2030年までに森林の消失を阻止
- 世界の気候変動対策のための公的資金のうち、現在2~3%しか集まっていない自然を活用した気候変動対策へのインセンティブと投資を大幅拡大
- 土地からの温室効果ガス排出量を削減し、炭素吸収源を回復させる再生型の農業を奨励するために、農業補助金の目的を見直し

この10年間、ビジネス界は今日の野心と行動の向上につながる対話のための必要条件を整えるために、多くの活動を行ってきた（例えば、The Tropical Forest Alliance, the Food and Land Use Coalition, the Roundtable on Sustainable Palm Oil）。このような取り組みは、Science Based Targets Networkなどの組織と協力して、企業が自然に対する目標を設定することを後押ししてきた。次のレベルの企業行動は、より健全な土壌、農家、地域社会を支援するために、気候目標や自然損失の回復につながる自然を活かした解決策にイノベーションを起こすことと、再生型農業の実践に投資を拡大することである。

循環経済への移行

循環経済への移行は、企業活動において、より再生型のアプローチを採用する取り組みの中心となる。循環経済は近年急速に成熟しつつあり、現在では企業や持続可能な開発に関するいくつかの活動を支援する体制が整っている。優先事項として、緊急的に求められる排出削減に貢献し、増え続ける世界の廃棄物に対処し、貴重な資源を保護し、新たな雇用を創出し、循環経済への移行を加速するために、循環経済に関する戦略を国のコミットメントに組み込むべきである。

さらに、リーディング多国籍企業は、下記ニーズについても足並みを揃える必要がある：

- 効率的かつ安全性が高く、サステナブルで責任ある二次資源の流通を世界的に実現するための、管轄を超えて調和のとれた定義、標準、基準、プロセス、用語
- さらに注力して、循環型の材料、部品、製品、サービスを促進するための公共調達ルールと目標を活用
- 使用済みの製品、材料、包装材を回収し、それらを製造サイクルに再投入することを支援するためのインフラとインセンティブを含む、材料の収集・リカバリーの能力向上

世界中の多くの企業が、すでに循環経済への移行に取り組み、推進している。それらの企業は、長期間にわたって事業活動における廃棄物ゼロを達成するために取り組み、循環に関するパフォーマンスを測定及び継続的に改善し、さらには、循環に関する戦略と温室効果ガス排出削減計画との結びつきを強化してきた。より多くの二次材料やバイオベースの材料を製品に取り入れるという技術的・政策的な課題の他に、企業活動の次の段階では、この機会を最大限に活用するために、循環の原則を中核的なビジネス戦略に組み込むことが求められている。

不平等への取り組み

不平等は、主要な制度に対する信頼を損ない、企業活動や民主主義そのものの運営を継続する上で、ますます重大な脅威となっている。COVID-19によって、不平等はさらに脚光を浴び、助長・拡大され、無視できないものになった。企業活動は、社会の結束と安定に依存しつつ成長するが、そのためには人権を尊重し、尊厳、平等、経済的包摂、機会を促進することが求められる。私たちは生産性、イノベーション、成長を引き出し、社会的成果を向上させるために、所得と機会の不平等に優先的に取り組む必要がある。

さらに、リーディング多国籍企業は、下記ニーズについても足並みを揃える必要がある：

- 影響力の弱い人々の参加と代表権を確保するための人権の保護
- すべての仕事がディーセントで（権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられており）、かつ尊厳を保護・尊重することを保証するために、また、すべての労働者と企業が新しい技術や、斬新で柔軟もしくは非伝統的な労働形態から恩恵を得られるようエンパワーされることを保証するために、労働者の脆弱性を軽減するダイナミックな労働市場
- 人々が健康で生産的な21世紀型の生活基盤にアクセスできるようにするための、レジリエントなインフラや社会的セーフティネットを対象とする投資
- 生活費を根拠とする最低限度の生活賃金
- 生活と雇用機会を向上させるための、女性と女兒のエンパワーメント、そして教育への平等なアクセスを阻む障害の除去

世界のビジネス界は、ビジネスと人権に関する指導原則の運用化を追求し続けている。WBCSDや志を同じくする組織は企業と協力して、公平で多様性に富み、包摂的で将来の仕事をエンパワーすることを可能にする戦略とビジネスモデルの構築に取り組むことで、人々を中心に据えた未来にふさわしい企業、労働市場、社会保障制度の実現に貢献している。

資本主義を刷新する

前のセクションでは変革を阻む過去の障壁を検討した。それらの中で最も大きな障壁は、企業活動、政治、社会のいずれにおいても、私たちの意思決定を導く支配的な発想、規範、価値観に起因していた。WBCSDは、経済協力開発機構（OECD）による持続可能な開発に関する政策構築のための優先的な構成要素に沿って、各国政府に対し、持続可能な開発に関する協調的な長期ビジョンを定義、実施、コミュニケーションするよう求めている。企業と他の金融関係者は、長期的なレジリエンスとサステナビリティに対する規制のコミットメントに関して明確な政策シグナルがある場合にのみ、資本主義をとりまく変革課題の推進に成功することができる。

さらに、リーディング多国籍企業は、真の（長期的な）価値創造に報いるように資本主義を刷新する上で、政府がとりうる最も即効性のある下記の方策について足並みを揃える必要がある：

- ESGのリスクと影響に関する情報開示の義務化と標準化
- ESGのリスクと影響を組み込むために、企業取締役と投資家の受託者責任を改定
- 課税負担を「グッズ(goods)」から「バズズ(bads)」(労働や預金など社会的に好ましい行為から、環境破壊など社会的に好ましくない行為)へと転換し、グローバルに公平な競争条件を確保

WBCSDはこれら政策課題のそれぞれに対して、直接的に結びつく活動を提案している。それらは企業が同時に採用可能であり、具体的には、ESGのリスクと影響について厳密に説明・報告すること、ガバナンスモデル、意思決定、インセンティブにマルチステークホルダーへの配慮を組み込むこと、公平で透明性のある納税を行うことが含まれる。さらに、この分野における野心と行動のレベルは、ここ数年で大幅に向上している。特に、義務的な報告内容の調整と標準化については、企業は規制当局や基準設定機関と協力して推進している。

おわりに

リーダー シップを 発揮する時

おわりに リーダーシップを発揮する時

90億人以上がプラネタリー バウンダリーの範囲内で 真に豊かに生きられる世界を 実現するには、社会のあらゆる 部分でリーダーシップと 根気が必要である

私たちは過去10年間で進化を遂げてきたが、ビジョンを達成するための軌道に乗っていない。本セクションでは、まず最初のビジョンを振り返り、そこから学べる重要な教訓を再確認する。その後、今回のビジョンの更新が、企業の行動力と変革の推進にどのように役立つかをまとめている。さらに、社会と企業が悲劇から立ち直りつつあるだけでなく、過去50年間のどの時期よりも大規模な変革を起こすことができる状況にあるという、ユニークな状況を認識して、前向きに将来をみつめている。

そして最後に、共有のビジョンや方向性は行動が伴わなければ成り立たず、必要とされる行動は、これまでに見たことのない新しい形やレベルでのビジネスリーダーシップを必要とすることをお伝えする。私たちは、これらの大変革を推進するためには、共有のビジョン、システム思考、基本的な発想の転換が、私たち一人ひとりに必要であることを述べて、結論とする。これらは、90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる世界を実現するための企業活動の中心となる。

「ビジョン2050」は、安全でサステナブルな未来の実現に向けて、企業が変革を起こすための枠組みを提供している。私たちは今、ビジネスリーダーたちに、この報告書を活用して私たちのビジョンを実現するよう呼び掛ける。

過去を振り返り 前進する

最初の「ビジョン2050」は、2008年の世界金融危機の影響を受けて発表されたが、その内容からは当時の楽観的な見方が感じられる。具体的には、より持続可能な世界への移行に伴う莫大なビジネス機会に焦点が当てられていた。

私たちのビジョンである「90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる」という機会は、他のすべての機会に勝るものであり、その達成は将来の社会的及びビジネス的成功のために、究極的に価値のあるものである。

最初の「ビジョン2050」報告書では、ビジョンを実現するための移行は、主に3つの要素にかかっていると結論づけている：

- 1 複雑系（数多くの要素で構成され、それぞれの要素が相互かつ複雑に絡み合った系またはシステム）は、行動と解決の基盤となる
- 2 企業だけの達成は難しく、重要な協力関係を築く必要がある
- 3 その行程をすぐに始める必要がある。行動を遅らせれば、すでに野心的である目標の達成はさらに難しくなる

これらの要素は今も変わらない。10年前と比べて、私たちはビジョンの実現に近づいているようでもあり、遠ざかっているようでもある。特に、変革が必要なシステムについての理解や、前進に不可欠な協力関係については、大きな成果を上げている。しかし、生物多様性の損失、汚染、不平等、廃棄物の発生などの重要な課題に関しては、問題が改善されるどころか大きくなっている。

厳しい現実として、私たちは危機的なプラネタリーバウンダリーや、社会の結束力・安定性の限界に近づいている。実際、機会であったものが、必要なものとなった。この時点で行動を遅らせることは、「ビジョン2050」の達成を不可能にし、社会的、環境的、経済的な痛みや苦しみ、さらには崩壊を招くことになる。

今回が初めてとなる「ビジョン2050」の更新では、私たちのメンバーと世界中のビジネス界に、行うべきこととその方法について、包括的な概要を提供することを目指した。私たちは状況の緊急性を説明し、企業とそのステークホルダーに目指すべき野心的だが達成可能なビジョンを提供した。また、ビジネス活動の重要な分野で取るべき行動を詳述し、企業が採用しなければならない変革を左右する基本的な発想を提案し

た。そして、変革をもたらすシステムの変化がどのように起こり、その変革を促すために企業は何ができるのかについての理解を示した。

つまり今回の更新は、安全で持続可能な未来のために、企業が変革を起こすための戦略的な枠組みとなっている。ビジネスリーダーの皆様は、これを活用し、行動の指針とし、私たちのビジョンを実現していただきたい。私たちはビジネスリーダーたちに、この報告書を活用し、行動の指針としてビジョンを実現するよう呼び掛ける。

今後の世代を決定づける唯一無二の時

私たちが求めている変革には、社会の隅々まで、膨大で断固とした永続的な努力が必要である。良い風が帆に吹き付けるのと同じくらい頻繁に直面するであろう小康状態や嵐を乗り越える希望を持つためには、私たちが進んでいる航海の性質に対して正直になる必要がある。

私たちは、抵抗が激しくなることを認識している。それは従来の既得権益をはるかに超えて広がるだろう。変革に対する効果的な抵抗は、2018～2019年にフランスで起きた「ジレ・ジョーズ運動」（黄色いベスト運動）で見られたように、比較的力のない人たちからも容易に生まれる。もうひとつの、そしておそらくより危険なタイプの抵抗は、世界中に広がる、ますます二極化された情報（時には誤った情報）のエコシステムから生まれている。これでは社会の構造はもちろんのこと、私たちが直面している課題に対する人々の認識や理解を損なうことは疑いようもない。私たちは、社会の中の全グループ、時には膨大な数のグループがもはや互いに話し合うこともなく、それぞれが全く異なる不安や希望を持っていることを認識しなければならない。私たちは、本報告書で述べられているような行動の必要性や、実現しなければならない変革に関する現実や規模を、政府、企業、従業員、市民などに対して、まだ標準にできていない。要するに、私たちの「ビジョン2050」はすべての人に共有されていないのである。

それにもかかわらず、システム全体の大変革の観点から見ると、COVID-19が引き起こした世界的な悲劇は、実際には私たちに変化のための肥沃な土壌を提供した。急速な技術の変化、蔓延する不平等、生態系のオーバーシュートによる影響の増大、不安定な経済、そしてパンデミックがこれらすべてを照らし出す残酷なまでに厳しい光など、私たちのシステムが経験している次々に起きるショックは、変革を促す条件を作り出している。

行うべきことはこれまで以上に多く、それを実行することがこれまで以上に急務となっているが、私たちが過去50年間で直面した中で、必要とされるシステム全体の大変革を成功させるための最高の機会となるかもしれない。今この時が、今後何世代のあり様を決定づけるだろう。

これまでにない形と レベルでのビジネス リーダーシップが 必要とされている

多国籍企業は、地理的、文化的、社会経済的なグループを越えて、バリューチェーンの上流と下流のアクターに影響を与え、エンパワーし、連携することができる。政府、市民社会、人々がこれらの変革において果たすべき重要な役割を正しく認識する一方で、多国籍企業には変革を主導する唯一の能力があることも明らかになっている。

人々が真に豊かに生きることができ、それをプラネタリーバウンダリーの範囲内で実現することが、いかに重要であるかを理解することで、先進的な企業は自問するようになる。私たちが生き、活動したいと思う未来において、企業はどのような役割を果たしているのか。その未来に移行するための道筋とはどのようなものか。今日の成功を継続しつつ、その移行の加速と未来へのレジリエンスを確保するために何ができるのか、と。

これらの質問に企業が答える手助けをすることが、今回の「ビジョン2050」更新版での私たちの目標である。このビジョンは、企業がその可能性と社会的責任を最大限に発揮できるよう、ビジネスリーダーシップと行動の枠組みを構築しており、それによって90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられるようにするための変革を推進するものである。これらの変革を推進するために必要なリーダーシップは、更新されたビジョンの3つの中核的要素に基づいている。

共有のビジョン

今や人々は、市民社会や政府と同様に、企業も持続可能な開発に向けたリーダーシップを発揮する可能性が高いことを理解している。社会が直面している社会的・環境的な課題に取り組むために、企業は新たな責任と期待を担うことになる。企業が共通の課題を共有していれば、バリューチェーン全体に影響を与えることができる。そして、その課題が将来を見据えた野心的かつ前向きなものであれば、システム全体の大変革を促すことができる。「ビジョン2050」は、企業にこのような共有のビジョンを提供している。それは、私たちが創造しようとしている世界を定義し、現実のものとするための発想、移行、行動を示している。企業は変革の緊急性を明確に認識し、その緊急性を裏付ける事実を支持し、今後必要となる変革に対してオープンで現実的な態度をとることで、リードしていく。

システム思考

10年前に発表された最初の「ビジョン2050」では、これまで通りの方法はもはや選択肢ではないことを示した。システム全体の大規模な変革の基盤となる、

ディスラプションと激動の時代を予見していたからである。この10年間で、個々のリーダーや企業が単独でシステム全体の変化を推進することがいかに困難であるかが明らかになった。システムの変革のあり方、変化に影響を与える圧力や、変化を可能にしたり加速させたりする要因を理解することは、これまで通りの方法を破壊し、「ビジョン2050」で掲げられている大変革を成功させるためには絶対的に不可欠である。

システム思考は、私たちのビジョンに向けて進展するための中心的要素となる。これはビジネスリーダーに、自身が活動する世界を形作るマクロトレンド、ディスラプション、イノベーションと、将来のレジリエンスと利益に対するリスク、そして、他の産業や組織、コミュニティ、生態系の安定と繁栄への依存に目を向けさせる。

システム思考は、ビジネスリーダーに大胆かつ謙虚な姿勢を求め、よりサステナブルな世界を実現するためにシステム全体を破壊し、大きく変革できるという自信を持たせ、進歩を左右する協力関係の必要性を明確に認識させてくれる。

発想の転換

この「ビジョン2050」更新版で提示した発想の転換は、私たちが共有のビジョンを持つ上で避けては通れないものであると同時に、その達成に不可欠なものでもある。現在のシステムでは、90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる世界を実現することはできない。グローバルな市場原理は、持続可能な開発を実現することに失敗してきた。私たちの経済は、予想以上にレジリエントではあるが、その可能性と深刻さが増し続けている将来の潜在的なショックに対しては、十分にレジリエントであるとは言えない。企業や社会は、被害の軽減という考えから脱却し、すべての生命が成長し、進化し、繁栄するための能力を継続的に構築することを目指さなければ、その可能性を最大限に発揮することはできない。

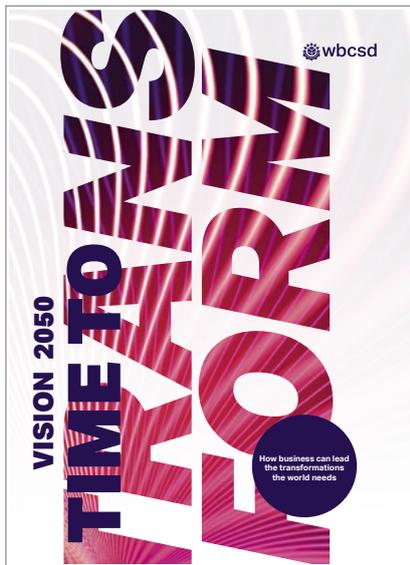
刷新、レジリエンス、再生という3つの発想転換は、移行への道筋を追求することを不可避のものにするだけでなく、システム全体の視点と共有のビジョンに関する重要性を強化する。それらは、移行リスクを軽減し、移行コストを考慮し、長期的な価値を生み出す能力を守り、ひいては将来の成功をもたらすために必要な理由を企業に提供する。それらはまた、将来にわたって企業をうまく経営するための鍵となる。

ビジョンの核となるこれら3つの要素を受け入れることで、自然と新しいレベルのリーダーシップが発揮される。そのようなリーダーシップは、共有のビジョンを軸にして調整される。それは破壊的であり、根本的に異なる結果をもたらすための大変革を求める際には、これまで通りの方法を拒否するものの、同時に、現行のシステムの中で取り組むことが必要であることを理解している。そして、2050年までに90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられるようにするために必要な進歩に責任を持ち、情熱を持って行動に移すだろう。

「ビジョン 2050」

関連成果物・資料等

「ビジョン2050」フルレポート



エグゼクティブサマリー



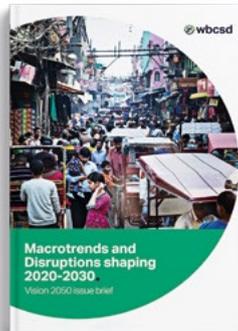
「ビジョン2050」リーダーシップステートメント (ポスター)



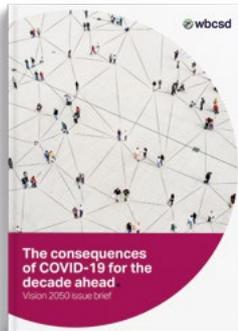
システム全体の大変革を実現する



2020~2030年を形作るマクロトレンドとディスラプション



COVID-19の今後10年への影響



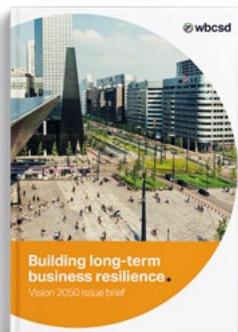
2020~2030年を形成し変革するイノベーション



資本主義の刷新: 変革のためのアジェンダ



企業活動の長期的なレジリエンス構築



若者の声



ソーシャルメディアアセット



ビデオアセット



「ビジョン2050: Time to Transform」



ビジネスリーダーが「ビジョン2050」を共有



プラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる

9つの道筋のビジョン

「ビジョン2050」インフォグラフィック



「ビジョン2050」ウェブサイト



「ビジョン2050」C-Suiteツールキット



参考文献

1. IPCC (2018). Global Warming of 1.5°C. An IPCC Special Report on the impacts of global warming of 1.5°C above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways, in the context of strengthening the global response to the threat of climate change, sustainable development, and efforts to eradicate poverty. <https://www.ipcc.ch/sr15/>
2. UN Environment (2019). Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People. https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/27539/GEO6_2019.pdf?sequence=1&isAllowed=y
3. Rockström, J. et al (2017). A Roadmap for Rapid Decarbonization. <https://science.sciencemag.org/content/355/6331/1269.full>
4. Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (2019). Summary for policymakers of the global assessment report on biodiversity and ecosystem services of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services. https://www.ipbes.net/system/tdf/ipbes_7_10_add.1_en_1.pdf?file=1&type=node&id=35329
5. UN Department of Economic and Social Affairs (2015). Sustainable Development Goals. <https://sdgs.un.org/goals>
6. Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (2019). Summary for policymakers of the global assessment report on biodiversity and ecosystem services of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services. https://www.ipbes.net/system/tdf/ipbes_7_10_add.1_en_1.pdf?file=1&type=node&id=35329
7. UN Environment (2019). Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People. https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/27539/GEO6_2019.pdf?sequence=1&isAllowed=y
8. UN Environment (2019). Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People. https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/27539/GEO6_2019.pdf?sequence=1&isAllowed=y
9. IPCC (2019). Special Report on the Ocean and Cryosphere in a Changing Climate, Summary for Policymakers, Headline Statements. https://www.ipcc.ch/site/assets/uploads/sites/3/2019/09/SROCC_SPM_HeadlineStatements.pdf
10. UN Environment (2019). Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People. https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/27539/GEO6_2019.pdf?sequence=1&isAllowed=y
11. The World in 2050 Initiative (2018). The World in 2050. Transformations to Achieve the Sustainable Development Goals. http://pure.iiasa.ac.at/id/eprint/15347/1/TWI2050_Report081118-web-new.pdf
12. UN Environment (2019). Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People. https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/27539/GEO6_2019.pdf?sequence=1&isAllowed=y
13. The World in 2050 Initiative (2018). The World in 2050. Transformations to Achieve the Sustainable Development Goals. http://pure.iiasa.ac.at/id/eprint/15347/1/TWI2050_Report081118-web-new.pdf
14. The Club of Rome (2020). Planetary Emergency Plan 2.0. https://clubofrome.org/wp-content/uploads/2020/08/Planetary_Emergency_Plan_2.0-.pdf
15. The World in 2050 Initiative (2018). The World in 2050. Transformations to Achieve the Sustainable Development Goals. http://pure.iiasa.ac.at/id/eprint/15347/1/TWI2050_Report081118-web-new.pdf
16. Lehmann, M. & Seidl, A. (2011). Valuation of biodiversity and associated ecosystem services. <https://www.cbd.int/doc/meetings/im/rwim-sa-01/other/rwim-sa-01-valuation-cbd-en.pdf>
17. United Nations (1992). Convention on Biological Diversity. <https://www.cbd.int/doc/legal/cbd-en.pdf>
18. Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (2019). Summary for policymakers of the global assessment report on biodiversity and ecosystem services of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services. https://www.ipbes.net/system/tdf/ipbes_7_10_add.1_en_1.pdf?file=1&type=node&id=35329
19. United Nations Statistics Division (2020). The Sustainable Development Goals Report 2020. <https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/>
20. UN Environment Programme (2019). Emissions Gap Report 2019. <https://www.unenvironment.org/interactive/emissions-gap-report/2019>
21. United Nations (2019). Global Sustainable Development Report 2019, p.12. https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/24797GSDR_report_2019.pdf
22. Lenton, T. et al (2019). Climate tipping points – too risky to bet against. <https://www.nature.com/articles/d41586-019-03595-0>
23. IPCC (2018). Global Warming of 1.5°C. An IPCC Special Report on the impacts of global warming of 1.5°C above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways, in the context of strengthening the global response to the threat of climate change, sustainable development, and efforts to eradicate poverty, A.1. <https://www.ipcc.ch/sr15/chapter/spm/>
24. IPCC (2018). Global Warming of 1.5°C. An IPCC Special Report on the impacts of global warming of 1.5°C above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways, in the context of strengthening the global response to the threat of climate change, sustainable development, and efforts to eradicate poverty, A.1.1. <https://www.ipcc.ch/sr15/chapter/spm/>
25. IPCC (2018). Global Warming of 1.5°C. An IPCC Special Report on the impacts of global warming of 1.5°C above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways, in the context of strengthening the global response to the threat of climate change, sustainable development, and efforts to eradicate poverty, A.1. <https://www.ipcc.ch/sr15/chapter/spm/>
26. IPCC (2019). Summary for Policymakers. In: Climate Change and Land: an IPCC special report on climate change, desertification, land degradation, sustainable land management, food security, and greenhouse gas fluxes in terrestrial ecosystems, A.2.2. <https://www.ipcc.ch/srccl/chapter/summary-for-policymakers/>
27. IPCC (2019). Summary for Policymakers. In: Climate Change and Land: an IPCC special report on climate change, desertification, land degradation, sustainable land management, food security, and greenhouse gas fluxes in terrestrial ecosystems, A.2.8. <https://www.ipcc.ch/srccl/chapter/summary-for-policymakers/>
28. Carrington, D. (2020). Greenland ice sheet lost a record 1m tonnes of ice per minute in 2019. <https://www.theguardian.com/environment/2020/aug/20/greenland-ice-sheet-lost-a-record-1m-tonnes-of-ice-per-minute-in-2019>
29. Secretariat of the Convention on Biodiversity (Undated). United Nations Decade on Biodiversity 2011-2020. <https://www.cbd.int/doc/strategic-plan/UN-Decade-Biodiversity.pdf>

30. WWF (2020). Living Planet Report 2020. <https://livingplanet.panda.org/en-gb/>
31. United Nations Statistics Division (2020). The Sustainable Development Goals Report 2020, p.17. <https://unstats.un.org/sdgs/report/2020/>
32. United Nations (2019). Global Sustainable Development Report 2019, p.19 <https://sustainabledevelopment.un.org/gedr2019>
33. Circle Economy (2020). The Circularity Gap Report 2020. <https://www.circularity-gap.world/2020>
34. United Nations (2019). Global Sustainable Development Report 2019, p.16. https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/24797GSDR_report_2019.pdf
35. Credit Suisse (2019). Global Wealth Report 2019, p.9. <https://www.credit-suisse.com/about-us/en/reports-research/global-wealth-report.html>
36. World Economic Forum (2019). Global Gender Gap Report 2020. <https://www.weforum.org/reports/gender-gap-2020-report-100-years-pay-equality>
37. The Mercury News (2020). Coronavirus: Bill Gates predicted pandemic in 2015. <https://www.mercurynews.com/2020/03/25/coronavirus-bill-gates-predicted-pandemic-in-2015/>
38. World Health Organization (2019). Global spending on health: a world in transition. https://www.who.int/health_financing/documents/health-expenditure-report-2019.pdf
39. Martin, R. (2019). The High Price of Efficiency. <https://hbr.org/2019/01/rethinking-efficiency>
40. International Renewable Energy Agency (2019). Global energy transformation: A roadmap to 2050 (2019 edition). https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Publication/2019/Apr/IRENA_Global_Energy_Transformation_2019.pdf
41. International Labour Organization (2018). World Employment and Social Outlook 2018: Greening with jobs. https://www.ilo.org/weso-greening/documents/WESO_Greening_EN_web2.pdf
42. Schwab, K. (2020). We must move on from neoliberalism in the post-COVID era. <https://www.weforum.org/agenda/2020/10/coronavirus-covid19-recovery-capitalism-environment-economics-equality/>
43. Roberts, R (2020). The New Abnormal: The World After COVID-19. <https://medium.com/volans/the-new-abnormal-the-world-after-covid-19-302a227e7bf7>
44. Circle Economy (2020). The Circularity Gap Report 2020. <https://www.circularity-gap.world/2020>
45. For more, see the International Futures Forum's work on the Three Horizons model at <http://www.internationalfuturesforum.com/three-horizons>
46. Based on the Multi-Level Perspective originally developed in Kemp, R. & Rip, A. (1998). Technological Change. In Rayner, S. & Malone, E. L. (Eds.), Human Choice and Climate Change, Volume 2 (pp. 327-399), Columbus, Ohio: Battelle Press. The enablers described in this paper form from WBCSD's prior work and a wide variety of sources on systems change, including Donella Meadows' work on leverage points and Peter Senge's recent article with co-authors from FSG, The Waters of Systems Change, which summarizes much prior work in this area.
47. As described in Nelson, J. & Jenkins, B. (2016). Tackling Global Challenges: Lessons in System Leadership from the World Economic Forum's New Vision for Agriculture Initiative. Cambridge, MA: Corporate Responsibility Initiative at the Harvard Kennedy School.
48. New Scientist (2018). Discriminating algorithms: 5 times AI showed prejudice. <https://www.newscientist.com/article/2166207-discriminating-algorithms-5-times-ai-showed-prejudice/>
49. Deutsche Welle (2021) Why does Bitcoin need more energy than whole countries? <https://www.dw.com/en/why-does-bitcoin-need-more-energy-than-whole-countries/a-56573390>
50. PwC (2020). Continuous reskilling is an imperative. <https://www.pwc.com/gx/en/ceo-agenda/ceosurvey2020/trends/financial-services-people.html>
51. United Nations Secretary General (2019). Roadmap for Financing the 2030 Agenda for Sustainable Development 2019 – 2021, p.1. <https://www.un.org/sustainabledevelopment/wp-content/uploads/2019/07/UN-SG-Roadmap-Financing-the-SDGs-July-2019.pdf>
52. Rainforest Action Network (2020). Banking on Climate Change Fossil Fuel Finance Report 2020. <https://ran.org/bankingonclimatechange2020>
53. UNEP-FI (2018). Rethink impact to Finance the SDG's. <https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2018/11/Rethinking-Impact-to-Finance-the-SDGs.pdf>
54. Oxfam (2020). Confronting Carbon Inequality: Putting climate justice at the heart of the COVID-19 recovery. <https://oxfamilibrary.openrepository.com/bitstream/handle/10546/621052/mb-confronting-carbon-inequality-210920-en.pdf>
55. Oswald, Y. et al (2020). Large inequality in international and intranational energy footprints between income groups and across consumption categories. <https://www.nature.com/articles/s41560-020-0579-8>
56. Roberts, D. (2017). Wealthier people produce more carbon pollution – even the "green" ones. <https://www.vox.com/energy-and-environment/2017/12/1/16718844/green-consumers-climate-change>
57. Globescan (2019). Healthy and Sustainable Living: A Global Consumer Insights Report, p.28.
58. Fagan, M. & Huang, C. (2019). A look at how people around the world view climate change. <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/04/18/a-look-at-how-people-around-the-world-view-climate-change/>
59. World Business Council for Sustainable Development (2017). The Good Life 2.0 Playbook (US Edition). <https://www.wbcscd.org/Programs/People/Sustainable-Lifestyles/Resources/The-Good-Life-2.0-Playbook-US-Edition>
60. Brick, C. & van der Linden, S. (2018). Yawning at the apocalypse. <https://thepsychologist.bps.org.uk/volume-31/september-2018/yawning-apocalypse>
61. Kraft-Todd, G. (2018). Credibility-enhancing displays promote the provision of non-normative public goods. <https://www.nature.com/articles/s41586-018-0647-4>
62. White, K. et al (2019). The Elusive Green Consumer. <https://hbr.org/2019/07/the-elusive-green-consumer>
63. Globescan (2019). Healthy and Sustainable Living: A Global Consumer Insights Report, p.60. https://globescan.com/wp-content/uploads/2019/09/Healthy_Sustainable_Living_2019_GlobeScan_Highlights.pdf

謝辞

WBCSDの「ビジョン2050」を再検討する本プロジェクトに対して、多くの方々が惜しみなく時間を割き、それぞれの専門的知見を提供し、報告書のとりまとめを行うなど、尽力下さった。以下に主な協力者を紹介する。なお、本プロジェクトのメンバー企業は、それぞれの社員の専門知識を活用している。彼らの名前を挙げてはいないが、情報やフィードバック、その他支援を提供戴いた。また、ワークショップやダイアログ、フォーラム等において多くのステークホルダーからも貴重なアドバイス及びコメントを戴いた。ここに名前のある方もない方も、すべての協力者に対して心からの感謝の意を表したい。

日本語版発行に際して

本版は、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)「Vision 2050: Time to Transform」の仮訳である。翻訳作業は、「ビジョン2050」プロジェクトに参加した損保ジャパン、トヨタ自動車、富士通の協力を得て、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)が行った。本版は非公式な仮訳であり、WBCSDは一切の責任を負わない。IGESは、翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。仮訳版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。翻訳の体制は以下の通り。

監訳

<IGES>小野田真二、伊藤伸彰
<損保ジャパン>関正雄、本田恵

訳出担当

<IGES>高橋康夫、伊藤伸彰、森秀行、小野田真二、天沼伸恵、高井悦二郎、小野麻夕子、高橋健太郎、加藤瑞紀、辰野美和、森尚樹、清水規子、森下麻衣子、北村恵以子

翻訳レビュー

<損保ジャパン>大野高規、長沼雄彦
<トヨタ自動車>草嶋隆行
<富士通>藤崎壮吾、野中心基、藤井宏紀、森田麻記子

プロジェクト企業の代表者

3M	Gayle Schueller
ACCIONA	Jose Luis Blasco, Raúl Alfaro-Pelico
Arcadis	Niels van Geenhuizen, Grant Sprick
ArcelorMittal	Alan Knight, Ewa Gebala
BASF	Thorsten Pinkepank, Brigitte Dittrich-Krämer
Bayer	Gabriel Burian, Matt Shaw
Chanel	Arabella Bakker
DNV	Rune Torhaug
DSM	Kimberley Chan
EDF Group	Marianne Lamonin
ENGIE	Christine Fedigan
ERM	Sabine Hoefnagel
EY	Velislava Ivanova, Lauren Rogge
Fujitsu	Mel Melis, Junnosuke Ayukawa
Givaudan	Hallvard Bremnes
Godrej Industries	Gayatri Divecha, Ramnath Vajdyanathan
Henkel	Uwe Bergmann
IFF	Kip Cleverley
Inter IKEA Group	Malin Pattersson-Beckeman, Kajsa-Stina Kalin
Microsoft Corporation	Julie Zunker
Mitsubishi Corporation	Chihiro Akimitsu, Haruki Kiyomatsu
Natura	Luciana Villa Nova
Neste Corporation	Salla Ahonen
Nestlé	Rob Cameron, Duncan Pollard, Javiera Charad
Novo Nordisk	Anne Gadegaard
Olam International	Chris Brown
PwC UK	Emma Cox, Ian Milborrow, Benjamin Combes
Rabobank	Bas Ruter
Banco Santander	Etienne Butruille
Shell	David Hone, Karen Westley
Sompo Japan Insurance Inc.	Kanako Murakami
SONAE	Leonor Sottomayor
Syngenta	Marina Prada
The Navigator Company	António Porto Monteiro, Paula Guimaraes
Toyota Motor Corporation	Takayuki Kusajima, Akifumi Tamaoki, Stephan Herbst
Unilever	Jonathan Gill
Vale	Marcio Senne de Moraes
Volkswagen AG.	Daniel-Sascha Roth
Yara	Arne Cartridge, Anu Paasiaro

「ビジョン2050」地域ダイアログ招集者及び コントリビューター

Bogotá	CECODES
Budapest	BCSD Hungary
Davos	DSM
Delhi	WBCSD India
Johannesburg	National Business Initiative
Helsinki	FIBS
Lisbon	BCSD Portugal
London	ERM
Oslo	DNV, Yara
Phoenix	WBCSD North America, Greenbiz
Rio de Janeiro	CEBDS, Vale
São Paulo	CEBDS, Natura
Sydney	BCSD Australia
Tokyo	Nippon Keidanren

プロジェクト事務局

Filippo Veglio	Managing Director
James Gomme	Project Director (seconded from Mitsubishi Corporation)
Julian Hill-Landolt	Project Director
Uta Jungermann	Project Manager
Florian Micco	Project Associate
Linden Edgell	Regional Engagement Lead (seconded from ERM)
Jacqui Machin	Transformation Enablers Lead (seconded from PwC UK)
Robin Nelson	Operating Landscape Lead (seconded from Shell)
Jacqueline Pieters	Finance and Investment Lead (seconded from Rabobank)

WBCSD内部タスクフォース

Luke Blower, Alison Cairns, Kitrhona Cerri, Thomas Deloison, Brendan Edgerton, Mariana Heinrich, Roland Hunziker, Nicolas Jammes, Lara Luten, Tony Siantonas, Joss Tantram, Tom Williams

その他コントリビューター

Business for Nature, Forum for the Future, Simon Glynn, Emma Schootstra, Shift, SocialSide Insight, The Sustainability Institute by ERM, Volans, The Toilet Board Coalition, Professor Gail Whiteman, W.I.R.E.

外部レビュー委員会

Seema Arora	Deputy Director-General, Confederation of Indian Industry
Guillermo Castilleja	Special Advisor Gordon and Betty Moore Foundation
John Elkington	Founder & Chief Pollinator, Volans
Naoko Ishii	Professor, Institute for Future Initiative, University of Tokyo
Jane Nelson	Director CR Initiative, Harvard Kennedy School
Cherie Nursalim	Vice Chairman, Giti Group
Mukund Rajan	Former Chairman, Tata Global Sustainability Council
Caroline Rees	President, Shift
Johan Rockström	Director, Potsdam Institute for Climate Impact Research
Jeffrey Sachs	President, Sustainable Development Solutions Network
Andrew Steer	President & CEO, WRI
Gunhild Stordalen	Founder & Executive Chair, EAT
Kazuhiko Takeuchi	President, IGES
Nigel Topping	UK High Level Climate Action Champion
Dominic Waughray	MD, Centre for Global, Public Goods, WEF

WBCSDについて

WBCSDは、持続可能な世界への移行の加速を目指す世界の主要企業200社のCEOが主導するグローバルな組織である。株主、環境そして社会に与える最大限のプラスの影響に焦点を当てることで、メンバー企業が一層の成功を収め、サステナブルとなることを支援している。

メンバー企業はすべてのビジネス部門、すべての主要経済国から構成されており、売上高の合計は8.5兆米ドル以上、従業員数は合計1,900万人以上に上る。約70のナショナルビジネスカOUNシルから成るグローバルネットワークにより世界に向けて発信を行っている。1995年以来、WBCSDはバリューチェーンに沿って、そしてバリューチェーンを越えて、メンバー企業との協働を通じて最も困難なサステナビリティの課題に対してインパクトあるビジネスソリューションを提供している。

WBCSDは、2050年までに90億人以上がプラネタリーバウンダリーの範囲内で真に豊かに生きられる世界の実現というビジョンの下、サステナビリティの確保に向けてビジネスを先導している。

Follow us on [Twitter](#) and [LinkedIn](#)

www.wbcsd.org

Copyright © WBCSD,
March 2021



**WORLD BUSINESS COUNCIL
FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT**

Maison de la Paix
Chemin Eugène-Rigot 2B
CP 2075, 1211 Geneva 1
Switzerland
www.wbcasd.org